

# 基礎教育セクター情報収集・確認調査 国別基礎教育セクター分析報告書

－ ブルキナファソ －

平成 24 年 8 月  
(2012 年)

独立行政法人  
国際協力機構 (JICA)

株式会社 国際開発センター

人間
JR
12-075

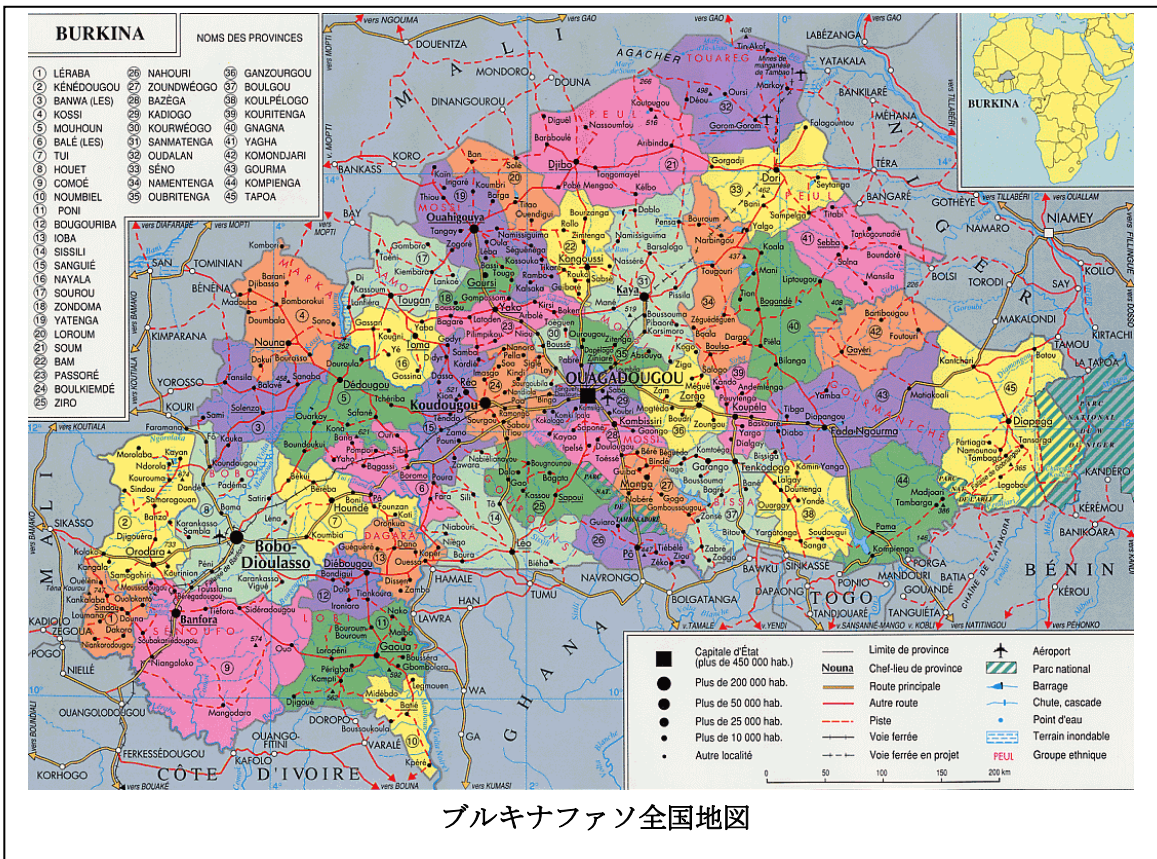
# 基礎教育セクター情報収集・確認調査 国別基礎教育セクター分析報告書

－ ブルキナファソ －

平成 24 年 8 月  
(2012 年)

独立行政法人  
国際協力機構 (JICA)

株式会社 国際開発センター



(出所 : Ministère de la culture et du tourisme ウェブサイト

[http://www.culture.gov.bf/Site\\_Ministere/images/photo\\_tourisme/carte-burkina1.jpg](http://www.culture.gov.bf/Site_Ministere/images/photo_tourisme/carte-burkina1.jpg))

## 略 語

AFD	Agence Française du Développement	フランス開発公社
BAC	Baccalauréat	大学入学資格
BEPC	Brevet d'Etudes du Premier Cycle	前期中等教育修了資格
CAD	Canadian Dollar	カナダドル
CAP-CEG	Certificat d'Aptitude Pédagogique à l'Enseignement dan les Collèges d'Enseignement Général	前期中等教育教員資格
CASEM	Conseil d'Administration des Secteurs Ministériels	省内運営管理委員会
CAST	Compte d'Affectation Spécial du Trésor	国庫特別割り当て会計（コモンバスケット）
CE	Cours Elémentaires	初等教育初等課程
CEB	Circonscription de l'Education de Base	視学官事務所
CEEP	Centre d'Eveil et d'Education Préscolaire	就学前教育センター
CENAMAFS	Centre National des Manuels et Fournitures Scolaires	教科書・学用品センター
CEP	Certificat d'Etudes Primaires	初等教育修了資格
COGES	Comité des Gestion	学校運営委員会
CONFEMEN	Conférence des Ministres de l'Education des Pays Ayant le Française en Partage	仏語圏教育大臣会議
CP	Cours Préparatoires	初等教育準備過程
CM	Cours Moyens	初等教育中等課程
DAMSE	Direction de l'Allocation des Moyens Spécifiques aux Ecoles	学校支援局
DEUG	Diplôme d'Etudes Universitaires Générales	大学教養課程学位
DGIFP	Direction Générale des Inspections et de la Formation Pédagogique	教育訓練監督総局
DGRIEF	Direction Général de la Recherche, des Innovations Educatives et de la Formation	教育改革・研修調査総局
DKK	Danish Krone	デンマーククローネ
DPEBA	Direction Provincial de l'Enseignement de Base et de l'Alphabétisation	国民教育・識字省県局
DREBA	Direction Régionale de l'Enseignement de Base et de l'Alphabétisation	国民教育・識字省州局
EC	European Commission	欧州委員会
EFA	Education for All	万人のための教育
ENS	Ecole Normale Supérieure	中等教員養成校
FTI	Fast Track Initiative	ファスト・トラック・イニシアティブ

ENEP	Ecole Nationale des Enseignements du Primaire	初等教員養成校
FONAENF	Fonds pour l'Alphabétisation et l'Education Non Formelle	ノンフォーマル教育ファンド
GAP	Groupe d'Animation Pédagogique	教員分科会
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GNI	Gross National Income	国民総所得
GPE	Global Partnership for Education	教育のためのグローバルパートナーシップ
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus / Acquired Immune Deficiency Syndrome	ヒト免疫不全ウイルス／後天性免疫不全症候群
IA	Instituteur Adjoint	補助教員
IAC	Instituteur Adjoint Certifié	補助教員資格
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
IDCJ	International Development of Japan Inc.	(株) 国際開発センター
IDS	Institut des Sciences	科学中等教員養成校
INSD	Institut National de la Statistique et de la Démographie	国家人口統計局
INSET	In-Service Training	現職教員研修
IP	Instituteur Principal	上級教員資格
JICA	Japan International Cooperation Agency	(独) 国際協力機構
MDG	Millennium Development Goal	ミレニアム開発目標
MTEF	Medium-term Expenditure Framework	中期支出枠組み
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
NIF	National Implementation Framework	国家実施枠組み
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
PASEC	Programme d'Analyse des Systèmes Educatifs de la CONFEMEN	仏語圏アフリカ共通学力テスト
PDDEB	Plan Décennal de Développement de l'Education de Base	基礎教育開発 10 年計画
PDSEB	Programme de Développement Stratégique de l'Education de Base	基礎教育戦略開発プログラム
PPP	Public Private Partnership	官民連携
PRESET	Pre-Service Training	教員養成
PRONAA	Programme National d'Accélération de l'Alphabétisation	識字教育促進プログラム
SCADD	Stratégie de Croissance Accélérée et de Développement Durable	成長加速と持続的開発のための戦略文書
SWAp	Sector Wide Approach	セクターワイド・アプローチ
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and	国連教育科学文化機関

	Cultural Organization	
UNICEF:	United Nations Children's Fund	国連児童基金
USAID:	United States Agency for International Development	米国国際開発局
USD:	United States Dollar	アメリカドル
WFP:	World Food Programme	国連世界食糧計画



## 要 約

### 第 1 章 本調査の概要

万人のための教育（EFA）及びミレニアム開発目標（MDGs）の目標年 2015 年を間近に控え、セクター・ワイド・アプローチ（SWAps）や財政支援が進展する中で、独立行政法人国際協力機構（JICA）は、より戦略的かつ効果的な協力を進めるために、従来以上に、幅広いセクター情報を収集し、途上国の基礎教育セクターの全体像を把握したうえで、深い分析を行う必要があるとの考えから、本調査を実施することとした。

本調査は、サブサハラ・アフリカ及び中南米の 13 개국<sup>1</sup>を対象国とし、これらの国々に対して国別分析及び総合分析を行い、(1) 対象国の基礎教育セクターの全般に係る情報を整理し、その中での優先的開発課題を特定するとともに、(2) JICA における今後の基礎教育セクター分析への改善提案を取り纏めることを目的とした。

### 第 2 章 ブルキナファソの政治・社会経済事情

ブルキナファソは 1960 年の独立後、1987 年にコンパオレ大統領が政権を握って以来概して内政は安定的に推移している。政府は、2011 年に起きた軍兵士の騒乱にも断固たる措置を取り、治安は回復した。基礎指標は、一人当たり GNI は 1,250 (PPP)ドル (2010 年)、GDP 成長率 9.2% (2010 年)、国が定めた貧困ライン以下で生活する人口割合 43.9% (2009/2010 年)、平均余命 54.9 才 (2010 年)、成人識字率 28.7% (2007 年) となっている。

### 第 3 章 教育セクター政策・改革動向

2008 年から 2015 年までの指針として採択された教育政策では、主として、初等から前期中等教育までを義務教育とし無償化すること、コンピテンシー・ベースト・アプローチ (Competency-based Approach) の導入や、環境問題、HIV/AIDS、社会道德等の新しいトピックを取り入れたカリキュラムへの改訂等の方針が掲げられた。2002 年より開始された基礎教育開発 10 年計画である PDDEB では、基礎教育の量的拡大と格差是正、基礎教育の質の向上、識字教育及びノンフォーマル教育の促進、地方分権化の促進と開発パートナーとの調整能力の向上、を基本方針とした。PDDEB II は、PDDEB を踏襲して策定されたが、より教育の質及び運営・管理に関する課題に焦点をあてた。PDSEB (2012-2021) は、2008 年に採択された上記教育政策の実施戦略を組み込んでいる他、2020 年の初等教育の完全普及を含む更なる基礎教育のアクセスの改善、基礎教育の質の向上、ノンフォーマル教育の改善、教育の運営の改善、PDSEB 実施のための運営管理の改善、を基本指針とし、2012 年 5 月に承認された。

中央の教育行政は、初等教育及びノンフォーマル教育は国民教育・識字省、中等及び高等教育は中等・高等教育省、就学前教育は社会行動・連帯省、職業訓練は青年・職業訓練・雇用省が管轄している。2007 年の教育法改訂により前期中等教育が基礎教育の一部となった

---

<sup>1</sup> 本調査の対象国は、ケニア、エチオピア、ウガンダ、ルワンダ、マラウイ、ザンビア、カメルーン、セネガル、マリ、ニジェール、ブルキナファソ、グアテマラ、ニカラグアである。



ことで、前期中等教育の国民教育・識字省への移管が計画されているが、2012年5月時点ではまだ移管のためのロードマップを策定中であり、実現されていなかった。国民教育・識字省は国民教育・識字省州局及び国民教育・識字省県局を、中等・高等教育省は州レベルの中等・高等教育局を有しており、それぞれ視学官制度を設けている。

#### 第4章 基礎教育セクター開発の現状と課題

【アクセス】PDDEBの実施及び2007年の初等教育の無償化により、初等教育の就学者数は増大し、初等教育（1～6年生）の純就学率は、2002年の38.2%から2010年には62.2%に増加したが近隣国と比較すると未だ低い。前期中等教育（1～4年生）の純就学率も増加したものの、2010年で17.5%と低い値である。

【内部効率】初等教育の進級率は、2011年は各学年とも70～90%台であるが、前期中等教育では60～80%台と下がる。初等教育の留年率は平均9.6%であり、2002年の17.2%と比較して改善されているが、最終学年である6年生では29.5%と非常に高い。これは前期中等教育を提供する学校数が少ないため、入学できる人数が限られており、6年生に留年する生徒が多いためである。前期中等教育の留年率は高く、1～3年生までは25%前後、4年生は45.8%と約半分が留年する。中退率は初等教育では2002年から6.7%と横ばい、前期中等教育では2005年の9.4%に対し、2011年には4.4%と改善傾向にある。

【公平性】州別で内部効率指標を比較すると、初等教育では、サヘル州の進級率が低く、また中退率が突出して平均より高いのが顕著である。前期中等においては、中央州及び北部州は進級率、留年率、中退率の指標で平均値より良い値を示しているが、ブクル・デュ・ムブン州、中央東部州、中央西部州、中央南部州、東部州、南西部州は課題が残る。2011年の総就学率を基にしたジェンダー平等指数は初等教育では0.96、前期中等教育では0.79であった。

【学習の質】初等教育の修了率は改善されてはいるが、2010年で45.9%とまだ半分に満たず、前期中等教育では17.5%とさらに低くなる。また、州別の格差が大きく、女子の修了率は男子よりも低い。国内の学習達成度のサンプル調査では、フランス語、算数ともに生徒は十分な知識を身につけておらず女子が男子よりも点数が低い傾向にあることが明らかになっている。PASECにおいても、1995～1996年と2006～2007年の自国のテスト結果を比較すると著しく低下しており、近隣国との比較では、8カ国中5位であった。

【学習環境】教室当たりの生徒数が公立の初等で56名、公立前期中等で81名と非常に高い。2シフト制採用校は2008年時点で全体の約3割である。初等教育では規定の授業時間数の60%(574時間)しか授業が行われておらず、教育の質及び学習成果に影響を与えていると考えられている。

【教材調達・配布制度】初等教育の教科書は、公立校では仏語は1人に1冊行き渡るが、その他の科目は十分に行き渡っていない。また、私立校では全ての科目において教科書が1人1冊行き渡っておらず、州によっても教科書の入手状況にばらつきがある。中等教育においては教科書は無料ではなく、1冊500FCFAで借りる必要があるが、数は十分ではない。

【カリキュラム】2008年の教育政策により、初等・中等教育のカリキュラムを改訂し、コンピテンシー・ベースト・アプローチを採用することになっているが、改訂の方針がまだ定まっておらず、進捗していない。同教育政策でカリキュラムに新たに導入することになった

9つのトピックについては、現在、ティーチャーズ・ガイド案を各県につき1郡で試行中である。中等教育では既に同トピックを組み込んだ授業を全国で行っている。

【教員】初等、前期中等とも、教員数の増加よりも就学者数の増加のペースが速く、教員養成が追いついていない。公立の初等教育ではほとんどの教員が資格を持っているが、私立校では半数以上が資格を持っていない。前期中等では、公立校でも約3分の1が、私立校では半数が資格を有していない。国民教育・識字省は、1年に短縮されていた初等教員養成課程を2012年度より2年間に戻し、ボランティア教員の代わりに同省の直接雇用により教員数を増加する予定である。教員給与は初等、中等で、GDPの4.5、7.4倍以上である。聞き取りによると教員自身の希望による異動は頻繁にあり、農村部勤務は避ける傾向にある。教員の自発的な退職及び転職は、民間の雇用が少ないこともあり、極めて少ないと報告されている。

## 第5章 教育行財政

初等教育ではコミュニケーションへ学校建設・運営等の一部権限が委譲されたが過渡期の状況であり、コミュニケーションが入札等に不慣れで能力が十分でない等、課題が残っている。国民教育・識字省及び中等・高等教育省のマネジメント能力については、地方分権化、他の関連省庁とのコーディネーション、教育の質の改善、教育政策の実現に課題が残るが、教育計画策定のプロセスやコーディネーション、ドナーへの説明責任、財政管理の改善、教育アクセスの改善等の点においては評価できる。

財政は、教育セクターへの予算は対GDP比で2000年の2.5%から2007年には3.7%へと増加した。政府予算全体における就学前教育を除く教育セクターへの予算の割合は2009年で18%、教育セクターへの予算の内、初等教育が66.3%と、EFA-FTI インディカティブ・フレームワークと比較すると妥当である。初等教育で最も多い予算が割り当てられるのが人件費で68.7%、次いでインフラ整備を含む投資費の16.4%であり、中等・高等教育省では、運営費が44.3%と最も高く、人件費と投資費はそれぞれ26.6%であった。他方、私的教育支出や初等教員養成のユニットコストは非常に高いことが指摘されている。国民教育・識字省におけるドナー支援予算の割合は2002年以降30%から40%台で推移していたが、2009年は25.9%であった。中等・高等教育省では、10%台から30%台とばらつきが大きい。

## 第6章 ドナー支援動向

2002年にパートナーシップ・フレームワークが策定され、年に2回合同レビューが開催されている。ドナー支援動向は大きく分けて、セクター財政支援（GPE、EC）、コモンバスケット（AFD、スイス、カナダ、UNICEF、デンマーク、オランダ、\*世銀は撤退済）、プロジェクト型（JICA、UNICEF、USAID、AFD、ルクセンブルグ、ベルギー、デンマーク、世銀、イスラム開発銀行、アフリカ開発銀行等）に分けられる。2011年のコモンバスケット支援額は16,627百万FCFA、プロジェクト型は18,461百万FCFAであり、プロジェクト型がやや多かった。

## 第7章 分析結果

ブルキナファソの基礎教育における課題をより深く理解するために、他のサブサハラ・アフリカ諸国と比較すると、ブルキナファソはアクセスや修了率は低いが、留年率及び教員一人当たりの児童数は中程度であった。FTI インディカティブ・フレームワークのベンチマーク指標と比較すると、修了率、同国の教員一人あたりの児童数、年間授業時間に課題が残る。

これらのことから、ブルキナファソの優先的課題として、基礎教育の就学率が低いこと、教員一人当たり及び1クラス当たりの児童数が多いこと、年間授業時間数が少ないことが挙げられる。また、学習成果の低下も前章の分析で課題の一つであることが分かっている。

前期中等教育の就学率が低い原因は、学校数が少なく、受け入れ人数に限りがあるため、希望しても進学できないことが要因である。また、基礎教育で州間の就学率の格差が著しく、男女差も加えると、格差はさらに広がる。

教員一人当たり及び教室当たりの児童数が多い理由は、急増する基礎教育の就学者数に対して教員数及び教室数が不足しているためである。

年間授業時間数が少ない理由は、ブルキナファソではシフト制を採る学校は多くないが、教員が休暇や研修などで教室にいないことが多かったり、進学試験の準備や臨時の行事で学校が休みとなることが主な理由であると聞き取りで挙げられた。

学習成果の低下については、就学率が上がったことで、学習環境に恵まれない子供たちが就学するようになったことが、PASECの点数の低下につながったと考えられている。

本調査を通して、基礎教育セクター分析を行うに当たっての課題と留意点としては、(1) 統計データが不正確であること、(2) 関係省庁が多くデータの年度や種類やが異なっている等から効率的な情報収集が難しいこと(3) インタビューから得られた情報の可用性が低いこと、(4) 調査項目に対する情報量にばらつきがあることがあげられる。

基礎教育セクター情報収集・確認調査  
－ブルキナファソ－  
国別基礎教育セクター分析報告書

目次

位置図

略語

要約

<b>第1章 本調査の概要</b> .....	<b>1</b>
1.1 背景 .....	1
1.2 目的 .....	1
1.3 調査方針 .....	1
1.4 調査対象国 .....	2
1.5 調査手法・手順及び全体スケジュール .....	2
1.6 実施体制 .....	3
<b>第2章 ブルキナファソの政治・社会経済事情</b> .....	<b>4</b>
2.1 政治情勢 .....	4
2.2 社会経済事情 .....	4
<b>第3章 教育セクター政策・改革動向</b> .....	<b>6</b>
3.1 国家開発計画 .....	6
3.2 教育法 .....	6
3.3 教育政策 .....	7
3.4 教育制度 .....	7
3.5 教育セクター計画 .....	8
3.6 監督官庁 .....	9
<b>第4章 基礎教育セクター開発の現状と課題</b> .....	<b>11</b>
4.1 アクセス .....	11
4.1.1 学齢人口統計 .....	11
4.1.2 就学前教育の就学動向 .....	11
4.1.3 基礎教育の就学動向 .....	12
4.1.4 識字教育 .....	14
4.2 内部効率（量的内部効率） .....	15
4.3 公平性 .....	18
4.3.1 集団毎のアクセス比較分析 .....	18
4.3.2 障がい児の教育・インクルーシブ教育の動向 .....	21
4.4 学習の質 .....	21
4.4.1 学習成果達成状況 .....	21

4.4.2	学習環境.....	23
4.4.3	教材調達・配布制度.....	24
4.4.4	学力の定義.....	25
4.4.5	教育の質保証制度.....	25
4.4.6	カリキュラム.....	27
4.4.7	教授言語.....	28
4.5	教員.....	28
4.5.1	教員資格・教員配置状況.....	28
4.5.2	教員教育制度.....	29
4.5.3	教員の待遇.....	31
4.5.4	教員採用・マネジメント.....	32
<b>第5章 教育行財政.....</b>		<b>34</b>
5.1	教育行政.....	34
5.1.1	教育セクターの分権化.....	34
5.1.2	教育省のマネジメント能力.....	35
5.2	教育財政.....	38
5.2.1	教育セクターの予算.....	38
5.2.2	ドナー支援予算フロー・管理.....	41
5.2.3	教育予算／公共支出管理制度.....	42
5.2.4	私的教育支出.....	42
5.2.5	ユニットコスト分析.....	43
5.2.6	中期的教員需要・経費予測.....	44
<b>第6章 ドナー支援動向.....</b>		<b>45</b>
6.1	ドナー協調の仕組み.....	45
6.2	各ドナー支援動向.....	45
6.2.1	ドナー支援動向.....	45
6.2.2	主要ドナー支援額及び内容.....	46
7.1	基礎教育セクターの優先的課題.....	49
7.2	優先的課題の要因分析.....	50
7.3	ブルキナファソの政策的優先順位.....	52
7.4	基礎教育セクター分析を行うに当たっての課題と留意点.....	54

**添付資料：**

添付資料Ⅰ	本調査の調査項目
添付資料Ⅱ	現地調査スケジュール（実績）
添付資料Ⅲ	統計データ集
添付資料Ⅳ	参考文献

# 第1章 本調査の概要

## 1.1 背景

万人のための教育（EFA<sup>2</sup>）及びミレニアム開発目標（MDGs<sup>3</sup>）の目標年 2015 年を間近に控え、途上国及び援助機関は基礎教育セクターの量・質の改善を強化してきた。近年、多くの途上国における基礎教育セクターの開発では、セクター・ワイド・アプローチ（SWAps<sup>4</sup>）が推進され、セクター・プログラムに対する財政支援がドナー支援の中心を占めつつある。しかし一方で、途上国政府の計画作成能力、予算執行能力等が不十分であることから、SWAps にも様々な課題が指摘されている。

独立行政法人国際協力機構（JICA<sup>5</sup>）は、途上国のセクター・プログラムに沿った協力やプログラム型の協力を進めてきた。今後は、個別案件を通じた支援に加えて、相手国政府に政策提言・助言を行い、必要な予算措置、政策改革、行政能力強化等の組織的、体系的な改革を促していくことが求められる。したがって、より戦略的かつ効果的なプログラムを進めるために、幅広いセクター情報を収集し、途上国の基礎教育セクターの全体像を把握したうえで、深い分析を行う必要があるとの考えから、本調査を実施することとなった。

## 1.2 目的

本調査は、サブサハラ・アフリカ及び中南米の 13 か国を対象国として選定し、これらの国々に対して国別分析及び総合分析を行い、(1) 対象国の基礎教育セクターの全般に係る情報を整理し、その中での優先的開発課題を特定し、(2) JICA における今後の基礎教育セクター分析への改善提案を取り纏めることを目的とする。

## 1.3 調査方針

本調査実施の基本方針は以下の通りであった。

- (1) 本調査では、「質」と「アクセス」に加えて、「公平性」、「行財政能力」、「内部効率性」等の視点も重視して調査を行うとともに、対象国毎に調査の重点を事前に明らかにして情報収集・分析を行う。
- (2) 上記収集データに基づいて、対象国の基礎教育セクターの課題とその背景にある構造的欠陥を明らかにすることを試み、当該国における優先開発課題及び支援方法の特定に努める。
- (3) 対象 13 か国に対する国別の基礎教育セクター分析結果に基づいて、総合分析、比較

---

<sup>2</sup> EFA = Education for All

<sup>3</sup> MDGs = Millenium Development Goals

<sup>4</sup> SWAps = Sector-wide Approaches

<sup>5</sup> JICA = Japan International Cooperation Agency

分析を行うことによって、JICAにおける今後の基礎教育セクター分析の改善点を明らかにする。

## 1.4 調査対象国

本調査では、(1) JICAによる実施中案件が多い、(2) 今後案件形成が想定される等の理由から、以下の13か国が対象国として選定された。

サブサハラ・ アフリカ 11 か国	ケニア、エチオピア、ウガンダ、ルワンダ、マラウイ、ザンビア、 カメルーン、セネガル、マリ、ニジェール、ブルキナファソ
中米 2 か国	グアテマラ、ニカラグア

なお、マリについては、2012年3月に発生したクーデターの影響により同国への業務渡航が不可能となったことから、予定していた現地調査を中止し、国内調査のみ実施した。

## 1.5 調査手法・手順及び全体スケジュール

本調査では、JICAの「教育セクター分析の標準的項目と手法（2011年10月現在ドラフト）」に示された基礎教育セクター分析を行う際に原則としてカバーすべき標準的な調査項目に沿って既存資料及び現地調査を通して情報収集・分析を行い、相手国の基礎教育セクターの優先課題を明らかにするとともに、課題と要因の因果関係、構造的欠陥等の分析を行った。本調査全体の実施方法・手順及びスケジュールは以下の通り。

2012年2月～4月：	インセプション・レポート（国毎）の作成 ・相手国政府、他ドナー、国際機関等が作成した既存資料の分析 ・日本国内での情報収集、JICA担当者との協議
2012年2月～5月：	現地調査準備 ・現地調査スケジュールの作成・アポ取り ・現地調査実施方針の確認 ・収集データ・リスト及び質問票作成
2012年3月～6月：	現地調査実施 ・相手国中央・地方教育行政機関からの情報収集 ・他ドナー、国際機関からの情報収集 ・JICA現地事務所、支援プロジェクトからの情報収集 ・学校、プロジェクト・サイト等の視察
2012年5月～6月：	「国別基礎教育セクター分析報告書」の作成 ・学習の質、教育行財政等について分析 ・優先開発課題の検討、提言の作成
2012年7月：	「ファイナル・レポート」の作成 ・「国別基礎教育セクター分析報告書」の比較・総合分析 ・基礎教育セクター分析に対する提言の取り纏め

## 1.6 実施体制

本調査の情報収集・分析及び報告書作成は、コンサルタント 9 名から成る調査チームで実施した。ブルキナファソに関する基礎教育セクター調査は、グローバルリンクマネジメント坪根が担当した。

調査チーム・メンバーの名前と担当国は表 1-1 に示す通り。

表 1-1 本調査の調査チーム・メンバー及び担当国

担当名	メンバー名 (所属機関)	担当国
総括／基礎教育セクター総合分析	石田 洋子 (株式会社国際開発センター (IDCJ))	ザンビア、マラウイ、ウガンダ
教育行財政分析	牟田 博光 (IDCJ)	グアテマラ、ニカラグア
各国基礎教育セクター分析 1	高澤 直美 (IDCJ)	ニジェール、カメルーン
各国基礎教育セクター分析 2	尾形 恵美 (IDCJ)	セネガル
各国基礎教育セクター分析 3	滝本 葉子 (株式会社リサイクルワン)	ケニア、エチオピア
各国基礎教育セクター分析 4	前川 美湖 (IDCJ)	ルワンダ
各国基礎教育セクター分析 5	坪根 千恵 (グローバルリンクマネジメント株式会社)	ブルキナファソ、マリ
業務調整／セクター分析補助 1	藪田 みちる (IDCJ)	
業務調整／セクター分析補助 2	高杉 真奈 (IDCJ)	



## 第2章 ブルキナファソの政治・社会経済事情

### 2.1 政治情勢

ブルキナファソは、1960年にフランスより独立後、数度の軍事クーデターによる政変を経て、1983年5月に政権内の対立から首相を解任されたトーマス・サンカラが同年8月にクーデターで政権に就いた。サンカラ大統領は社会主義路線を推進したが、1987年、コンパオレ大尉が、独裁的かつ行きすぎた社会主義路線をとっているとしてサンカラ政権を打倒、人民戦線を設置し、同議長（国家元首）に就任した。1990年にコンパオレ大尉はマルクス・レーニン主義を放棄し、1991年に新憲法を採択し、同年の選挙を経て大統領に就任した。1992年に実施した複数政党制に基づく国民議会選挙では、与党が7割を超える議席を確保し、政権の安定性を確立した。同大統領は1998年の大統領選挙でも再選され、民主化と経済開放政策を徐々に進め、内政は安定化に向かっていたが、その後同年12月、野党ジャーナリストの怪死事件を契機として政治危機が生じた。同大統領は大統領任期の制限（任期5年2期まで）を含む憲法改正、総選挙制度の改正等で政治危機を乗り切るとともに、2002年5月の総選挙を民主的に実施することで、内政は再び安定を取り戻した。その後、2005年、2010年の大統領選挙でもそれぞれ圧倒的な得票率で再選された。2011年2月に学生デモを発端に、軍兵士などの騒乱により治安の悪化が生じたが、4月に新内閣を発足させ、この危機の根底にある物価高、所得の伸び悩み、権力の不正を是正するため一連の対策を講じるとともに、騒乱兵士の鎮圧・除隊処分という断固たる措置をとった結果、6月以降治安は回復した（以上、外務省、2012a、2012b）。

### 2.2 社会経済事情

ブルキナファソの社会経済指標は以下の通り。

1) 国名：	ブルキナファソ (Burkina Faso)
2) 面積：	27.42 万km <sup>2</sup> * <sup>1</sup>
3) 人口：	1,646.8 万人* <sup>2</sup> 、年間増加率 3.0%* <sup>2</sup> 、都市部人口 20.4%* <sup>2</sup> 、人口密度 51.8 人/km <sup>2</sup> * <sup>3</sup>
4) 民族：	モシ族、グルマンチェ族、ヤルセ族、グルーシ族、ポボ族等* <sup>1</sup>
5) 言語：	フランス語（公用語）、モシ語、ディウラ語、グルマンチェ語等* <sup>1</sup>
6) 宗教：	伝統的宗教 57%、イスラム教 31%、キリスト教 12%* <sup>1</sup>
7) 主要産業：	農業（粟、とうもろこし、タロイモ、綿及び牧畜）* <sup>1</sup> 、採鉱（金）* <sup>4</sup>
8) 国内総生産 (GDP)：	8,820 百万 US\$ (current US\$) (2010 年) * <sup>2</sup>
9) 一人当たり GNI	1 人当たり GNI 1,250, PPP (current international \$), 550, Atlas method (current US\$) (2010 年) * <sup>2</sup>
10) GDP 成長率：	9.2% (2010 年) * <sup>2</sup>
11) 物価指数 (2005=100)：	115.0 (2010 年) * <sup>2</sup>
12) 通貨：	CFA フラン

13) 為替レート	655.957CFA フラン=1 ユーロ (固定レート) *1
14) 平均余命 :	54.9 才 (2010 年) *2
15) 成人識字率 :	28.7% (2007 年) *2
16) 成人エイズ感染率 :	1.2% (2009 年) *2

\*1 日本国外務省ホームページ「各国・地域情勢」より (2012 年 5 月 1 日入手)

\*2 世界銀行ホームページ「World Data Bank」より (2012 年 5 月 1 日入手)

\*3 Institut National de la Statistique et de la Demographie, Annuaire Statistique、2009

\*4 日本国外務省ホームページ「ODA 国別データブック 2011」より (2012 年 5 月 1 日入手)

州別人口・人口密度・面積・州別年平均人口増加率、州別貧困レベル<sup>6</sup>を添付資料「統計データ集」2-1、2-2 に示す。

---

<sup>6</sup> 所得または消費が貧困ライン以下の (生命を維持するために必要な物品を購入することができない) 人口の割合。大人が生命を維持するのに必要な食糧及びその他の物品を購入できる最低限の所得は、2009 年で 108,374FCFA と推定されている (経済・財務省、2011)。

## 第3章 教育セクター政策・改革動向

### 3.1 国家開発計画

2003年に改訂された貧困削減戦略文書では、(1) 機会均等な経済成長、(2) 貧困層に対する基本的社会サービス及び社会的保護の保証、(3) 貧困層に対する雇用機会と収入創出活動の拡大、(4) グッドガバナンスの促進、の4つが主要な柱とされ、基礎教育は2つ目の柱に含まれる。基礎教育においては、貧困層のアクセス改善を優先分野とし、2010年を見据えた教育システムの改善の指針として、基礎教育課程の前期中等までの延長、質の向上を伴ったアクセスの改善、質・量ともに経済の需要に答え得る教育システムの構築、成人女性に対する識字教育プログラムの開発、の4つを掲げた（経済開発省（当時）、2003）。

2000年から10年間に渡る貧困削減戦略の実施を踏まえ、政府は2010年に新たに「成長加速と持続的開発のための戦略文書（SCADD<sup>7</sup>）」を策定した。SCADDでは、貧困削減のための経済成長に重点を置いており、年に10%の経済成長を達成することで2015年までに貧困率を35%削減することを目標にしている。また、MDGs達成を見据えた目標値を掲げており、教育に関しては、2015年で初等教育の総就学率を100%以上、修了率を75.7%とすること等を目指している<sup>8</sup>。また、SCADDの戦略の柱として、(1) 経済成長加速の鍵となるコンポーネントの開発、(2) 人材強化と社会的保護の促進、(3) ガバナンス強化、(4) 政策及び開発プログラムにおける分野横断的課題への配慮、の4つを掲げており、2番目の柱の中で、教育の供給の増加、質の改善等に重点を置くこととしている。SCADDでは、特に高等教育の改善に関する記述が増えているのが特徴的であると言える。他方、初等教育強化のため、就学前教育により注力していくこと、初等教育就学率改善のためのイニシアチブを実行していくことも引き続き重要な指針とされている（以上、経済・財務省、2011）。また、SCADD実施にはおよそ55億USDが必要と見積もられているが、2012年にパリで開かれた諮問会議において、従来のドナー及び民間セクターから53億USDの支援を得られることが決定している（世界銀行、2012a）。

### 3.2 教育法

1996年5月9日に採択された教育法は、学校及び職員に関する大綱を定め、教育システムの構造及び教員に関する等級、学校の課程、教員の給与や教員に求められる倫理についても規定している（UNESCO、2010）。2007年7月30日に採択された新しい教育法では、基礎教育の対象は3歳から16歳までの子供と定義され、基礎教育は就学前教育、初等及び前期中等教育、ノンフォーマル教育を含むという、新たな概念が導入された。また、この教育法では、初等及び前期中等教育を受けることが6歳から16歳の子供たちの義務とされたとともに、初等・前期中等教育は無償であると規定された。本基本法では、就学前教育から高

<sup>7</sup> SCADD = Stratégie de Croissance Accélérée et de Développement Durable

<sup>8</sup> 添付資料「統計データ集」3-1 参照。

等教育、ノンフォーマル教育及びインフォーマル教育についてもその教育内容の大枠が規定されている。その他、教育セクターにおける各アクターの義務と権利、教員の訓練等を含む各教育段階共通の規定やモニタリング・管理・評価等についても示されている(ブルキナファソ政府、2007)。

### 3.3 教育政策

2008年11月に国民議会により採択された教育政策文書(Lettre de Politique Educative)では、教育システム改革の概要が示されている。この政策文書では、2015年までの教育システム開発の指針として、2007年の新しい教育基本法を踏まえ、初等及び前期中等教育を6歳から16歳までの子供の義務とすること、公立校での初等及び前期中等教育は無償であることが掲げられるとともに、カリキュラム改訂を通じ国の社会経済の発展に見合った能力を子供たちが身につけるようになること、コンピテンシー・ベースト・アプローチ(Competency-based Approach)及び新しいトピック<sup>9</sup>を取り入れたカリキュラムを策定すること、カリキュラムに現地語を取り入れること、等が謳われている(ブルキナファソ政府、2008)。

上記教育政策文書採択前の2006年より、教育システム改革に関する教育関連省庁による審議会が開催されており、同審議会は改革の内容を示す「教育システム改革大綱2007-2015」を策定し、これを教育政策採択年と同じ2007-2008学校年度より実施することを計画していた。同文書によると、この改革は、よりブルキナファソの社会と調和した実用的な教育システムを構築することで、国の社会経済的及び文化的発展を牽引する人材の育成を目的としている(基礎教育・識字省(当時)、2008b)。これら改革の具体的な戦略及びスケジュールが同文書で計画されているが、国民教育・識字省 PDDEB<sup>10</sup>事務局及び教育改革・研修調査総局(DGRIEF<sup>11</sup>)によると、同文書は最終的に国民教育省内でも未承認である。同文書では改革項目を各県につき1つの郡で試行することが戦略とされているが、各ドナーやDGRIEFによると、45郡のみでの試行やカリキュラム変更の指針などが議論の対象となっているとのことであった。現在既に45郡での試行は行われているが、DGRIEFによると、同大綱で想定されていたよりも実施スケジュールは遅れている。

### 3.4 教育制度

ブルキナファソでは、3年間の就学前教育、6年間の初等教育(CP1=初等教育第1学年、CP2=初等教育第2学年、CE1=初等教育第3学年、CE2=初等教育第4学年、CM1=初等教育第5学年、CM2=初等教育第6学年)、4年間の前期中等教育(6ème=前期中等第1学年、5ème=前期中等第2学年、4ème=前期中等第3学年、3ème=前期中等第4学年)、3年間の後期中等教育(2ème=後期中等第1学年、1ère=後期中等第2学年、Terminale=後期中等第

---

<sup>9</sup> 環境、ジェンダー、HIV/AIDS、交通安全、子供の権利、社会道徳教育、ICT、健康衛生教育、芸術と文化

<sup>10</sup> PDDEB = Plan Décennal de Développement de l'Éducation de Base

<sup>11</sup> DGRIEF = Direction Générale des Inspections et de la Formation Pédagogique

3 学年) があり<sup>12</sup>、中等教育は、普通課程と技術・職業課程とに分かれている (JICA、2009)。前述の通り、2007 年 7 月 30 日に採択された教育法により、初等教育と前期中等教育の 10 年間は義務教育となった。それぞれの課程終了後に初等教育修了資格 (CEP<sup>13</sup>)、前期中等教育修了資格 (BEPC<sup>14</sup>)、技術・職業教育修了資格 (前期中等終了後)、大学入学資格 (BAC<sup>15</sup>) の試験を受けることとなる (世界銀行、2010)。

### 3.5 教育セクター計画

ブルキナファソ政府は、1999 年に 2000 年から 2009 年までの 10 年間を対象とした「基礎教育開発 10 カ年計画 (PDDEB)」を策定し、2002 年より実施を開始した。PDDEB では、2009 年までに初等教育総就学率 70%、15 歳以上成人識字率 40%の達成を目指し、(1) 基礎教育の量的拡大及びあらゆる格差の是正、(2) 基礎教育の質の向上及びタイプ別教育間の連携、(3) 識字教育及びノンフォーマル教育の促進、(4) 教育分野における地方分権化組織の事業促進及び開発パートナーとの調整能力の開発、を 4 大目標としていた (基礎教育・識字省 (当時)、1999)。2007 年に策定された PDDEB フェーズ 2 は 2008 年から 2010 年までを対象とし、PDDEB の目標を踏襲していたが、より教育の質及び運営・管理に関する課題に焦点をあてた (世界銀行、2009)。PDDEB フェーズ 2 では、2010 年までの初等教育総就学率 78.2%達成及び 2015 年までの 70%の初等教育修了率達成の目標が設定された。外部評価によると、PDDEB の実施により特にアクセスの面で顕著な改善が見られており、それは PDDEB フェーズ 2 においても同様であった (世界銀行、2012b)。

PDDEB フェーズ 2 終了後、2012 年から 2021 年の 10 年間を対象とした「基礎教育戦略開発プログラム (PDSEB<sup>16</sup>)」が策定され、JICA ブルキナファソ事務所によると、2012 年 5 月 29 日に承認された。同年 7 月に閣議で承認される予定となっている。PDSEB (閣議承認前版) によると、PDSEB は以下の通り 5 つのプログラムに分かれている (国民教育・識字省、2012)。

- (1) 基礎教育へのアクセスの改善【インフラ開発と管理、適切な人材の雇用と配置、健康・衛生・栄養・エイズ状況の改善、アクセスの格差の改善、市民社会及びステークホルダーの動員、インクルーシブ教育の導入】
- (2) 基礎教育の質の改善【人材養成及び再研修、カリキュラム及び教員研修プログラムの改訂 (教科書・教材開発と普及を含む)、バイリンガル教育の導入、学習成果の向上 (授業時間の増加を含む)】
- (3) ノンフォーマル教育の改善【ノンフォーマル教育の需要と供給の増加、質の改善】
- (4) フォーマル・ノンフォーマル教育の運営の改善【異なるアクター間のコーディネーション改善、運営管理の地方分権化促進、リソースの動員、運営管理の能力向上】

---

<sup>12</sup> 本和文報告書では、フランス語表記ではなく、学年については初等教育第 1 学年～第 6 学年または 1 年生～6 年生、前期中等教育第 1 学年～第 4 学年または 1 年生～4 年生と表記する。

<sup>13</sup> CEP = Certificat d'Etudes Primaires

<sup>14</sup> BEPC = Brevet d'Etudes du Premier Cycle

<sup>15</sup> BAC = Baccalauréat

<sup>16</sup> PDSEB = Programme de Développement Stratégique de l'Éducation de Base

(5) PDSEB 実施のための運営管理の改善【PDSEB 運営管理の体制及び手順の強化、モニタリング評価の実施】

また、PDSEB では、達成すべき目標として以下を掲げている（国民教育・識字省、2012）。

- (1) 就学前教育就学率を 2010 年の 3% から 2015 年には 11.5%、2021 年に 25% にする。
- (2) 初等教育修了率を男子、女子とも、2015 年には 75.1%、2020 年に 100% にする。
- (3) 初等教育から前期中等教育への進学（普通課程、技術・職業課程、フォーマル、ノンフォーマルを含む）の滞りをなくし、前期中等の進学率を 2015 年に 93.2%、2021 年には男子、女子とも 95%、2025 年には 100% にする。
- (4) 将来的に識字教育の必要性をなくすため、2021 年には 9 歳から 14 歳の子どもの非識字者をなくし、15 歳から 24 歳の識字率を 2015 年には 60%、2021 年に 75%（内、女性は 60%）にする。

### 3.6 監督官庁

ブルキナファソの教育セクターは、国民教育・識字省が初等教育とノンフォーマル教育及び初等教員養成校（ENEP<sup>17</sup>）を、中等・高等教育省が中等及び高等教育、社会行動・連帯省が就学前教育を、青年・職業訓練・雇用省が職業訓練を担っている（世界銀行、2009）。一方、2007 年の教育法改正で、前期中等教育が基礎教育かつ義務教育の一部となったことを踏まえ、2011 年 2 月の政令で、前期中等教育も国民教育・識字省の管轄となることが定められたが（ブルキナファソ政府、2011）、調査が実施された 2012 年 5 月の段階ではまだ移管は本格的に開始されていなかった。加えて、同じ 2011 年 2 月の政令で、就学前教育の教員養成及びカリキュラムの作成や普及についても、今後、国民教育・識字省が社会行動・連帯省と協力しながら担当することが規定された。中等・高等教育省調査計画局によると、現在、国民教育・識字省、中等・高等教育省及び社会行動・連帯省との間で業務の移管に関するロードマップを作製中とのことで、2012-2013 の学校年度内には、前期中等に係る業務の国民・教育・識字省への移管が行われる計画である。

中央の国民教育・識字省には、大臣、副大臣の下に事務次官及び事務次官補佐がおり、その下に基礎教育総局、識字・ノンフォーマル総局、教育改革・研修調査総局 3 つの総局が置かれている。基礎教育総局の下には、基礎教育開発局、試験局、女子就学促進局、基礎教育私学局が置かれ、識字・ノンフォーマル総局の下には、開発のための識字・訓練局、ノンフォーマル教育局が、教育改革・研修調査総局の下には、教育開発研究局、ノンフォーマル・識字教育改革研究局が配置され、その他、調査・計画局、管理・財務局、人事局、広報局、学校支援局、の合計 13 局が置かれている（JICA、2009 及び現地での聞き取りによる）<sup>18</sup>。中等・高等教育省、社会行動・連帯省、青年・職業訓練・雇用省については、組織図が得られていない。

州レベルでは、国民教育・識字省の下に 13 州全てにおいて国民教育・識字省州局（DREBA）、45 全ての県で、国民教育・識字省県局（DPEBA）、郡レベルでは 367 郡で視学官事務所（CEB）

<sup>17</sup> ENEP = Ecole National des Enseignements du Primaire

<sup>18</sup> 添付資料「統計データ集」3-2 に示す。

が配置されている（世界銀行、2009）。中等・高等教育省は、国民教育・識字省ほど分散化が進んでおらず、各州及び県に中等・高等教育局を配置することになっているが、現在のところ州レベルの配置のみに留まっている（中等・高等教育省からの聞き取りによる）。

また、2009年より、始めに49の都市コミューンへ学校建設や文房具購入などの権限・資金が移譲され、その後毎年対象コミューンを拡大するなどコミューンへの権限移譲が進められている（JICA、2010）。コミューンは、地方分権化を担う国土行政・分権化・治安省の管轄下であり、また、2011年より各学校に設置義務づけられることとなった学校運営委員会（COGES<sup>19</sup>）は、コミューンの管轄下に置かれている（コミューンからの聞き取りによる）。

---

<sup>19</sup> COGES = Comité des Gestion

## 第4章 基礎教育セクター開発の現状と課題

### 4.1 アクセス

#### 4.1.1 学齢人口統計

初等・前期中等教育の対象となる6歳～15歳までの人口は、2000年に約3,182千人、2005年に約3,614千人、2010年に約4,260千人であった（UNESCO Institute for Statistics, 2012）。2000年～2005年までの6歳～15歳人口の年平均増加率は2.57%であったのに対し、2005年～2010年の年平均増加率は3.35%でより高く、増加速度は増していると言える。2009年の国民教育・識字省及び中等・高等教育のデータによると、初等教育の学齢人口は273.5万人、前期中等教育の学齢人口は148.1万人であった<sup>20</sup>。国民教育・識字省及び中等・高等教育省より入手した学齢人口予測によると、2012年から2020年の間で初等教育人口は約303万人から約382万人へと約80万人の増加が見込まれており、前期中等教育人口は約167万人から約220万人と約53万人の増加が見込まれている<sup>21</sup>。

#### 4.1.2 就学前教育の就学動向

ブルキナファソの就学前教育は、3歳から6歳までと定義されており、2012年5月現在では、フォーマル、ノンフォーマルともに、社会行動・連帯省が管轄している（世界銀行、2009及び社会行動・連帯省からの聞き取りによる）。

社会行動・連帯省幼児モニタリング推進局からの聞き取りによると、フォーマルな就学前教育機関はCEEP<sup>22</sup>と呼ばれ、公立のCEEPは2008年より新たに設立されるようになったばかりであり、私立が354校、公立が89校と圧倒的に私立の割合が高い。CEEP教員は、BEPC取得後、2年間の就学前教員養成校での訓練を経て採用される指導員<sup>23</sup>とBAC取得後、同じく2年間の就学前教員養成校での訓練を経て採用される教諭<sup>24</sup>の2種類に分けられる。視学官<sup>25</sup>は、5年以上の勤務経験を有する教諭を対象とし3年間の養成課程で訓練される。ノンフォーマルの就学前教育機関としては、主に農村部において、コミュニティーにより運営されるBISONGOが存在する。BISONGOは現在全国に402あり、その数は増加している。BISONGOには、UNICEFを始め、USIAIDやスイス及びデンマークのNGO等、様々なドナーが支援を行ってきている。政府は、農村部ではBISONGO、都市部ではCEEPを設置する方針を採っており、公立のCEEPは、都市部でも私立のCEEP設置が遅れている地域に重点を置いて設置することとしている（以上、社会行動・連帯省からの聞き取りによる）。

現在、就学前教育の総就学率は2010年時点でフォーマル、ノンフォーマルを合わせてわ

<sup>20</sup> 添付資料「統計データ集」4-1 参照。

<sup>21</sup> 添付資料「統計データ集」4-2 参照。

<sup>22</sup> CEEP = Centre d'Eveil et d'Education Préscolaire

<sup>23</sup> 指導員 = moniteur

<sup>24</sup> 教諭 = éducateur

<sup>25</sup> 視学官 = inspecteur



ずか3%である（国民教育・識字省、2012）。PDSEB では初等教育の就学率及び保持率を上げるためには就学前教育は重要であるとし、2015年には8.3%、2020年には13.5%の総就学率を目標とし、2020年までには全ての村にBISONGO等の就学前教育施設を設置することを目指している（国民教育・識字省、2012）。

### 4.1.3 基礎教育の就学動向

#### (1) 学校数

初等教育を提供する学校数は、2010年時点で全国で10,796校であり、公立が8,831校、私立が1,965校で、これらの学校中、6学年全てを兼ね備えていない学校は3,968校と全体の36.8%に上る。（国民教育・識字教育省より入手したデータによる）。初等学校に占める私立校の割合は、2005年の約15%から2010年には約18.2%となり、増加傾向にある（国民教育・識字省より入手したデータによる）。州別でみると、特に首都が位置し、人口増加が著しい中央州では、2006年に私立校数が公立校数を抜き、2009年には約56%が私立校であり、西部の大都市ボボデュラツソの位置するオー・バッサン州でも私立校の割合は約30%と、中央州の次に高い<sup>26</sup>（国民教育・識字省より入手したデータによる）。公立学校数が急増した州も多くある中で、中央州では2005年から2009年までに新規私立校が142校設立された一方、公立校は26校しか建設されていないため、同州での人口増加分の多くは私立校によって受け入れられたと言ってよい。ブルキナファソは、教育政策の中で特に教育指標の低い20県<sup>27</sup>を優先的に拡充する政策を取っており、中央州からは優先県が選ばれていないことから（JICA、2009）、公立校の建設は他の県、州に集中したと言える。

2010年では、前期・後期を合わせた中等教育を提供する学校数は1,415校で、私立校が全体の約55%を占めており、特に中央州では約90%を私立校が占める（国民教育・識字省より入手したデータによる）<sup>28</sup>。学校数は、2007年を機に、特に私立校が約200校増加するなど、急増した。

#### (2) 就学者数

初等教育段階の就学者数は2010年で220.5万人で、2002年と比較して2倍以上増加しており、この8年間で男子約57.8万人、女子約61.5万人、計約119.3万人が新たに就学の機会を得た<sup>29</sup>（国民教育・識字省により入手したデータによる）。特に、男女とも初等教育が無償化された2007年に最も就学者数が大きく増加した。

前期中等教育の就学者数は、普通課程及び技術・職業課程を合わせ、2010年時点で49.8万人であり、2002年と比較して2.5倍以上に伸びているが、その数の伸びは男子約16.2万人、女子約14万人の計約30.2万人であり、初等教育の伸び数と比較して約4分の1に留まっ

---

<sup>26</sup> 添付資料「統計データ集」4-3 参照。

<sup>27</sup> ブクル・デュ・ムフン州：2県、カスカド州：1県、中央東部州：1県、中央北部州：2県、中央西部州1県、東部州：5県、オー・バッサン州：1県、中央プラトール州：1県、サヘル地方：4県、南西部州：2県

<sup>28</sup> 添付資料「統計データ集」4-4 参照。

<sup>29</sup> 添付資料「統計データ集」4-5 参照。

ている<sup>30</sup>（中等・高等教育省より入手したデータによる）。前期中等教育の無償化も初等と同じく 2007 年より導入されるはずであったが、現在のところ各県につき 1 郡の 45 郡において試行的にしか導入されていない（中等・高等教育省調査計画局からの聞き取りによる）。

州別にみると、初等、前期中等とも、中央州が最も就学者数が多く、同州では女子の就学者数が男子を上回っているが、他の州では初等、前期中等共、男子の就学者数の方が女子を上回る<sup>31</sup>。

### (3) 就学率

2011 年の初等教育の総就学率は、男子 81.1%、女子 78.1%、全体で 79.6%であり、2002 年の男子 56.3%、女子 41.1%、全体で 48.7%と比較し、全体で 30 ポイント以上増加しており、特に女子の増加が男子より著しい<sup>32</sup>（国民教育・識字省より入手したデータによる）。前期中等教育の総就学率は 2010 年時点で男子 36.0%、女子 28.6%で全体は 32.3%であり、データが整備されるようになった 2005 年の男子 24.6%、女子 17.7%、全体 21.1%と比較すると伸びてはいるものの、全体の伸びは約 10 ポイントに留まっている<sup>33</sup>（中等・高等教育省より入手したデータによる）。また、初等教育では男女差が縮まっているのに対し、男女の差もほとんど縮まっていない。

2011 年の純就学率は、初等教育では男子 63.2%、女子 61.1%、全体で 62.2%であった<sup>34</sup>（国民教育・識字省より入手したデータによる）。前期中等教育の純就学率は男子 19.5%、女子 15.5%、全体で 17.5%と男女とも 10%台に留まっている<sup>35</sup>（中等・高等教育省より入手したデータによる）。州別では、初等教育では北部州の純就学率が 79.3%と最も高く、サヘル州の 36.7%が最も低い。前期中等教育では中央州が 30.2%と最も高く、サヘル州が 6.4%と最も低い<sup>36</sup>（国民教育・識字省及び中等・高等教育省より入手したデータによる）。

---

<sup>30</sup> 添付資料「統計データ集」4-6 参照。

<sup>31</sup> 添付資料「統計データ集」4-7 参照。

<sup>32</sup> 添付資料「統計データ集」4-8 参照。

<sup>33</sup> 添付資料「統計データ集」4-9 参照。

<sup>34</sup> 添付資料「統計データ集」4-10 参照。

<sup>35</sup> 添付資料「統計データ集」4-11 参照。

<sup>36</sup> 添付資料「統計データ集」4-12 参照。

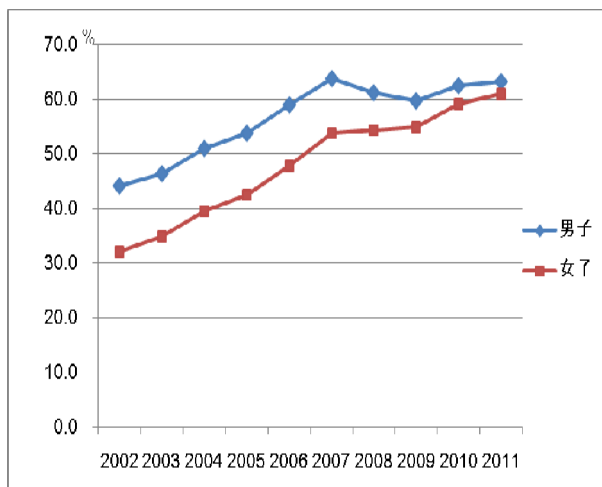


図 4-1 全国の初等教育純就学率男女別推移  
(2002年～2011年)

(出所：国民教育・識字省調査計画より入手したデータを基に作成)

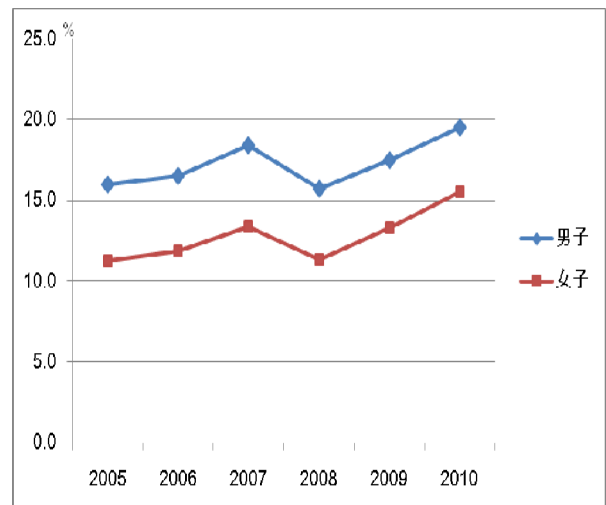


図 4-2 全国の前期中等教育純就学率男女別推移  
(2005年～2011年)

(出所：中等・高等教育省調査計画局より入手したデータを基に作成)

#### (4) 入学率

初等教育への総入学率は、2002年の55.4%から2011年には88.3%へと増加した<sup>37</sup>（国民教育・識字省より入手したデータによる）。純入学率は2008年までしかデータが取られていないが、2008時点で57.9%であり、2008年の総入学率78%と比較しても少なく、6歳で入学する生徒が少ないことが分かる<sup>38</sup>（国民教育・識字省より入手したデータによる）。

前期中等教育への総入学率は32.6%であり、2005年の21.0%と比較して増加しているものの、初等教育の伸びほどではない（中等・高等教育省より入手したデータによる）。前期中等教育の純入学率のデータは得られていない。

州別に2011年の初等教育の総入学率を見ると、中央州は100%に近いものの、サヘル州は60%に満たず、州により格差が大きいことが分かる<sup>39</sup>。

### 4.1.4 識字教育

ブルキナファソの2007年の成人識字率（15歳以上）は、1994年の18.9%と比較すると2007年には28.7%（世界銀行、2009）と改善してはいるものの、サブサハラ・アフリカ諸国平均の61.6%と比較してもかなり低い（UNDP、2011）。このため、国連の人間開発指標においても低い順位に甘んじていることとなっている（国民教育・識字省、2011b）。また、識字率の地域格差が大きく、都市部では63.4%であるのに対し、農村部では19.5%である（世界銀行、2009）。また、男女格差も開いており、男性は36.7%、女性は21.6%であった（UNESCO、

<sup>37</sup> 添付資料「統計データ集」4-13参照。

<sup>38</sup> 添付資料「統計データ集」4-14参照。

<sup>39</sup> 添付資料「統計データ集」4-15参照。

2012)。この低い識字率改善のため、ブルキナファソ政府は、2011年に識字に関する国家戦略書（PRONAA）<sup>40</sup>を策定し、2015年までに60%の識字率を目指している。同戦略書は、識字及びノンフォーマル教育の需要を満たすこと、学習成果を上げることで識字及びノンフォーマル教育の内部効率を改善すること、技術訓練や識字環境の促進によるノンフォーマル教育の外部効率を改善すること、ノンフォーマル教育の運営システムの改善と強化、PRONAAの戦略実施のための資金の獲得を主な戦略としている（国民教育・識字省、2011b）。加えて、PDSEBにおいても識字率の向上はPDDEBに引き続き重要課題に掲げられており、2021年には識字率75%を目指すとしている。また、識字及びノンフォーマル教育に関しては、FONAENF<sup>41</sup>というプールファンドの仕組みが存在している。

## 4.2 内部効率（量的内部効率）

初等教育では、2002年から2010年にかけて、進級率、留年率に改善が見られ、中退率は横ばいである。前期中等教育においては、留年率を除いては、進級率、中退率ともに改善している。コーホート残存率、及びその他の内部効率を示す指標も改善傾向にあるものが多い。しかし、初等、前期中等教育とも最終学年の留年率が著しく高いこと、前期中等教育は初等と比較して内部効率が低いことが課題であると言える。

### (1) 進級率

本調査での国民教育・識字省及び中等・高等教育省からの聞き取りによると、ブルキナファソでは国単位の進級試験は存在しないが、学校レベルでの学年末試験及び教員による一年間の学習評価によって進級が決まる。初等教育では進級率は学年が上がるにつれ下がる傾向にあり、2011年のデータによると、1年生では約90%であった進級率が5年生では約80%となる<sup>42</sup>（国民教育・識字省より入手したデータによる）。経年で変化を見ると、2002年の初等教育における各学年の平均進級率は79.6%であったが、2011年には87.7%と改善傾向にある（国民教育・識字省より入手したデータを基に筆者が計算）。また、2011年の進級率は、1年生を除いては全ての学年において女子の方が男子を上回っている（国民教育・識字省より入手したデータによる）。一方、前期中等教育では、進級率は学年が上がるにつれ上がっており、経年で変化を見ると、2005年には平均で67.3%であったが、2010年には70%に改善されている<sup>43</sup>（中等・高等教育省より入手したデータによる）。州別では、初等教育では中央東部州が最も高く、サヘル州が最も低い（国民教育・識字省より入手したデータを基に筆者が計算）。前期中等では中央州が高く、中央東部州が最も低い<sup>44</sup>（中等・高等教育省より入手したデータによる）。

---

<sup>40</sup> PRONAA = Programme National d'Accélération de l'Alphabétisation

<sup>41</sup> FONAENF = Fonds pour l'Alphabétisation et l'Education Non Formelle

<sup>42</sup> 添付資料「統計データ集」4-16 参照。

<sup>43</sup> 添付資料「統計データ集」4-17 参照。

<sup>44</sup> 添付資料「統計データ集」4-18 参照。

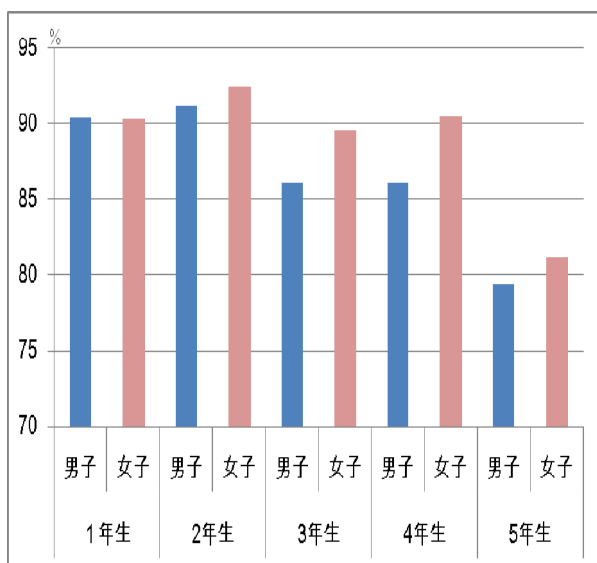


図 4-3 初等教育の学年別男女別進級率  
(2011年)

(出所：国民教育・識字省調査計画局より入手したデータを基に作成)

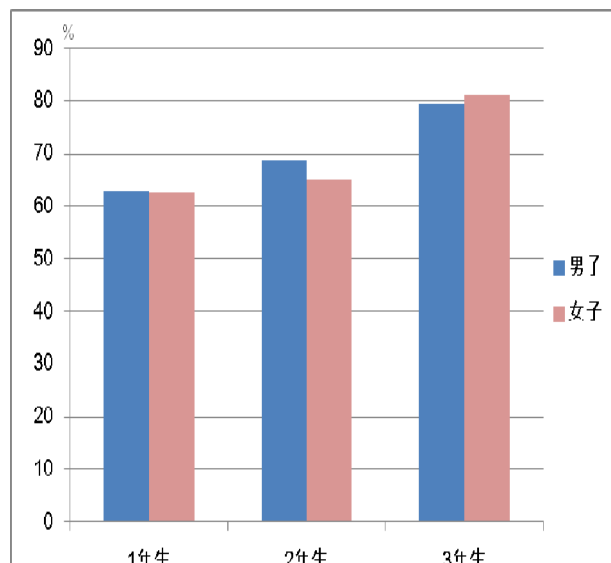


図 4-4 前期中等教育の学年別男女別進級率  
(2010年)

(出所：中等・高等教育省調査計画局より入手したデータを基に作成)

## (2) 留年率・中退率

初等教育の留年率は、2002年から2011年にかけて全学年とも改善が見られ、2002年には17.2%であった全学年の留年率の平均は、2011年には9.6%となった（国民教育・識字省より入手したデータを基に筆者が計算）。男女別では、2011年のデータでは1年生から4年生の最初の4学年は、男子の方が留年率が高いが、最後の2学年では女子の留年率の方が高くなる<sup>45</sup>（国民教育・識字省より入手したデータによる）。また、他の学年の留年率が全て一桁台のパーセンテージであるのに対し、最終学年である6年生の留年率は29.5%と非常に高い（国民教育・識字省より入手したデータによる）。中等・高等教育省調査計画局及び前期中等校での聞き取りによると、これは、前期中等教育を提供する学校数が限られているため、入学できない生徒が6年生に残るためとのことである。前期中等教育の留年率は初等と比較して高く、1年生から3年生までは25%前後であり、最終学年の4年生では45.8%と約半分が留年することとなる<sup>46</sup>（中等・高等教育省より入手したデータによる）。また、前期中等では留年率はどの学年においても女子の方が高い。留年率は、2005年前期中等全学年の平均27.7%と比較して、2010年の平均は30.6%と悪化しており、特に最終学年の留年率は2005年と比べ5ポイント以上増加している（中等・高等教育省より入手したデータによる）。

州別では、初等教育では中央南部州及び北部州の留年率が高く（国民教育・識字省より入手したデータを基に筆者が計算）、前期中等では南西部州及びブクル・デュ・ムフン州の

<sup>45</sup> 添付資料「統計データ集」4-19 参照。

<sup>46</sup> 添付資料「統計データ集」4-20 参照。

留年率が高い<sup>47</sup>（中等・高等教育省より入手したデータによる）。

中退率に関しては、初等教育では2002年と2011年は同じく6.7%であった（国民教育・識字省より入手したデータを基に筆者が計算）。また、2002年と2011年のデータを比較すると、1年生及び特に最終学年で、2011年の方が高いのが特徴的である。男女別で比較すると、2011年のデータでは1年生を除いては男子の方が中退率が高い<sup>48</sup>（国民教育・識字省より入手したデータによる）。前期中等教育の中退率は、2005年と比較して全学年とも改善が見られる<sup>49</sup>。2005年の各学年の平均中退率9.4%に対し、2011年には4.4%であった（中等・高等教育省より入手したデータによる）。中等・高等教育省調査計画局によると、3年生においてマイナスの値が出ているのは、費用が賄えないなどの理由から数年休学していた生徒が、BEPC合格を目指し最終学年で復学するため、生徒数が増えることによる。また、前期中等においては2010年のデータでは、2年生を除いては女子の方が中退率が低い。州別では、初等教育ではサヘル州の中退率が最も高く、前期中等では中央東部州の中退率が最も高い<sup>50</sup>（国民教育・識字省及び中等・高等教育省より入手したデータによる）。

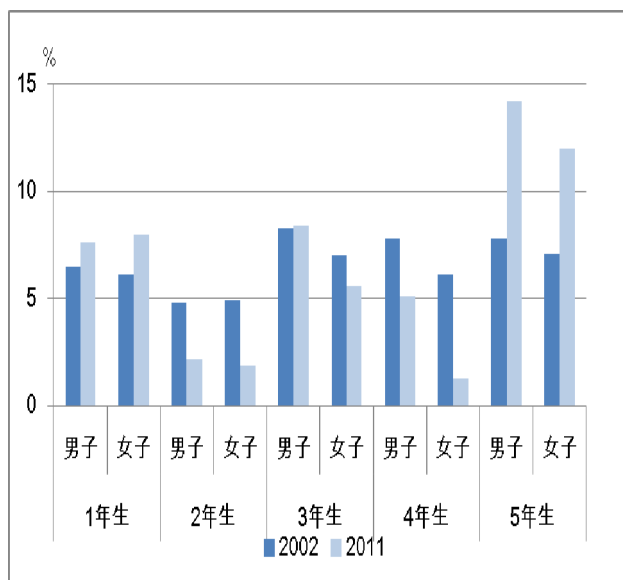


図 4-5 初等教育の男女別中退率  
(2002年、2011年)

（出所：国民教育・識字省調査計画局より入手したデータを基に作成）

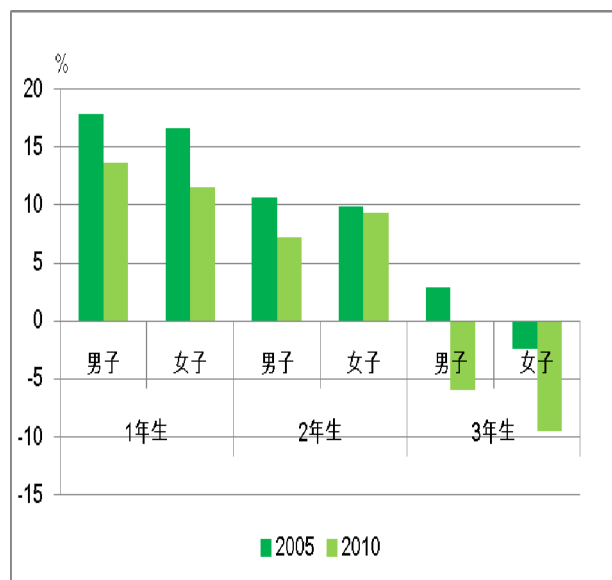


図 4-6 前期中等教育の男女別中退率  
(2005年、2010年)

（出所：中等・高等教育省調査計画局より入手したデータを基に作成）

### (3) コーホート残存率

初等教育では、第6学年までのコーホート残存率は、2010年で70.3%である。男女別の

<sup>47</sup> 添付資料「統計データ集」4-21 参照。  
<sup>48</sup> 添付資料「統計データ集」4-22 参照。  
<sup>49</sup> 添付資料「統計データ集」4-23 参照。  
<sup>50</sup> 添付資料「統計データ集」4-24 参照。

残存率は出されていない。2002年の62.5%と比較すると、残存率は上昇傾向にある<sup>51</sup>(以上、国民教育・識字省より入手したデータによる)。前期中等教育においては、2010年の4年生までの残存率は60.0%であり、初等教育同様、2006年の51.2%と比較すると改善傾向にある<sup>52</sup>(中等・高等教育省より入手したデータによる)。

#### (4) その他の内部効率性を表す指標

初等教育において、卒業生一人当たりにより要した投資年数は、2000年時点で男子6.9年、女子7.7年、全体で7.0年であったが、2010年では男子6.6年、女子6.7年、全体で6.6年に短縮され、また、男女差も縮小されてきている<sup>53</sup>(国民教育・識字省より入手したデータによる)。また、6年生までの残存率に基づき、「投資が浪費となると推測される述べ生徒数」を計算すると、2010年に入学した児童の内、述べ132,022人が中退し、彼らへの投資が無駄になると推計される。残存率は改善傾向にあるものの、就学率の増加に伴い、投資が無駄になる生徒数は2005年の114,733人から増加傾向にある<sup>54</sup>(国民教育・識字省より入手したデータを基に筆者が計算)。さらに、2010年の内部効率係数は74であり、生徒が初等教育の最終年度に上がるまでに費やされた投資のうち、26%が浪費されたことを意味するが、この値は、2002年の内部効率係数の63.6と比較し、10ポイント近く改善されたこととなる<sup>55</sup>(国民教育・識字省より入手したデータによる)。

前期中等教育においては、卒業生一人当たりにより要した年数は2009年で4.6年であり、2006年と変わっていない(中等・高等教育省より入手したデータによる)。

## 4.3 公平性

### 4.3.1 集団毎のアクセス比較分析

#### (1) 州別男女別進級率(進学率)・留年率・中退率・残存率

基礎教育の進級率・留年率・中退率(2010年)について州別の値を全国平均と比較した。

---

<sup>51</sup> 添付資料「統計データ集」4-25参照。

<sup>52</sup> 添付資料「統計データ集」4-26参照。

<sup>53</sup> 添付資料「統計データ集」4-27参照。

<sup>54</sup> 添付資料「統計データ集」4-28参照。

<sup>55</sup> 添付資料「統計データ集」4-29参照。

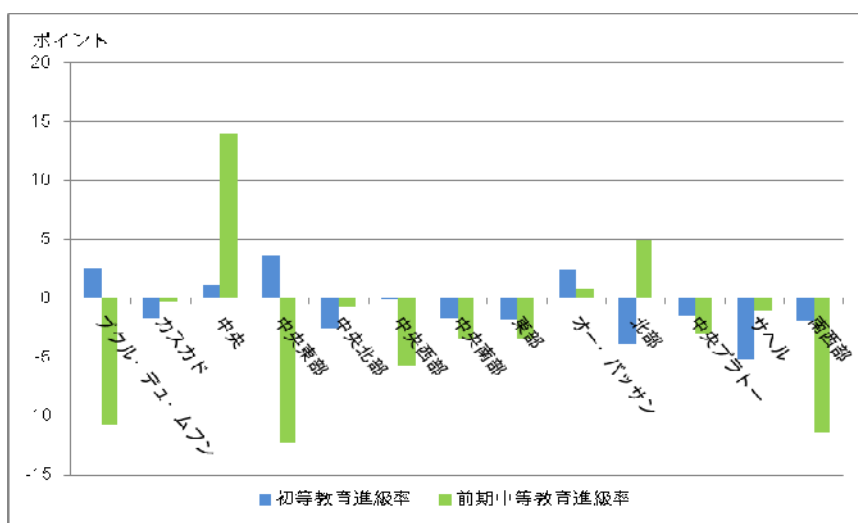


図 4-7 初等教育・前期中等教育の州別進級率の国平均との比較 (2010年)

(出所：国民教育・識字省及び中等・高等教育省調査計画局より入手したデータを基に作成)

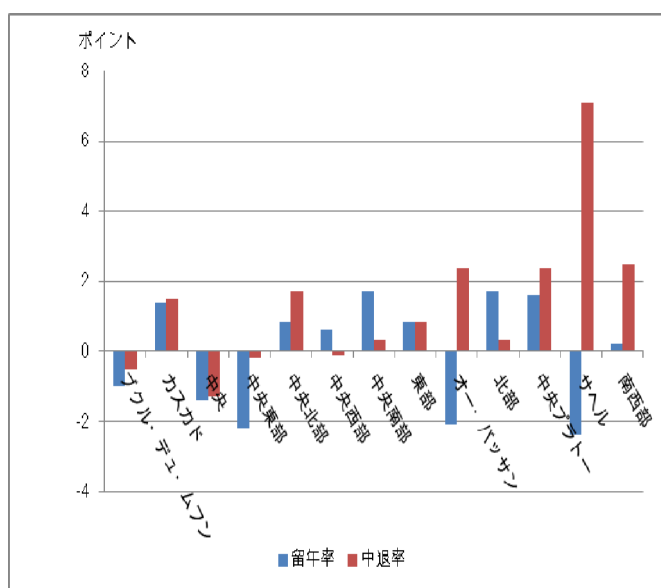


図 4-8 初等教育の州別留年率・中退率の国平均との比較 (2010年)

(出所：国民教育・識字省調査計画局より入手したデータを基に作成)

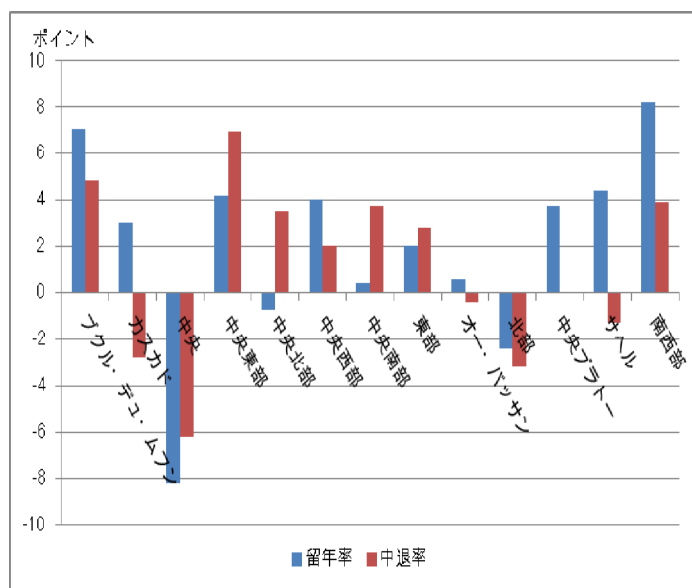


図 4-9 前期中等教育の州別留年率・中退率の国平均との比較 (2010年)

(出所：中等・高等教育省調査計画局より入手したデータを基に作成)

初等教育では、サヘル州の進級率が低く、また中退率が突出して平均より高いのが顕著である。ブクル・デュ・ムフン州、中央州、中央東部州は、進級率、留年率、中退率とも平均値より良い値を示しているが、カスカド州、中央北部州、中央南部州、東部州、北部州、中央プラトー州、南西部州は全てにおいてパフォーマンスが良くない。前期中等においては、中央州及び北部州は全ての指標で平均値より良い値を示しているが、ブクル・デュ・ムフン州、中央東部州、中央西部州、中央南部州、東部州、南西部州は全ての指標



において課題が残ると言え、特に、ブクル・デュ・ムフン州、中央東部州、南西部州の平均値からの乖離が大きい<sup>56</sup>。

男女別で比較すると、2011年のデータでは、初等教育の進級率は、1年生を除いては全ての学年において女子の方が男子を上回っている。留年率は第4学年までは男子の方が高いが、第5学年以降の高学年になると女子の留年率の方が高くなる。中退率については、1年生を除いては、男子の方が高い（以上、国民教育・識字省より入手したデータによる）。前期中等教育については、2010年のデータでは、進級率は男女でほとんど差が無いが、留年率はどの学年においても女子の方が高く、中退率は2年生を除いては男子の方が高い。

進学率は教育省ではデータが取られていないが、UNESCOのデータによると、2012年では、男子42.8%、女子62.5%と女子の方が高い。2002年からのデータを見ると、2009年までは男子の方が進学率が高く、男子55.9%、女子50.7%であったが、2010年で女子の進学率が10ポイント上がり、男子の進学率が10ポイント以上下がっている（UNESCO Institute for Statistics, 2012）。ただし、急激なデータの変動と女子の進学率の高さから、2010年の統計の取り扱い方には留意が必要である。

また、残存率は州別及び男女別の両方のデータが得られなかった。

## (2) ジェンダー平等指数

ブルキナファソでは、国民教育・識字省基礎教育総局内に女子教育推進局が設置され、女子の就学率を上げる運動や学校における女子に対するあらゆる暴力根絶の運動を行っている。特に、サヘル州はブルキナファソの中で最も高い女子の早期結婚率を示している（IRIN, 2009）他、中等・高等教育省調査計画局局長は、中等教育段階における女子の妊娠が中退の主な原因の一つであると指摘する。女子教育推進局への聞き取りによると、母親会を対象とした啓蒙及び能力強化活動、学校周辺の環境の改善、毎年9-10月に開催される女子就学促進キャンペーン、前期中等教育における女子寮の建設などの活動を、NGOやUNICEFとともにやっている。

国民教育・識字省より入手した2011年の総就学率を基にジェンダー平等指数を計算すると、初等教育では0.96であり、州別に見ると最も低いのは、0.90の中央北部州、次に低いのは北部州の0.92であり、最も高いのは中央州の1.04、次に高いのは南西部州の1.01であった<sup>57</sup>。前期中等教育の2010年のデータでは、全体のジェンダー平等指数は0.79であった。州別ではサヘル州が最も低く0.56、次に南西部州の0.64であった。最も高いのは中央州の1.07で、次に高いのが中央南部州の0.85であった。（国民教育・識字省及び中等・高等教育省より入手したデータを基に筆者が計算）。加えて、前期中等教育では私立校の方が公立校よりもジェンダーバランスが取れており、2010年の就学者数で比較した場合、私立校は女子の割合が全体の49.8%であるのに対し、公立校では40.8%であった（中等・高等教育省より入手したデータによる）。

---

<sup>56</sup> 添付資料「統計データ集」4-30参照。

<sup>57</sup> 添付資料「統計データ集」4-31参照。

## 4.3.2 障がい児の教育・インクルーシブ教育の動向

### (1) 障がい児教育の動向

初等教育における特別な教育ニーズを持つ子どもたちのデータは現在のところ取られていない。国民教育・識字省基礎教育総局内のグループが UNCIEF や NGO 等と協働で障がい児教育及びインクルーシブ教育のプロジェクトを実施している。UNICEF ブルキナファソ事務所教育セクションによると、ENEP におけるインクルーシブ教育に関する ToT<sup>58</sup>の実施、国民教育・識字省基礎教育総局の能力強化、インクルーシブ教育に関する教員、保護者会及び母親会への啓発活動、Handicap International や Light For the World 等の NGO との連携強化、国民教育・識字省及び関連 NGO と連携したインクルーシブ教育に関する調査等の支援を行っている。また、国民教育・識字省基礎教育総局私学局によると、現在ブルキナファソには9校の特別支援初等教育校があるが、そのいずれも私立校である。

中等教育レベルでは、ハンディキャップを有する生徒数のデータが取られており、全体で女子 803 人、男子 1,173 人、合計 1,976 人の生徒がハンディキャップを有する<sup>59</sup>（中等・高等・科学研究省（当時）、2009a）。

## 4.4 学習の質<sup>60</sup>

### 4.4.1 学習成果達成状況

#### (1) 修了率

初等教育における修了率<sup>61</sup>は、2002 年では男子 34.7%、女子 24.5%、全体で 29.5%であったが、2009 年では男子 49.2%、女子 42.5%、全体で 45.9%と改善されていはいるものの、まだ半分に満たない<sup>62</sup>。地域別では、サヘル州が男子 25.5%、女子 21.0%、全体で 23.2%と最も低く、最も高い中央州の 60.8%と大きな差が見られる<sup>63</sup>。また、コーホート別の CEP 合格まで達する率は、64.8%である。（国民教育・識字省より入手したデータによる）。

前期中等教育における修了率<sup>64</sup>は、2005 年では男子 14.2%、女子 10.0%、全体で 12.1%であったが、2010 年で男子 21.2%、女子 14.3%、全体で 17.5%と上がっているものの、未だ低い割合である<sup>65</sup>。州別では、初等教育と同じくサヘル州が男子 6.4%、女子 2.9%、全体で 4.5%と低く、最も高い中央州の 43%と比較し、約 10 分の 1 の割合に留まっている（中等・高等教育省より入手したデータによる）。前期中等教育においてはコーホート別の BEPC 合格率は得られていない。

---

<sup>58</sup> ToT = Training of Trainers

<sup>59</sup> 添付資料「統計データ集」4-32 参照。

<sup>60</sup> 質的内部効率性分析、及び教師政策以外

<sup>61</sup> 全 11 歳人口中初等教育第 6 学年に在学する生徒の割合

<sup>62</sup> 添付資料「統計データ集」4-33 参照。

<sup>63</sup> 添付資料「統計データ集」4-35 参照。

<sup>64</sup> 全 15 歳人口中前期中等教育第 4 学年に在学する生徒の割合

<sup>65</sup> 添付資料「統計データ集」4-34 参照。

## (2) 全国統一試験の成績

ブルキナファソでは、初等教育の学習達成度のサンプル調査が行われている。第一回は2005年から2007年にかけて行われ、2008年からは第二回目の調査が開始された（世界銀行、2010）。第二回調査では、2年生8,905人、5年生9,113人が評価の対象とされた（国民教育・識字省、2011a）。学習成果達成度調査報告書によると、2年生においては、2006年から2010年にかけて男女とも特に有意な変化はない。2010年の2年生のデータを州別に見ると、フランス語で最も得点が高いのは中央州の58.7点、次に中央北部州の54.2点で、最も点数が低いのはサヘル州の43.7点、次に低いのがブクル・デュ・ムフン州の45.1点であった。数学では、最も点数が高いのは中央州の52.8点、次が中央北部州の49.4点、最も点数が低いのはサヘル州の36.7点、次がブクル・デュ・ムフン州とカスカド州の36.8点であった。同報告書によると、サヘル州はフランス語、数学ともに最も点数が低い、2006年と比較すると、フランス語で10点以上、数学で7点以上上がっている。また、農村部で両科目とも大きく改善しているのに対し、都市部では点数が下がり、また、公立校では得にフランス語で著しく点数が上がっているのに対し、私立校では両科目とも顕著に点数が下がった。このことにより、2006年のデータと比較すると、2010年では、都市部と農村部の間の格差、及び公立校と私立校の間の格差が縮小されている<sup>66</sup>（国民教育・識字省、2011a）。

5年生では両科目とも男女とも点数が落ちているが、特に女子の点数の方が悪化が顕著である<sup>67</sup>。州別では、2010年にフランス語で最も点数が高かったのは中央州で53.9点、次がオー・バッサン州の45.9点で、最も低いのはサヘル州の33.4点、次がカスカド州の39.6点であった。数学では、最も点数が高いのが62.3点の中央州、次が南西部州の54.8点、最も低いのがサヘル州の40点、次が中央西部州の45.9点であった。多くの州が点数を下げている中で、中央州は、2年生と同じく、2006年と比較して点数が両科目とも著しく向上した。また、同報告書は、農村部ではフランス語の点数が上がったものの都市部では両科目とも著しく点数が下がっており、学校種別では、公立私立とも点数が下がっているが、特に私立の点数の悪化が著しいとしている。（国民教育・識字省、2011a）。このことにより、5年生においても都市部・農村部間及び公立校・私立校間の格差が縮まっている。また、途上国も含めほとんどの国で女子の成績が男子を上回る傾向にあるが、ブルキナファソでは女子の点数の方が男子より低い傾向にあることから、女子の学習成果向上に焦点を絞った活動が必要と言える（世界銀行、2010）。

結果として、同報告書は、フランス語、算数ともに生徒は満足な点数を取れていないこと、また、点数が平均値を中心に広い範囲に分布しており、画一的でないことが特徴的であるとしている。

## (3) 国際／地域学力調査（PASEC）の結果

PASEC<sup>68</sup>の学力調査の結果は思わしくない。ブルキナファソは、過去、1995～1996年と2006～2007年の二度参加している。試験は初等教育2年生及び5年生の生徒を対象にして

---

<sup>66</sup> 添付資料「統計データ集」4-36参照。

<sup>67</sup> 添付資料「統計データ集」4-37参照。

<sup>68</sup> PASEC = Programme d'analyse des système éducatifs de la CONFEMEN

行われる (L'équipe national PASEC、2009)。

本テストの 5 年生の経年比較をすると、フランス語及び数学において、40%以上の正解率を得た生徒の割合は、1995～1996 年においては 60%であったが、2006～2007 年の試験においては 34.8%と著しく悪化している (世界銀行、2010)。また、他国と比較すると、1995～1998 年までに PASEC に参加した 5 カ国 (カメルーン、コートジボワール、セネガル、マダガスカル) のうち、1995-1996 のブルキナファソのテスト結果はカメルーンに次いで 2 位であったが、2000 年代に参加した 8 カ国のうち、ブルキナファソの 2006～2007 年の結果は 5 位であった<sup>69</sup> (世界銀行、2010)。この学習成果の低下理由として、より学習環境に恵まれない子供たちが就学するようになったことが考えられる (世界銀行、2010、L'équipe national PASEC)。また、就学者数が増えたことで、教科書の不足や、教員一人当たりの生徒数の増加等、教育の質に関わる課題も増えてきたと言える (世界銀行、2009)。

#### 4.4.2 学習環境

##### (1) 教室当たりの児童・生徒数

初等教育の教室当たりの生徒数は、2009 年の国平均で公立 56 人、私立 43 人、全体で 54 人であった<sup>70</sup>。最も 1 クラス当たりの生徒数が多いのは、西部の大都市ボボデュラソの位置するオー・バッサン州の公立校平均の 71 人であり、次に首都の位置する中央州の公立校平均の 68 人であった (国民教育・識字省より入手したデータによる)。よって、教室は、都市部でより過密状態であると言える。1 クラス当たりの生徒数は、2003 年の全国平均が 51 であったことから、わずかではあるが増加傾向にある (国民教育・識字省より入手したデータによる)。

前期中等教育の教室当たりの生徒数は、2012 年では公立 81 名、私立 59 名であった。2007 年には公立 79 名、私立 58 名であったことから、わずかではあるが増加傾向にある (中等・高等教育省より入手したデータによる)。本調査で訪問した公立の前期中等校の一つでは、1 クラス 100 名というクラスもあり、また他の公立前期中等校でも 1 クラス平均 80 名であった。

##### (2) シフト制を導入している学校数

初等教育校で 2 シフト制を取っている学校は、2008 年時点で 3,042 校と全体の 31.3%、2002 年の 5,544 校で全体の 95.5%と比較すると減少傾向にある (国民教育・識字省より入手したデータによる)。

##### (3) 授業時間数

初等教育において規定されている年間授業時間数は 961 時間であるが、2006 年の学校年度では、平均授業時間が 574 時間であったことが調査で示されていることから、規定授業時間数が守られていないことがブルキナファソの教育の質に影響を与えていると考えられ

---

<sup>69</sup> 添付資料「統計データ集」4-38 参照。

<sup>70</sup> 添付資料「統計データ集」4-39 参照。

ている（世界銀行、2010）。このことから、PDSEB では、規定の 60%の時間しか授業が行われていない現状から、2015 年に 100%の 961 時間の授業時間の達成を目指している（国民教育・識字省、2012）。PDSEB では、地方分権化が十分でないため学校レベルでの授業時間の管理ができていないことが指摘されている他、国民教育・識字省でのヒアリングでは、木曜日が休みであるため、そのまま金曜と土曜を休みにする教員がいること、様々な行事や修了資格試験の準備などのため授業時間が十分に獲れないことなどが、規定した授業時間数が守られない主な理由として挙げられた。

#### 4.4.3 教材調達・配布制度

##### (1) 教材調達・配布制度

各省庁には、それぞれに必要な資材を管理する部門があり、国民教育・識字省の場合は、学校支援局（DAMSE<sup>71</sup>）、中等・高等教育省は教科書・学用品センター（CENAMAFS<sup>72</sup>）と呼ばれ、それぞれ首都に配置されている。国民教育・識字省では、1995 年より教科書は政府予算で賄われ、無料で配布している。また、国定教科書は各教科一冊のみであり、私立校においても同じ教科書が政府により無料で配布される。各学校において必要な教科書数は毎年視学官事務所により取りまとめられ、DPEBA 及び DREBA を通じて DAMSE に伝えられる。しかし、この取りまとめからオーダーに必要な時間を考慮し、毎年調査計画局があらかじめ必要な新しい教科書数を推測し、管理・財務局が国内または海外へ入札の募集をかける。教科書が供給元から納品された後、DAMSE は視学官事務所が取りまとめた各学校での必要数を基に配布計画を立て、視学官事務所へ送付する（世界銀行、2010）。本調査での視学官事務所への聞き取りによると、その後各学校が視学官事務所に教科書を取りに来ることとなっている。

中等・高等教育省においては、CENAMAFS は 1 年生及び 2 年生の英語の教科書及び、後期中等教育の 5 年生と 6 年生のドイツ語の教科書のみを印刷している。その他の教科書は、現存の教科書の使用年数と新入学生数を推測し、海外の企業の入札の募集をかける。初等教育とは異なり、私立校では教科書を購入する必要がある。また、公立校においても、無料ではなく、一冊 500CFA で借りる必要がある。各学校は教科書を毎年 CENAMAFS に返す必要がある（世界銀行、2010）。中等・高等教育省においてカリキュラムや教科書の改訂を担う教育訓練監督総局（DGIFP<sup>73</sup>）局長によると、現在、フランスのアシエット社やカナダのボー・シュマン社が教科書の印刷を請け負っているとのことであった。

##### (2) 教材配布状況

初等教育においては、2009 年の統計によると、全国で約 175.7 万人の公立校生徒に対し、配布されている教科書数は仏語約 217.7 万冊、算数約 134 万冊、歴史約 103.6 万冊、地理約 92.7 万冊、科学約 129.3 万冊である。よって、公立校では仏語の教科書は余っているが、その他は 1 人に 1 冊行き渡らず、一番少ない地理の教科書は 2 人に 1 冊の割合となる。私立

<sup>71</sup> DAMSE = Direction de l'allocation des moyens spécifiques aux écoles

<sup>72</sup> CENAMAFS = Centre national des manuels et fournitures scolaires

<sup>73</sup> DGIFP = Direction Générale des Inspections et de la Formation Pédagogique

校においては、生徒数 29 万人に対し、仏語約 20.7 万冊、算数約 11.7 万冊、歴史約 9 万冊、地理約 7.7 万冊、科学約 11.2 万冊と、仏語の教科書でさえ一人に一冊行き渡らない計算になっており、歴史は 3 人で一冊、地理においては 4 人で一冊という計算になる（基礎教育・識字省（当時）、2009）<sup>74</sup>。州別では、北部州、サヘル州、中央州の一人当たり教科書数が特に少ない<sup>75</sup>。このことから世銀は、教科書配布は州によってばらつきがあり、必ずしも実際の必要性に見あった配布がなされておらず、特に私立校ではより教科書の配布数と生徒数に乖離が見られると指摘している（世界銀行、2010）。

中等教育においては、教科書数に関する統計はない。本調査の学校における聞き取りでは、教科書数が十分でないため、借りたくても借りることができないという声も聞かれた。

#### 4.4.4 学力の定義

学力の定義がされている文書は入手できていないが、各学年において各学科で教授される内容についての簡単な記述を DGRIEF より得た<sup>76</sup>。各学科の時間の配分は、生徒の学習の進捗具合により教員の判断に任されているが、全体で 1 週間に 30 時間の授業を行うことが規定されている。また、日本で言う図工や音楽は、1～2 年生のフランス語の時間に組み込まれているのみである。国民教育・識字省教育改革・研修調査総局総局長によると、現在使用されているカリキュラムは 1989 年以来改訂されておらず、ブルキナファソの現状に沿ってないとして、2008 年の教育政策文書により、カリキュラムをコンピテンシー・ベースに変更するとともに、現代社会に即した、環境、HIV/AIDS、人権等のトピックを組み込むよう指針が出された。よって、ブルキナファソでは今後、より実践的な能力や現実社会を重視した学力を伸ばす傾向にあると考えられる。

#### 4.4.5 教育の質保証制度

##### (1) 進級・卒業制度

初等・前期中等ともに、進級は学校ごとの学年末テスト及びそれまでの各生徒の一年間のパフォーマンスを総合して評価し決定され、評価が悪ければ留年となる（国民教育・識字省及び中等・高等教育省からの聞き取りによる）。一方、初等から前期中等に上がる際には、CEP を、前期中等から後期中等に進学する際には BEPC を受験し合格する必要がある。前期中等教育は基礎教育の一部であるが、中等・高等教育省からの聞き取りによると、現在は全員が前期中等に進学できるわけではなく、CEP 試験が前期中等進学のための試験としても機能しており、結果が優秀な者が優先的に進学でき、進学できないものは 6 年生に留年することになる。

CEP 試験の実施は 3 日間にわたり国民教育・識字省試験局によって実施される。同試験局によると、試験の最初の 1.5 日間は記述試験、2 日目の午後に口頭試験、3 日目は体育の試験が行われる。記述試験内容は、フランス語のエッセイ、長文読解、ディクテーション、

---

<sup>74</sup> 添付資料「統計データ集」4-40 参照。

<sup>75</sup> 添付資料「統計データ集」4-41 参照。

<sup>76</sup> 添付資料「統計データ集」4-42 参照。

歴史と地理、科学、計算、算数文章題であり、記述式と選択肢問題から構成されている。口頭試験では、フランス語のリーディング、詩または歌の暗唱がテストされ、体育では短距離走、高跳び、幅跳びの試験が行われる。

## (2) 進級・卒業制度の実施状況

CEP の合格率は年によって変わり、50%台後半から 70%台前半の間で変動している。CEP の州別の合格率は得られていないが、男女別では 2010 年では男子 67.4%、女子 60%と女子の方が低い（国民教育・識字省より入手したデータによる）。BEPC の合格率も CEP と同じく年によって変動しており、2005 年から 2009 年の間は 20%台後半から 30%台後半の間を行き来している。2009 年は、全体で 30.8%、男子 35.3%、女子 25.4%と CEP と同じく女子の方が低い結果となっている。2009 年の BEPC 合格率が最も高いのは南西部州の 34.6%、最も低いのは東部州の 26%であった（中等・高等教育省より入手したデータによる）。

## (3) 視学官制度

初等教育の学校レベルでのモニタリングは、視学官、教育アドバイザー、校長の役割と規定されている。校長になるには、3 年以上の正規教員としての経験の後、選抜試験を受け、ENS での 9 カ月の養成課程を経る必要がある。教育アドバイザーになるには、上級教員資格取得後校長として 3 年以上の経験を積んだ後、競争試験を受け、ENS で 18 カ月の養成課程を経る。視学官へと昇進したい場合は、教育アドバイザーとして 3 年以上の経験を積んだ後、同じく競争試験を受けて、ENS で 18 カ月の養成課程を経る。これら 3 者の役割は、教員の訓練及び再研修とそのモニタリング、学校の教育面及び総務面での管理、学校活動の監督及び GAP<sup>77</sup>と呼ばれる教授法改善への近隣校教員グループの指揮となっているが、実際にはこれらの活動の実施は円滑に行われているとは言えない状況である。まず、視学官及び教育アドバイザー 1 人当たりが担当する教員数が、国民教育・識字省が推奨する視学官 1 人当たり 70 人、教育アドバイザー 1 人当たり 50 人とは程遠く、実際には、2005 年の平均で、それぞれ 1 人当たり平均で 90 人と 88 人を担当している。また、各教員が年に一度は指導が受けられるよう、視学官は週に一度、教育アドバイザーは週に二度の学校訪問が計画されているが、2005 年には計画の 58%のみしか実施されておらず、GAP の訪問に関しても、2005 年時点では計画の 66%しか実施されていない（以上、世界銀行、2010）。視学官事務所からは、学校訪問が困難な理由として、モニタリングのための交通手段がない、バイクはあるが壊れていて修理の費用が無い、ガソリンを購入する費用が無い、等の理由が挙げられた（視学官事務所からの聞き取りによる）。

前期中等教育における学校レベルでのモニタリングは、中等・高等教育省教育訓練監督総局が総括している。また、州レベルに中等・高等教育局があり、科目別の視学官が、教育アドバイザーの補佐を得て学校レベルのモニタリングを行うこととなっている。視学官は学校視察やセミナー及びワークショップの開催等の活動を行うこととなっているものの、中等レベルにおいてもこれらの円滑な実施は容易ではない。その理由として技術職業中等校でそれぞれの専門を担当できる視学官がいないこと、予算、人事、再研修及びモニタリ

<sup>77</sup> GAP = Groupe d'Animation Pédagogique

ングの各担当部署のコミュニケーションが十分でないこと、モニタリングが科目毎に細分化されすぎており、総合的な指導・モニタリングができないこと、等のが挙げられている（世界銀行、2010）。

#### 4.4.6 カリキュラム

##### (1) 現行カリキュラム開発・承認体制とプロセス

カリキュラム改訂は、初等教育においては教育改革・研修調査総局（DGRIEF）が担っている。DGRIEFからの聞き取りによると、同総局では、初等教育のカリキュラム、ENEPの教員養成課程の枠組み、教科書、教授法、教員養成及び教員研修の詳細なカリキュラムの開発を担当している。同総局によると、通常、カリキュラム改革は国民教育・識字省内でカリキュラム変更についての詳細な方針及び戦略の合意が取れてから、関連する課や省庁、各部門の専門家、関連ドナーやアクターを招いた協議が重ねられ、教育改革・研修調査総局でドラフト作成後試行を行い、最終的には閣議で協議された後、国民議会で承認されることとなる。

中等教育のカリキュラム改訂は、中等・高等教育省 DGIFP が担っている。DGIFPによると、中等教育のカリキュラム改訂についても、初等教育と同様、省内の詳細な方針及び戦略の合意が取れた後、関連のアクターを招いた協議が重ねられ、試行される。最終的な承認は、中等・高等教育省の大臣により承認されるとのことであった。また、初等・中等とも、カリキュラムにコンピテンシー・ベースト・アプローチを取り入れる指針が採択されており、同アプローチをどのようにカリキュラムに取り入れるかについては、国民・識字教育省と中等・高等教育省で足並みを揃える必要があるため、密に協議を行いながら協働で方針・戦略を練っているとのことであった。

##### (2) カリキュラム作成主体の技術力

DGRIEFには約150人のスタッフが配属されており、フォーマルからノンフォーマル初等教育のカリキュラムや教育調査を担当している。総局長によると、カリキュラム改訂そのものに関しては様々な専門家を招いて協議を行うため、技術面での問題は特にないと報告されたが、これを裏付ける文書や調査報告書は入手できていない。DGRIEFによるとカリキュラムやティーチャーズ・ガイドを改訂するには、それに伴う視学官、教育アドバイザー及び教員の全国的な研修や、教科書やその他の教材の改訂等、莫大な費用と時間がかかることが考えられるため、予算が十分に獲れないことが最大の課題であるとしている。他方、以下の項目(3)において述べているが、20年以上カリキュラムが更新されておらず、2007年に採択された政策において謳われたカリキュラム改訂もほとんど進捗していないことから、ブルキナファソにおけるカリキュラム改訂にかかる調整能力や組織力に課題が残ると言える。

##### (3) カリキュラム改訂の動向と開発後の普及体制

DGRIEFによると、初等教育のカリキュラムは1989年より20年以上変更されていない。そのため、政府は2007年の教育改革政策で、カリキュラムに組み入れるべき新しい9つの



トピックや、コンピテンシー・ベースト・アプローチ、バイリンガル教育などを組み入れたカリキュラム変更を教育改革の柱の一つとしたが、実際は国民教育・識字省識字省内でもその中身について未だ合意が取れておらず、進捗していない状況である（DGRIEF 及びデンマーク大使館、カナダ大使館、UNICEF による聞き取りより）。デンマーク、カナダ、UNICEF からは、ブルキナファソ政府にはカリキュラム改革を前に進めようとする政治的意思が見られない、という厳しい意見が聞かれている。

DGIFP からの聞き取りによると、中等・高等教育省では、同様の 9 つの新しいトピックを組み入れた授業を既に現場で行っており、これらのトピックは BEPC の試験にも組み入れられている。

#### 4.4.7 教授言語

ブルキナファソでは、初等教育 1 年生から公用語であるフランス語を教授言語として授業が行われているが、2008 年の教育政策文書で、主要な現地語の導入が提案されており、現在一部のパイロット郡の初等教育校で現地語を用いた授業が試行されている（世界銀行、2009）。主要ドナーであるデンマーク大使館での聞き取りでは、遠隔地や農村部あるいは貧困層の子供たちが就学するようになったことで就学率は上がったが、これらの子供は周辺にフランス語を使用する環境がなく、フランス語の知識がないまま入学することが多い。それにもかかわらず、授業は通常、入学当初から全てフランス語で行われているため、子供たちの授業の理解度が低く、PASEC の結果が著しく下がるなど、学習の成果に問題が生じてきた。よって、現地語を取り入れながら授業を行うことで、子供の理解を深めることが重要であるとの見解が聞かれた。

### 4.5 教員

#### 4.5.1 教員資格・教員配置状況

##### (1) 教員数

2002 年には 22,664 人であった初等教育の教員数は、2010 年には 45,739<sup>78</sup> 人となり、約 100% 増加したが、就学者数は 2002 年から 2010 年の間で 117% 以上伸びており、教員数が就学数の増加に追いついていない（国民教育・識字省より入手したデータを基に筆者が計算）。

前期中等教育では、2005 年では 5,243 人であった教員数は 2010 年では 9,580 人であり、5 年間で 82% 以上増加している一方、就学者数は 94% 以上増加しており、就学者数の増加率の方が上回っている<sup>79</sup>。（中等・高等教育省より入手したデータを基に筆者が計算）。

##### (2) 教員一人当たりの就学者数の地域分布

初等教育における教員一人当たりの就学者数の 2009 年の平均は 54.2 人であった。州別に見ると、オー・バッサン州の 63.5 人が最も高く、次に中央南部州の 59.1 人が高い。一方サ

<sup>78</sup> 添付資料「統計データ集」4-43 参照。

<sup>79</sup> 添付資料「統計データ集」4-44 参照。

ヘル州の 42.3 人が最も低く、次に東部州の 44.1 人が低かった<sup>80</sup>（国民教育・識字省より入手したデータによる）。

前期・後期と分類された教員数が得られなかったため、前期中等教育では教員一人当たりの就学者数は得られていないが、2010 年の前期・後期を合わせた教員数で、前期・後期を合わせた就学者数を割ると、教員一人当たりの生徒数は約 63 人となる（中等・高等教育省より入手したデータによる）。

### (3) 資格別教員数

初等教員の資格には、最も初歩的な資格である補助教員資格（IAC<sup>81</sup>）、次のレベルの正規教員資格（IC<sup>82</sup>）、校長になるための上級教員資格（IP<sup>83</sup>）の 3 種類の資格がある<sup>84</sup>。ブルキナファソにおける初等教育の教員資格の内、補助教員（IA<sup>85</sup>）は正規の資格を有していない教員であり、公立校での IA の割合は、35,056 人中 142 人と少ないものの、私立校では 7,814 人中 3,845 人と約半数を占める（基礎教育・識字省（当時）、2009）。

中等教育の教員資格は、大きく分けて前期普通教育課程教員資格、後期普通教育課程教員資格、前期技術教育課程教員資格、後期技術教育課程教員資格、前期体育教員資格、後期体育教員資格に分かれているが、2009 年のデータでこれらの資格を有する教員は公立校教員でも 6,189 人中 3,808 人と約 60%のみで、約 3 分の 1 が資格を有していない<sup>86</sup>。私立校においては、1,223 名中 606 名と約半数が資格を持っていない（中等・高等・科学研究省（当時）、2009a）。初等、中等とも、正規資格なしで教員になることは可能である。初等では BEPC を取得、中等においては、2 年間大学に通い、DEUG<sup>87</sup>（大学教養課程学位）を取得していれば、正規教員資格を得ずとも、雇用された各学校での研修期間を経るなどしてフルタイムの教員になることができる（ルンビラ郡 ENEP での聞き取りによる）。中等教育では正規資格を有していない教員の割合が 60%と多いが、これらの教員は、DEUG あるいはそれ以上の学位は有しているが正規教員資格は有していない教員であると考えられている（ENS での聞き取りによる）。

## 4.5.2 教員教育制度

### (1) 教員養成（PRESET<sup>88</sup>）

現在ブルキナファソには、ENEP と呼ばれる公立の初等教員養成校が 6 校あり、BEPC 取得後の学生が入学する（国民教育・識字省、2012）。ルンビラ郡の ENEP によると、国民教育・識字省試験局による競争試験によって政府の任命により入学する学生は毎年約 300 名

---

<sup>80</sup> 添付資料「統計データ集」4-45 参照。

<sup>81</sup> IAC = Instituteur Adjoint Certifié

<sup>82</sup> IC = Instituteur Certifié

<sup>83</sup> IP = Instituteur Principal

<sup>84</sup> 添付資料「統計データ集」4-46 参照。

<sup>85</sup> IA = Instituteur Adjoint

<sup>86</sup> 添付資料「統計データ集」4-47 参照。

<sup>87</sup> DEUG = Diplôme d'Etudes Universitaires Générales

<sup>88</sup> PRESET = Pre-Service Training

で、彼らには月に約 23,800FCFA（セーファーフラン）の奨学金が与えられる。この枠とは別に、ENEP の課す試験を受けて入学する学生は約 400 名であり、彼らは自己資金で授業料を賄うこととなる。ENEP ルンビラでは、2012 年は 400 名が競争試験を通じて、200～300 名が学校による直接受け入れとなる予定である。養成期間は 2002～2003 学校年度より 2 年から 1 年に短縮されており、ENEP 卒業後は DFE/ENEP というディプロマを得ることができる。しかし、2012～2013 年の学校年度から、養成期間を 2 年に戻すことが計画されている（国民教育・識字省、2011b）。一方、ENEP ルンビラによると、私立校の教員は BEPC を取得していれば、1 年目は研修生として学校に雇用され、その後フルタイムの教員となることができる。その後教員資格を得たい場合は、フルタイム教員として 3 年の経験があれば、CEAP の試験を受けて有資格教員になることができる。

前期中等教育の教員養成校は全国に二校のみであり、中等教員養成校（ENS<sup>89</sup>）または科学中等教員養成校（IDS<sup>90</sup>）で訓練を受ける。ENS 局長によると、前期普通課程中等教育の教員資格を得るには、体育教員以外は、まず通常の大学に二年間通い、DEUG を取った後 ENS で 2 年間の教育を受け、前期中等教育教員資格（CAP-CEG<sup>91</sup>）という資格を取る。「4.5.1 (3) 資格別教員数」で述べた通り、DEUG のみでも普通課程の教員になることはできるが、ENS で CAP-CEG を取得することで、資格を有する教員になることができる。また、DEUG 取得後 ENS に入学せず、5 年間教員としての経験があれば正規教員になるための試験を受けることができ、その後 2 年間さらに教員としての経験を積むことで、資格を有する教員となることができる。体育教員及び技術職業教員は、後期中等教育を卒業して BAC 取得後、直接 ENS に入学し、4 年間で前期中等教育教員の資格を取ることができる。もう一つの前期中等教育教員養成校 IDS 事務局長によると、IDS では、数学、自然科学、化学、物理の前期中等教員養成を行っており、ここでは BAC 取得直後の学生を受け入れている。IDS からの聞き取りによると、IDS を設立し、BAC 取得後すぐの学生を受け入れる仕組みにした目的は、大学で 2 年間既に理系の学部で学んだ学生の多くは、その後 ENS に入学して教員になる道を選ばないため、理系科目の教員養成が十分にできなかったことによる。後期中等教育終了直後の学生を直接理数系の教員養成のコースに乗せることで、理数系科目の前期中等教員を増やす目的がある。IDS では 4 年の養成期間を経て、CAP-CEG を得ることができる。

## (2) 教員養成カリキュラム

ENEP ルンビラによると、現在の 1 年の初等教員養成では、10 月から 12 月まで教育理論、1 月から 4 月末まで教育実習、5 月から 6 月まで再度教育理論、という課程になっており、カリキュラムは 14 の科目から構成される。2 年に延長されると、新カリキュラムが導入されることとなるが、2 年目が全て教育実習に充てられる見込みである。2 年間の養成課程の理論部分の授業におけるカリキュラムでは、教育心理学、法律や職業モラル等もカバーさ

---

<sup>89</sup> ENS = Ecole Normale Supérieure

<sup>90</sup> IDS= Institut des Sciences

<sup>91</sup> CAP-CEG = Certificat d'Aptitude Pédagogique à l'Enseignement dan les Collèges d'Enseignement Général

れている<sup>92</sup>。現在のところ、パイロット校で試行されている9つの新しいテーマを盛り込んだティーチング・ガイドやコンピテンシー・ベースト・アプローチはまだ教員養成校では組み入れられていない。

ENSにおける前期中等教員養成期間は18カ月である<sup>93</sup>。IDSではカリキュラムについての詳細文書は得られなかったが、理論部分の年間授業時間は2年間で約900時間が費やされ、残りの2年間は教育実習とのことであった。専門科目や教育学に関する授業以外にも、周辺分野であるITC、英語、学校行政、表現手法（文書及び口頭）等の授業が行われる（IDSからの聞き取りによる）。

### (3) 現職教員再研修（INSET）制度

初等教育においては、上述の教授法改善への教員グループ(GAP)の活動など、数種類のINSETが行われている<sup>94</sup>（JICA 専門家からの聞き取りによる）。この他、「4.4.5. 教育の質保証制度」で記述した通り、校長、教育アドバイザー、視学官へと昇進したい場合は、競争試験を受けて政府から奨学金を受けながら、それぞれ校長候補は9カ月、教育アドバイザー及び視学官候補は18カ月ENSで勉強できる制度がある（ENSからの聞き取りによる）。

中等教育については、現職教員研修を担うDGIFPによると、予算に合わせ、セミナーやワークショップ、教員研修の日を設定してアドホックに行っており、予算により実施できるときとできないときがある。加えて、IDS 事務局長によると、2010年より教員養成の遠隔教育を行っている。

## 4.5.3 教員の待遇

### (1) 教員の給与

GPE<sup>95</sup>のインディカティブ・フレームワークでは教員給与の平均が一人当たりGDP平均の3.5倍と設定されていることと比較すると、2006年時点でのブルキナファソにおける初等及び前期中等教員の職業資格別平均給与はそれぞれ4.5、7.4倍以上と、比較的高いと言える<sup>96</sup>。一方、本調査の基礎教育総局私学局における聞き取りでは、公立校教員の初任給（IAC）は月に約80,000CFAであるが、私立では、平均月給が35,000～50,000FCFA、特にフランコ・アラブ校ではより低く、約25,000FCFAが月給平均とのことであった。

加えて、中等教育ではパートタイムの教員も多いが、その場合、一時間当たりおよそ1,800～2,500CFAの給与であると本調査の学校におけるヒアリングでは聞かれた。

公職・労働・社会保障省及び国民教育・識字省からの聞き取りによると、通常、教員の住宅手当は月に10,000FCFAであるが、僻地に赴任した教員には月に25,000FCFAが支給される。

---

<sup>92</sup> 添付資料「統計データ集」4-48 参照。

<sup>93</sup> 添付資料「統計データ集」4-49 参照。

<sup>94</sup> 添付資料「統計データ集」4-50 参照。

<sup>95</sup> GPE = Global Partnership for Education

<sup>96</sup> 添付資料「統計データ集」4-51 参照。

## (2) 教員の雇用環境

教員の雇用環境について詳細を表す情報は今回の調査では得られていないが、初等教員の異動が頻繁であるという報告が UNICEF や JICA 専門家より聞かれている。その理由として、都市部の学校に勤めることを望むため、より良い環境を求めて一年おきに学校を変える教員も珍しくないとのことである。また、農村部の学校に勤務していても、学校付属の教員施設で暮らすことはせず、最も近い都市部に住み、遠くても毎日通う教員が多いことも学校訪問により聞かれた。また、教育省人事局からの聞き取りによると、教員は他の公務員に転職することはできず、また、民間における求人が少ないことから、教員の自発的な転職や退職は極めて少ないとのことであった。

### 4.5.4 教員採用・マネジメント

国民教育・識字省基礎教育総局及び視学官事務所からの聞き取りによると、初等教育における教員の採用は公職・労働・社会保障省で行われる。教員雇用の手順としては、まず、各学校が新たに必要な教員数を CEB が確認し、その情報は DPEBA 及び DREBA を通じて、最終的に国民教育・識字省に送られ、同省が取りまとめる。その後、国民教育・識字省が取りまとめた数に従って公職・労働・社会保障省が教員採用試験を行い、採用を行う。その後、各州に必要な人員が国民教育・識字省により割り当てられ、視学官事務所とコミューンとの間で、退職者や異動の希望者なども考慮した詳細な配置計画が作成されるが、同配置計画は、DPEBA 及び DREBA により承認される必要がある。教員雇用の承認のサインは最終的にはコミューンの市長が行う。ENEP に入学した学生のうち、競争試験に合格して政府からの奨学金を得て養成期間を修了した者は、卒業後教員になることが定められているが、その他の学生については ENEP も追跡調査をしておらず、教職に就いたか否かは定かではない。国民教育・識字省省調査計画局によると、2011 年までは教員不足解消のためボランティア教員の雇用がされていたが、教員組合の反対により、2012 年からはボランティアは雇用されないこととなり、今後は ENEP の卒業者に加え、国民教育・識字省による教員の直接雇用で年間 3,000 人を新たに雇用する予定にしている。教員の解雇も、雇用と同じく公職・労働・社会保障省が担っているが、コミューンによると、解雇に関しては、視学官事務所やコミューンレベルから情報を国民教育・識字省に上げ、公職・労働・社会保障省に情報を伝えて解雇することができる。現在のところ、採用及び解雇に関し、学校や COGES、コミューンに直接的な権限はない。

前期中等教育における正規教員の採用及び解雇も同じく公職・労働・社会保障省で行われる。公立前期中等学校での聞き取りによると、契約教員については、公職・労働・社会保障省により採用が行われる教員と、学校による直接雇用の二つのパターンが存在している。前者の場合は解雇の権限も同じく公職・労働・社会保障省が担っており、後者の場合は各学校が解雇できる。加えて、パートタイム教員も学校により直接雇用されており、解雇も学校により行われる。

公職・労働・社会保障省及び国民教育・識字省からの聞き取りによると、学校間の教員のローテーションには 2 通りある。1 つ目は、一人の教員が同じ学校に 7 年以上勤務し、その教員が異動を望んだ場合、公職・労働・社会保障省はその希望に添い異動を承認する義

務がある。2つめは、ある地域で教員不足などの問題がある場合、公職・労働・社会保障省は教員を適宜異動させることができる。教員が自ら異動を望まず、また、公職・労働・社会保障省から異動の辞令がでない場合は、退職まで同じ学校に勤務することができる。首都ワガドゥグに在籍する教員の内のおよそ 60%は一度も異動しない旨が国民教育・識字省より報告された。

## 第5章 教育行財政

### 5.1 教育行政

#### 5.1.1 教育セクターの分権化

初等教育国民教育・識字省は本部を首都ワガドゥグに置き、州レベルの13の国民教育・識字省州局（DREBA）、県レベルの45の国民教育・識字省県局（DPEBA）、各郡レベルの367の視学官事務所を通じて、中央及地方教育行政を行っている（世界銀行、2009）。このラインは地方分散化のラインであるが、これとは別に、地方分権化のラインが存在しており、分権化の対象は各郡レベルに設置されているコミューンである。コミューンには、人口25,000以上の49の都市コミューンと、25,000人以下の302の農村コミューンがある。2009年より、学校建設、文房具の購入、教員の配置の承認等、学校運営に関するいくつかの権限がコミューンに移譲された（JICA、2010）。

カディオゴ県 DPEBA での聞き取りによると、DREBA 及び DPEBA にはそれぞれ毎年中央から予算が割り当てられ、各機関はそれに合わせて年間活動計画を作成する。DPEBA は県下にある視学官事務所への配分を考慮に入れて年間の予算配分を立てる。しかし、実際に DREBA 及び DPEBA に現金が渡されるされるわけではなく、予算の管理は中央レベルで行われている。また、学校レベルに配賦される学校補助金という制度はなく、必要な文房具はコミューンによる配布、教科書は国民教育・識字省による配布、その他の学校の修理や必要な物品の購入は COGES や保護者会または母親会の費用で賄っている。コミューンでの聞き取りによると、コミューンへは実際に教育用に割り当てられた予算が国土行政・分権化・治安省より配賦されており、同省へ財務報告をする必要がある。

前期中等教育は、後期中等教育と同じく中等・高等教育省の管轄下にある。中等・高等教育省も州局を置いており、また、県局も配置することとなっているが、県局の配置は進んでおらず、コミューンへの権限移譲もまだなされていない状況である。初等教育と比較して分権化及び分散化は進んでいない（世界銀行、2010）。

本調査での AFD、デンマーク大使館、カナダ大使館、UNICEF、JICA 専門家等の主要ドナーからの聞き取り、及び視学官事務所やコミューンでの聞き取りによると、初等教育レベルでも分権化はまだ十分に機能しているとは言えず、例えば、本調査でのコミューン及びドナーからの聞き取りでは、入札の手続きが複雑でコミューンがこうした業務に慣れていないため、文房具の配布がタイムリーにできない、学校建設や文房具購入に関してコミューンと視学官事務所との連携がうまく取れていないことがある、市長が多忙で教員の任命が遅れる、コミューンによる予算の管理やレポーティングが規定通りにできていない、等の問題が挙げられ、特にこういった課題は比較的キャパシティの弱い農村コミューンに多く見られるとの報告もされた。

## 5.1.2 教育省のマネジメント能力

本調査では、世界銀行（以下、世銀）インスティテュート（WBI<sup>97</sup>）のキャパシティ・ディベロップメントのためのリザルツ・フレームワーク（CDRF<sup>98</sup>）の考え方を参照して、教育省のマネジメント能力に関する現状確認を行った。

CDRFでは、人的資本、財政的資本、天然資源等に加えて、プログラム／プロジェクトの実施機関（政府、民間セクター、市民社会等）が有する政治社会的、制度的、組織的なキャパシティが開発目標達成へ向けての貢献要因にも阻害要因にもなりえることから、1) 政治社会環境（Sociopolitical Environment）の適性度<sup>99</sup>、2) 政策・制度（Policy Instruments）の効率性<sup>100</sup>、3) 組織連携（Organizational Arrangements）の有効性<sup>101</sup>、の3つの「キャパシティ要因（Capacity Factors）」に焦点を当てて、キャパシティ・アセスメント及びキャパシティ・ディベロップメントのための計画作成、モニタリング評価等を行うこととしている（世界銀行、2009）。

これら3つのキャパシティ要因について、「1) 政治社会環境の適切性」は基礎教育を取り巻く政治社会環境に対する「妥当性」、「2) 政策・制度の効率性」は教育省の基礎教育改善事業実施に当たっての「効率性」、「3) 組織連携の有効性」はステークホルダーと連携してリソースを活用しながらどの程度開発目標を達成しているかを確認する「有効性」にほぼ等しいと考えられる（調査チーム）。

本調査で CDRF 手法を厳密に行うことは十分な情報や人的リソースがそろっておらず困難であることから、CDRF の考え方を基本としながら、3つのキャパシティ要因を、上記の通り「妥当性」、「効率性」、「有効性」の3項目に読み替えて、「教育省のマネジメント能力をレビューするためのフレーム」（表5-1）を作成した。同フレームには、CDRFの指標候補の中から本調査で収集した情報に基づいてレビュー可能と思われるものを選択し、項目ごとにレビューをする際の視点（指標候補）として記載した（調査チーム）。

---

<sup>97</sup> WBI = World Bank Institute

<sup>98</sup> CDRF = Capacity Development Results Framework : WBI が、キャパシティ・ディベロップメントを目指す開発プログラム／プロジェクトのデザイン、実施、モニタリング、マネジメント、評価のために開発したプロジェクト・マネジメントのための枠組み。

<sup>99</sup> 政府、民間セクター、市民社会が開発目標の優先順位を決定する際に影響を与える政治社会的環境の整備状況に係る要因。このキャパシティ要因のレベルを測る指標として、リーダーのコミットメント、社会的規範との整合性、意思決定へのステークホルダーの参加状況、公的機関による説明責任の遂行状況、透明性等があげられる（世界銀行、2009）。

<sup>100</sup> 開発目標達成へ向けてステークホルダーの活動を導くために使われる正式なメカニズムの機能性に係る要因。正式なメカニズムには、法律、政府規程、基準等の政策文書が含まれる。このキャパシティ要因のレベルを測る指標としては、政策文書の明確さ、ステークホルダーの権利・役割の明確さ、政策文書の合法性及び上位目標との整合性、現行の行政手続等に照らしての実施可能性、政策文書の柔軟性、汚職等に対する抵抗力等があげられる（世界銀行、2009）。

<sup>101</sup> 開発目標達成のために政府機関や政府以外のステークホルダー等関係者間の連携体制の有効性に係る要因。連携体制には、仕組、行動規範、プロセス、人材等が含まれる。このキャパシティ要因のレベルを測る指標には、開発目標のビジョン及びミッションの明確さ、開発目標達成に直結するアウトカムの達成状況、アウトプット達成のための効率性、財政管理能力及び財源の確実性、ステークホルダーとの信頼関係、外的環境変化に対する適応能力等が含まれる（世界銀行、2009）。



表 5-1 教育省のマネジメント能力をレビューするためのフレーム

レビューのための3項目	妥当性	効率性	有効性
レビューの視点 (指標候補)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育省は十分なコミットメントを持っているか。</li> <li>・セクター計画等、政策関連文書作成にステークホルダーは参加できているか。</li> <li>・教育省は説明責任を果たしているか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育省内外のステークホルダーの役割は明確か。</li> <li>・セクター計画等は、上位政策と整合性があるか。</li> <li>・汚職等の防止策 (モニタリング体制等) はとられているか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セクター計画の目標は達成されているか。</li> <li>・セクター計画に沿って事業実施、予算執行がなされているか。</li> <li>・教育省は、ステークホルダーとの調整能力を有しているか。</li> </ul>

(出所：CDRF に沿って本調査チームで作成)

国民教育・識字省は、2010年に策定した「国民教育・識字省能力強化戦略計画 (Plan Strategique de Renforcement des Capacites du Ministere de l'Education Nationale et de l'Alphabetisation)」において、表 5-2 に示す項目について能力強化が必要であるとしている。

表 5-2 国民教育・識字省能力強化戦略計画で特定された能力強化が必要な項目

- (1) 生徒の学習支援 (学習時間の順守、インフラや機材の整備、教育的支援及び組織の支援)
- (2) 人材の育成並びにモチベーション及び価値の向上
- (3) 関連部署による効果的かつ効率的なマネジメント (政策・運営、計画、実施、管理とフォローアップ・評価)
- (4) 情報の整備及びダイナミックなコミュニケーション
- (5) 国民教育・識字省を中心としたパートナーシップ形成、

(出所：国民教育・識字省 2010c)

上記の能力強化を目指す項目を踏まえつつ、本報告書に記載した基礎教育セクターの現状分析に基づいて、国民教育・識字省のマネジメント能力を「妥当性」、「効率性」、「有効性」の各レビュー項目について確認した。その結果は以下の通りである。

#### (1) 妥当性

主要ドナーの一つであるデンマークからの聞き取りによると、ブルキナファソ政府は PDSEB の策定に 2 年間費やしており、去年は社会動乱があったものの、より迅速な計画策定が可能であったとの意見が聞かれた。しかし、策定に当たっては PDDEB の評価を行い、それを踏まえた上で計画策定を行ったことは評価できる。また、PDSEB 策定に当たってはドナーやステークホルダーによるステアリング・コミッティ及びテクニカル・コミッティが組織され、PDDEB 事務局の下、よくコーディネートされ、良い議論が持てたことで、計画の内容が改善されたとデンマークは評価している。一方で、カナダは、PDDEB 事務局の

コーディネーションは高く評価しているが、計画策定に当たりコミュニティレベルの機関や学校の巻き込みが無かったため、より参加型のアプローチが望ましかったとの見解も聞かれた。加えて、PDDEB 実施に当たっては、合同レビューミッションが PDDEB 事務局により組織され、各ドナーも参加してのレビューが行われていたことを、デンマーク、カナダ、UNICEF は評価しており、これによりプールファンドの透明性も確保できたと報告している。よって、評価の国民教育・識字省は説明責任を果たしていたと言える。

これらの能力は、表 5-2 の(3)、(4)、(5)に当たり、PDSEB 策定に係る他ドナーの評価から、PDDEB 事務局のこれらの能力はある程度高いと言えるが、PDSEB 策定の遅れを考慮すると、妥当性は中程度であると言える。

## (2) 効率性

中央レベルでは国民教育・識字省の部局は細かく分かれており、課長レベル局長レベルの人材もそれぞれ配置されており、人事異動も頻繁でないという報告がされている（国民教育・識字省基礎教育総局、デンマーク及び JICA ブルキナファソ事務所からの聞き取り）。他方、2011 年の騒乱後、首相交代に伴い、各省庁の高官の人事異動が行われ、JICA のプロジェクトのナショナル・コーディネーターも全員変更となった（JICA からの聞き取りによる）。地方分権化に関してはまだ過渡期であるため、役割がオーバーラップしたり、明確でないことがあり、また特に農村コミュニティの能力が低いことなどから、地方レベルでの権限の執行が効率よく行われているとは言えない（コミュニティ、視学官事務所からの聞き取り）。また、デンマークや UNICEF からの聞き取りによると、PDDEB 実施に当たり、教育に関連する他の 3 つの省庁<sup>102</sup>の巻き込みやコーディネーションが十分でなく、国民教育・識字省以外の省庁が管轄する PDDEB の活動が滞ることもあった。一方、前期中等教育の国民教育・識字省への移管と、就学前教育における国民教育・識字省と社会行動・連帯省との連携が 2011 年の政令により定められたことから、今後、効率のよい活動の実施が望まれる。

2003 年に策定された貧困削減戦略書の教育セクターの記述は、先に策定されていた PDDEB の内容を反映したものとなっており、整合性は高い。また、2007 年の教育法及びその後策定された教育政策は、PDDEB の合同評価の際に行われた議論が基となっていることから、政策とセクター計画は連動しており、整合性は高いと言える（世界銀行、2012b）。PDSEB は SCADD や 2008 年の教育政策を尊重して策定されており、上位計画との整合性は高い。

本調査では教育行政関連の汚職などに関する情報は得られなかった<sup>103</sup>が、財務管理については、EFA-FTI 中間報告書によると、2000 年以降著しく質が改善されてきており、計画と予算策定の関連付けや透明性が改善された。

上記から、特に地方分権化及び教育に関連する他省庁との連携あるいは省庁間の業務所管に課題が残ると言える。

---

<sup>102</sup> 中等・高等教育省、社会行動・連帯省、青年・職業訓練・雇用省

<sup>103</sup> トランスペアレンシー・インターナショナル (<http://cpi.transparency.org/cpi2011/>) によると、ブルキナファソ全体の汚職認識指数は 3.0 ポイントで、183 カ国中 100 位であった。

### (3) 有効性

PDDEB におけるアクセスに係る目標値は、就学前教育では約 1 ポイント、前期中等教育総就学率は約 4 ポイント目標値に達していないものの、初等教育では達成されている<sup>104</sup>。PDDEB II のアクセスに係る目標は、2010 年ではわずかに下回っているものの、ほぼ目標値に近い値に達しており、初等教育総就学率及び初等教育総入学率は目標年の翌年、2011 年には達成されている。他方、PDDEB 実施によりアクセスは著しく改善し、細かな指標は達成されているものの、初等教育の完全普及については、MDGs の目標年 2015 年の達成は現実的には困難であり、PDSEB では 2020 年を目標年度として設定している。予算の執行率については、情報が得られなかった国民教育・識字省の人件費と、低いレベルに留まっている中等・高等教育省の投資予算を除いては、比較的高い。一方で、教育の質の向上については大きな課題が残っている。

2008 年 11 月に採択された教育政策文書で掲げられている初等及び前期中等教育の義務教育化、公立校における義務教育の無償化、コンピテンシー・ベースト・アプローチを取り入れたカリキュラム改訂等を含む教育システム改革は、4 年後の 2012 年もまだ本格的に実施が行われていない状況である。これらは今後 2012 年 5 月に承認された PDSEB の下実施されることになっており、新たな予算が得られることから、今後の加速が期待される。

以上より、アクセス改善における PDDEB 実施の成果についてはある程度有効性が確認された。2020 年までの初等教育の完全普及、教育の質の改善、2008 年の教育システム改革の実施状況については、PDSEB の成果を注視していく必要がある。

## 5.2 教育財政

### 5.2.1 教育セクターの予算

#### (1) 国家予算・支出および GDP に占める教育セクターの割合

政府予算に占める初等教育の予算は、2002 年の約 9.4% から 2011 年の 11.5% と増加している（国民教育・識字省調査計画局より入手したデータによる）。データが得られていない就学前教育を除く教育セクター全体では、2009 年時点で 18% であり、概ね 18~19% 台を保っている。対 GDP 比でも、2000 年の 2.5% から、2007 年には 3.7% へと増加した。2009 年時点において、就学前教育を除く教育セクター全体の予算は合計約 1,775 億 FCFA であった（以上、世界銀行、2009）。

また、政府経常予算に占める教育セクター経常経費の割合は、2006 年の政府経常費総額が約 3,870 億 FCFA、国民教育・識字省及び中等・高等教育省を合わせた経常費は約 900 億 FCFA であったことから、国の経常費の約 23.3% を占める（世界銀行、2010 のデータを基に筆者が計算）。

#### (2) サブセクター別予算

以下の表 5-3 の通り、2009 年の教育予算のうち、初等教育の予算は約 66.3%、中等・高

---

<sup>104</sup> 添付資料「統計データ集」5-1 参照。

等教育は約 32.1%、技術職業教育については約 1.6%であった。就学前教育のデータは得られていない。

表 5-3 教育セクターのサブセクター別予算（2008 年及び 2009 年）（単位：百万 FCFA）

	政府予算	ドナー支援予算	計	サブセクターの割合
2009 年				
国民教育・識字省	87,227	30,443	117,670	66.3%
中等・高等教育教育省	50,669	6,318	56,987	32.1%
青年職業訓練雇用省	--	--	2,891	1.6%
計	137,896	36,761	177,548	100%
2008 年				
国民教育・識字省	63,691	47,295	105,451	61.2%
中等・高等教育教育省	41,804	21,984	63,789	37.0%
青年職業訓練雇用省			2,954	1.7%
計	105,495	69,279	172,194	100%

（出所：世界銀行、2009）

### (3) 教育予算の内訳

以下の表 5-4 の通り、国民教育・識字省の 2011 年の予算に占める割合が最も多い項目は人件費の約 807 億 FCFA で、同省予算全体の約 68.7%を占める。次にインフラ整備や PDDEB 実施のためのドナー予算を含む投資費が、約 193 億 FCFA で 16.4%を占める。2009 年からの推移をみると、人件費の割合は 2009 年は 57.2%、2010 年は 62.5%と増加しており、投資費は 27.8%、23.3%と減少傾向にある（以上、国民教育・識字省、2011c）。この理由として、PDDEB がの終了期間が迫っていることも関連していると考えられる。中等・高等教育省では、表 5-5 の通り、2011 年の予算に占める割合が最も多いのは、約 358 億 CFA で 44%を占める運営費であった。運営費の中には、国立機関への交付金や奨学金を含んでいる。次に、ドナーからの支援額を含む投資予算が約 215 億 FCFA で 26.6%、人件費が 214 億 CFA で 26.6%であった（以上、中等・高等教育省管理・財務局より入手したデータによる）。

2011 年の最終配賦額に対する執行割合は、国民教育・識字省においては、管理費が 86.4%、運営費が 72.1%、投資費が 82.3%であった（国民教育・識字省、2011c）。国民教育・識字省管理財務部によると、人件費の予算を執行しているのは経済・財務省であるため、人件費の執行率については情報を持っていないとのことであった。中等・高等教育省の予算執行割合は、人件費が約 104%、管理費が 90.6%、運営費が約 99%、投資費が 26.2%であった。中等・高等教育省によると、2011 年の投資費の執行率が低い理由として、2011 年の社会動乱の影響があったと報告された。また、他の費目に対して、投資費は 2009 年、2010 年もそれぞれ約 40%、43%と低いが、その理由として、同省から建設会社に必要額が下りるのが遅いこと、その間銀行が建設会社に融資するのを渋る傾向があることなどが理由として挙げられた（以上、中等・高等教育省より入手したデータ及び聞き取りによる）。

表 5-4 2011 年国民教育・識字省の使途別予算額及び実績額（単位：百万 FCFA）

	予算		最終配賦額	執行実績	最終配賦額に対する 実績の割合
	金額	全体に 対する 割合		金額	
人件費	80,770	68.7%	--	--	--
管理費	9,375	8.0%	6,484	5,601	86.4%
運営費	8,037	6.8%	8,036	5,794	72.1%
投資費	19,315	16.4%	10,788	8,917	82.7%
合計	117,497	100%	25,308	20,312	--

（出所：国民教育・識字省、2011c）

表 5-5 2011 年の中等・高等教育省の使途別予算額及び実績額（単位：百万 FCFA）

	予算		実績	予算に対する実績の 割合
	金額	全体に 対する 割合	金額	
人件費	21,483	26.6%	23,095	104.0%
管理費	1,987	2.5%	1,478	90.6%
運営費	35,834	44.3%	34,148	99.9%
投資費	21,522	26.6%	20,608	26.2%
合計	80,828		79,330	--

（出所：中等・高等教育省管理財務局）

(4) 教育予算における国内予算・ドナー援助予算の比率

以下の通り、初等教育、前期中等教育、技術職業訓練を含む PDDEB の実施のための国内予算は 2011 年で約 2,136 億 FCFA、援助予算は約 355 億 FCFA であり、約 85.7% を政府予算が占め、援助予算は約 14% であった。2010 年 12 月末で PDDEB が終了したり、2011 年は 2012 年から開始される PDSEB までの移行期間であったため、援助予算の割合が減少していると考えられる。2010 年と 2011 年の間でセクター財政支援額は増加しているため、この間の減少は様々なプロジェクト型支援が終了したことによる（国民教育・識字省、2011c）。

表 5-6 PDDEB 実施にかかる国内予算及びドナー援助予算の推移（単位：百万 FCFA）

年	合計	国内予算	援助予算	援助予算の割合
2009	212,373	177,777	34,596	16.3%
2010	255,004	201,852	53,152	20.8%
2011	249,188	213,644	35,544	14.3%

（出所：国民教育・識字省、2011c）

各省庁別の国内予算及び援助予算の推移は以下のとおりである。中等・高等教育省よりも国民教育・識字省の方が援助割合が高く、2009 年を除いては 30% 台後半から 40% 台前半で推移しているが、中等・高等教育省は 11% から約 35% と、変動が大きい。

表 5-7 国民教育・識字省及び中等・高等教育省のドナー援助予算推移（単位：百万 FCFA）

	国民教育・識字省			中等・高等教育省		
	国内予算	援助予算	援助予算の割合	国内予算	援助予算	援助予算の割合
2002	37,806	21,265	36.0%	22,326	9,055	28.9%
2003	41,368	31,095	42.9%	25,389	10,193	28.6%
2004	55,322	34,619	38.5%	26,753	12,186	31.3%
2005	53,196	42,737	44.5%	30,013	7,267	19.5%
2006	60,826	44,624	42.3%	34,596	8,120	19.0%
2007	63,691	47,295	42.6%	38,288	19,662	33.9%
2008	79,664	43,480	35.3%	41,804	21,984	34.5%
2009	87,227	30,443	25.9%	50,669	6,318	11.0%

（出所：世界銀行、2009）

## 5.2.2 ドナー支援予算フロー・管理

フォーマル教育の援助予算としては、以下の3つのタイプが存在する。

表 5-8 教育セクターにおける援助モダリティ（2012年5月現在）

モダリティ	支援ドナー	概要
セクター財政支援	EFA-FTI、EC <sup>105</sup>	基礎教育サブセクターを対象としたセクター財政支援。
セクター・コンバネットファンド (CAST)	デンマーク、カナダ、スイス、オランダ (UNICEFを通じて)、AFD、UNICEF等	教育省のひとつの口座に共同入金され、国民教育・識字省により運営管理される。
プロジェクト型支援	JICA、UNICEF、USAID、AFD、ルクセンブルグ、ベルギー、デンマーク、世銀、イスラム開発銀行、アフリカ開発銀行等	ドナー側がコントロールするプロジェクト型支援

（出所：国民教育・識字省における聞き取りを基に作成）

プールファンドである CAST<sup>106</sup>の資金は、PDDEB 事務局内の財務局が個別に他の財源とは異なる管理を行っている。PDDEB 事務局からの聞き取りによると、CAST の年間計画は毎年 11 月または 12 月に行われる CASEM<sup>107</sup> 会議でドナーも参加し、承認される。国民教育・識字省によると、CAST 資金は、年間計画承認後、各セクションに配賦され、資金を使ったセクションにより PDDEB 事務局へレポーティングされ、事務局により財務報告書が作成される。また、毎年 4 月にドナーと合同評価のフレームワークで評価が行われている。

各ドナーへの聞き取りによると、CAST の年間計画作成プロセスやその後のレポーティング及び合同評価の枠組み<sup>108</sup>が評価されており、CAST への信頼が厚いことがうかがえた。

<sup>105</sup> EC = European Commission

<sup>106</sup> CAST = Compte d'Affectation Spécial du Trésor

<sup>107</sup> CASEM = Conseil d'Administration des Secteurs Ministériels

<sup>108</sup> 添付資料「統計データ集」5-2 参照。

### 5.2.3 教育予算／公共支出管理制度

EFA-FTI 中間評価レポートによると、ブルキナファソ政府及び国民教育・識字省の予算作成及び執行は 2000 年以降改善してきている。2000 年以降は、MTEF<sup>109</sup>が作成されるようになった。MTEF は PRSP の年次レビューの結果を踏まえ、毎年 4 月に作成され、閣議により承認される。予算作成プロセスは毎年 5 月に、全ての省庁や関連機関に翌年の予算額を含む回覧を大統領が発出することで始まり、全ての機関は 7 月半ばまでに経済・財務省に予算案を提出する。予算委員会での討議を経て、財政法案が 7 月半ばから 8 月半ばにかけて作成され、閣議に提出される。財政法案は 9 月の最終週の水曜日までに国民議会に提出されなければならない。財政法案は年末までに国民議会により決定される。政府は公共財政管理を強化する政策を採っており、2002 年には予算管理強化活動計画を、2006 年には公共財政強化戦略を採用した（以上、世界銀行、2009）。また、DPEBA からの聞き取りによると、地方分散化機関のレベルでは、毎年 5 月に来年の予算配分額に関する連絡を国民教育・識字省より得、その額をどう使うかを示した年間活動計画を同月に作成し、国民教育・識字省に送る。その後、1 月に最終的に国民教育・識字省からの年間活動計画の承認を得た後、3 月から 6 月に必要な物資を購入し 10 月からの新しい学校年度に備えることになる。

EFA-FTI 中間報告書によると、ブルキナファソ政府の予算準備プロセスは系統立てて行われており、予算執行も比較的計画的に行われている。一方で、公共支出・財政説明報告書では、予算執行の段階で簡略化された手順がしばしば使われているため、その後の報告や予算使用の証明が遅れるなどの問題が出ていると指摘している。予算支出及び会計のシステムとしては、支出情報システムや統合公共会計ソフトウェア等のコンピューター化されたシステムを使用しているが、ODA 予算の管理についてはまだコンピューター化されていない。モニタリング及び外部からのチェック機能は、2002 年に設立された監査裁判所によって行われるが、行政官の数も限られており、十分に機能しているとは言えない状況である（以上、世界銀行、2009）。

### 5.2.4 私的教育支出

国民教育・識字省及び中等・高等教育省がカバーする教育段階における私的教育支出は 2006 年で約 435 億 FCFA と推測されている。これら二省の経常支出と私的教育支出を合計した全体支出の内、約 33%を私的教育支出が占めることとなり、この割合は非常に高いと言える（世界銀行、2010）。教育段階別の私的教育支出は以下の表 5-9 の通りである。私的教育支出は初等教育の 9,971FCFA から技術・職業教育の 119,079FCFA まで幅広い。初等教育と比較して、就学前教育及び前期中等教育の平均私的教育支出が非常に高いのは、これらの教育段階では公立校の数が十分でなく私立校に通わざるを得ない子供が多いためである。前期中等教育における私的教育支出の大部分の内訳は、入学料、保護者会用の費用、教科書費、給食費、等である。どの教育段階においても農村部より都市部で、また貧困層よりも富裕層で私的教育支出が高い。技術・職業中等校及び高等教育において農村部かつ貧困層の値がないのは、これらの層の子供がほとんど通っていないことを示しており、ま

<sup>109</sup> MTEF = Medium-term Expenditure Framework

た、貧困層の就学前教育における支出もほんのわずかで、就学前教育へのアクセスが弱いことがわかる（以上、世界銀行、2010）。

また、政府予算と私的教育支出を合計した生徒一人当たりの支出の内、私的教育支出は初等教育で全体の23%、就学前で全体の72%、中等・高等教育で全体の45%を占める（世界銀行、2010）。

表 5-9 生徒一人当たり私的教育支出額（単位：FCFA）

	就学前	初等	前期中等	後期中等	技術・職業中等	高等
国平均	57,575	9,971	49,659	78,892	119,079	110,169
農村部平均	1,221	5,379	28,233	20,406	--	--
都市平均	73,040	16,572	51,461	77,810	115,693	107,467
貧困層(40%)	1,674	5,102	21,028	36,413	--	--
中間層(40%)	16,338	9,340	34,540	28,739	79,036	81,758
富裕層(20%)	65,186	23,465	63,226	93,818	117,450	97,939

（出所：世界銀行、2010）

## 5.2.5 ユニットコスト分析

就学前教育のユニットコストは81,200FCFA、初等教育は38,525FCFA、前期中等教育では44,668FCFA、後期中等教育では144,781FCFAであり、初等教育のユニットコストが最も低い（世界銀行、2010）。同報告書では、前期中等教育のユニットコストが初等教育とあまり変わらず低いことを問題視しており、生徒数が増加しているにも関わらず、見合った数及び質の教員数が確保されていない可能性があるとして指摘している。また、初等教員養成のユニットコストが非常に高く、高等教育をも上回ることも同報告書では指摘している。

表 5-10 教育段階別ユニットコスト

	就学前	初等	前期中等	後期中等	技術・職業中等	初等教員養成校	高等教育
経常支出（百万FCFA）	736	46,256	7,109	4,584	2,090	2,010	12,940
生徒数（2006年）	9,064	1,200,681	159,147	31,412	4,995	2,547	25,982
ユニットコスト（FCFA）	81,200	38,525	44,668	144,781	418,329	789,178	498,034
ユニットコスト（対GDP割合）	35.1%	16.6%	19.3%	62.5%	180.7%	340.9%	215.2%
初等ユニットコストを1としたときの割合	2.11	1.0	1.2	3.8	10.9	20.5	12.9

（出所：世界銀行、2010）



## 5.2.6 中期的教員需要・経費予測

国民教育・識字省調査計画局では、ENEPの毎年の卒業生数及び同省による直接雇用予定数から、中期的初等教員数の予測を以下の通り行っている。必要な給与の計算には、平均給与値として、年給144万FCFAを使っている。元々は、ボランティア教員を年間約2,500名雇う計画であったため、同省調査計画局が推定した必要な給与数は以下の表より低い(2020年で88,967百万FCFA)、ボランティア教員を雇用する代わりに同省による直接雇用数を増やすこととしたため、ここでは、全員正規資格を有する教員を雇用した場合として計算した。2020年の初等教育学齢人口は約382万人が見込まれているが、以下の教員予測数で生徒予測数を割ると、教員一人当たり60人の生徒を担当することとなる。以下の計算によると、教員の給与に必要な経費は、2013年から2020年の間で約318億FCFAとなり、年ごとの増額を見ると、年間約39億から58億FCFAが必要と予測される。

表 5-11 初等教育教員数・経費予測

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
資格保有教員数予測(人)	41,574	45,486	49,504	52,229	55,003	57,981	60,929	63,657
必要な給与(百万FCFA)	59,867	65,500	71,286	75,210	79,204	83,492	87,737	91,667

(出所：国民教育・識字省のデータに基づき筆者計算)

前期中等教員については、中等・高等教育省からの予測データは得られなかった。しかし、2020年までに前期中等教育生徒数は約53万人の増加が見込まれており、約220万人となる予定である(中等・高等教育省より入手したデータによる)。教員一人当たり生徒数を60名と仮定すると、全体で約36,000人の教員が必要であり、2011年の教員数8,592人と比較すると、約2.7万人以上の新たな教員が必要となる。教員の給与をCAP-CEG資格を有する教員の平均給与1,986,348FCFA(世界銀行、2010)で計算すると、2020年までに約536億FCFAの予算が必要となる。また、仮に、公立校における現在の教員一人当たり学生数の平均80名で計算すると、新たに約19,000人の新たな教員が必要となり、2020年までに約377億FCFAの予算の増額が必要である(筆者による計算)。他方、中等教育においては学校による直接雇用やパートタイム教員も多いことから、必要な経費は計算よりも低くなる可能性が高い。

## 第6章 ドナー支援動向

### 6.1 ドナー協調の仕組み

基礎セクターでは、2002年にパートナーシップ・フレームワークが策定され、関連する全てのドナーによりサインされ、ドナー協調、情報共有及び援助効果の増大を定めた指針が規定された。その中で、合同レビューミッションのフレームワークも盛り込まれ、以来年に2回合同レビューが開催されている。合同レビューミッションでは、PDDEBの財政及び技術面での実施結果及びパフォーマンス指標について討議を行っている。また、2か月に1度通常の会議を持つ他、テーマ別グループで、アクセス、教育の質、パイロット、学校運営についてのミーティングも月に一度の頻度で行っている。パートナーシップ・フレームワークは2007年に改訂され、関連ドナーにより署名された（以上、世界銀行、2009）。現在のリードドナーはUNICEFが務めている。

2004年までは基礎教育セクターへの援助は主にプロジェクトベースであり、世銀、アフリカ開発銀行、カナダ、オランダ、フランスが主要ドナーであった。これらドナーによる活動は、基礎教育・識字省（当時）教育プロジェクト事務局が管理していたが、2004年に信用上の問題が起き、同事務局が閉鎖することになったため、ドナー調整は、国民教育・識字省管理財務局、調査計画局、PDDEB事務局が担うこととなった。これを機にドナーがプロジェクトベースの支援に戻るのを回避するため、2004年に、世銀、カナダ、オランダによりCASTと呼ばれるコモンバスケットファンドが設立された。しかし、世銀は2008年、公的物資調達に関する信用上の問題からCASTから撤退することとなった。CASTの年間活動計画は、11月または12月に行われるCASEM会議でドナーも参加し、承認される。GPEは、世銀が監督機関となっていることから、CASTの枠組みが使えないため、セクター財政支援としてファンドを支出している（世界銀行、2009）。

### 6.2 各ドナー支援動向

#### 6.2.1 ドナー支援動向

2012年時点でCASTによる支援を行っているのは、AFD、スイス、カナダ、UNICEF、デンマーク、オランダ<sup>110</sup>である。デンマーク、カナダ、UNICEFからの聞き取りによると、CASTの枠組みは透明性が高く、ブルキナファソ側が説明責任も果たしているため、信頼しているとのことであった。国民教育・識字省調査計画局によると、プロジェクト型支援を行っているのは、AFD、CIDA、UNICEF、デンマーク、JICA、ルクセンブルグ、ベルギー、世銀、アフリカ開発銀行、イスラム開発銀行等、多く存在している。また、セクター財政支援を通じた支援は、GPEとECのみである（世界銀行、2009）。PDDEB実施におけるCASTによる支援とプロジェクト型支援との割合は、2010年ではプロジェクト型が32,946百万

---

<sup>110</sup> オランダは直接の支援ではなく、UNICEF支援を通じたCASTによる支援を行っている。

FCFA、CAST が 13,867 百万 FCFA で、プロジェクト型が CAST の 2.4 倍であったが、2011 年はプロジェクト型が 18,461 百万 FCFA、CAST が 16,627 百万 FCFA で、プロジェクト型と CAST はほぼ同じ割合であった<sup>111</sup>（教育省、2011c）。

ブルキナファソ政府全体への援助動向を見ると、一般財政支援は、2007 年時点で、ブルキナファソへの ODA 全体の 29% を占めており、その他はプロジェクト支援が 63%、プールファンドが 7%、食糧支援が 1% の割合になっている。2002 年から 2007 年にかけて ODA 全体に占める一般財政支援の割合は 26% から 29% と増加しており、額としては、2002 年の 1 億 2,600 万 USD から 2009 年には 2 億 4,900 万 USD へと倍増した。一方、国の予算全体に占める一般財政支援の割合は、2001 年の 22% から 2007 年には 12% と減少している。一般財政支援を行っているドナーは、スイス、オランダ、ドイツ、スウェーデン、フランス、デンマーク、世銀、アフリカ開発銀行、EC が挙げられる（以上、世界銀行、2009）。

なお、本調査の聞き取りで、デンマークは自国の政策により、2014 年を機にブルキナファソへの二国間支援から撤退することとなり、その後は教育セクターでは GPE を通じた支援のみとなることが確認された。

## 6.2.2 主要ドナー支援額及び内容

以下に 2010 から 2012 年までの CAST 支援額及び、現在得られている 2013 年から 2015 年までの約束支援額を示す。

表 6-1 CAST 支援額（単位：千 CFA）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
AFD	0	2,041,000	1,525,100	2,033,466	2,033,466	--
スイス	152,753	186,496	271,390	2,415,000	2,415,000	--
カナダ	2,331,658	5,397,435	5,287,650	3,672,000	1,836,000	1,037,340
UNICEF	2,424,225	770,976	236,842	246,000	246,000	246,000
デンマーク	1,053,000	1,606,768	1,233,045	1,338,750	1,338,750	0
オランダ (UNICEF を通じて)	4,591,699	4,400,000	3,800,000	3,800,000	--	--
WFP	0	0	0	2,195,117	2,236,945	2,334,544
Plan Burkina Faso	0	0	0	3,445,632	1,808,420	--
CRS	0	0	0	591,940	629,123	129,390
HKI	0	0	0	148,141	--	--
合計	11,353,335	14,402,675	12,354,027	24,218,264	14,757,705	5,961,274

（出所：基礎教育・識字省（当時）、2010a、国民教育・識字省、2011c、及び国民教育・識字省調査計画局）

その他、本調査により情報を得られたドナーの支援について以下の表 6-2 にまとめる。

<sup>111</sup> ここでの CAST 総額は、前年からの繰越額を含むため、表 6-1 の CAST 総額と異なっている。

表 6-2 主要ドナー支援動向

	デンマーク	カナダ	UNICEF
中期約束額	7,500 万 DKK	5,000 万 CAD	2,910 万 USD
約束期間	2011-2014	2011-2015	2011-2015
支援の詳細	1) CAST: 4,800 万 DKK 2) FONAEF: 1,600 万 DKK 3) テクニカルアシスタンス: 1000 万 DKK 4) モニタリング費用: 100 万 DKK	1) CAST: 4,616 万 CAD 2) テクニカルアシスタンス: 300 万 CAD 3) モニタリング費用: 84 万 CAD	1) CAST: 50 万 USD 2) テクニカルアシスタンス: 2,860 万 USD
テクニカルアシスタンスの内容	職業訓練	・国民教育・識字省のキャンペーンに沿った支援 ・カヤ県及びガワ県におけるプレ職業訓練（識字等）及び職業訓練	1) 子供にやさしい学校 (Child Friendly School) 2) ノンフォーマル基礎教育 3) インクルーシブ教育 4) 女子教育 5) ICT 6) 就学前教育
その他	2014年以降はブルキナファソでの二国間支援より撤退予定。	記職業訓練プロジェクトは、プラン及び IAMGOLD（カナダの採鉱会社）も出資するプロジェクト。	

（出所：デンマーク、カナダ、UNICEF での聞き取りを基に作成）

今回の調査では世銀担当者が出張のためインタビューができず、多忙のためその後の質問票の回収も不可能であったが、得られた報告書により、世銀の支援動向を以下にまとめた。世銀では、PDDEB の支援として、基礎教育セクタープロジェクトを 2002 年から 2011 年まで実施し、2002 年に 2,962 万 USD、2008 年に約 600 万 USD がローンとして投入された。このプロジェクトでは、アクセス改善、教育の質の改善、運営管理の改善をカバーしているが、学校建設がそのほとんどを占める（世界銀行、2011）。また、前期中等教育プロジェクトフェーズ 1 を 1997 年から 2004 年まで、フェーズ 2 を 2006 年から 2012 年まで実施し、フェーズ 2 では、総額 2,178 万 USD がローンとして投入された。フェーズ 2 では、80 校の前期中等学校の建設、10 校の後期中等学校の建設、PPP<sup>112</sup>による 20 の私立前期中等学校の建設を含む学校建設、カリキュラム改訂や教員養成及び教科書の購入等を含む教育の質の改善、中等・高等教育局の能力強化、及び職業教育・訓練をプロジェクトの主なコンポーネントとし、学校建設と質の改善に同程度の比重を置いたプロジェクトであった（世界銀行、2006）。IDS からの聞き取りによると、実験室の整備等に関しこのプロジェクトからの支援を受けたとのことである。

GPE に関しては、ブルキナファソは 2009 年から 2012 年にかけて約 1 億 200 万 USD のファンドを得ている（世界銀行、2012b）。また、デンマークによると、ブルキナファソは 2013 年から 2015 年にかけては 7,800 万 USD 確保の予定である。2012 年のリリース分では、(1) マルチ・グレードティーチングの導入、(2) 学校建設の分権化プロセスへの COGES の巻き込

<sup>112</sup> PPP = Public Private Partnership

み、(3) IDS における教員養成課程への通信教育の導入、(4) 基礎教育における授業時間数の増加、(5) 基礎教育における生徒の評価結果を活用するシステムの導入、(6) 技術職業訓練における見習い期間の導入、(7) 健康、栄養、HIV/AIDS の高等教育カリキュラムへの導入、をカバーすることになっている（世界銀行、2012b）。

## 第7章 本調査における分析結果

### 7.1 基礎教育セクターの優先的課題

ブルキナファソ基礎教育セクターの現状分析を通して、この10年間で初等教育へのアクセスは大きく改善したものの、教育の質が低下していること、地域格差が大きいこと、増加した初等教育卒業生を受け入れるキャパシティが前期中等教育にないこと、などの課題が浮き彫りになった。

ブルキナファソの基礎教育における課題をより深く理解するために、他のサブサハラ・アフリカ諸国とアクセス（初等教育純就学率、中等教育総就学率、純入学率）、内部効率（初等教育留年率）、学習達成度（初等教育修了率）、教員（初等教員一人あたりの児童数）、投入（政府支出に対する教育支出の割合）について比較した（表7-1）。ブルキナファソは初等教育純就学率、中等教育総就学率、初等教育修了率ともニジェールの次に低い。留年率及び教員一人あたりの児童数は中程度であった。

表7-1 ブルキナファソ及びアフリカ近隣諸国10か国との教育指標の比較（2010年）

	初等教育 純就学率	中等教育 総就学率	初等教育 純入学率	初等教育 留年率	初等教育 修了率	初等教育 教員一人 あたりの 児童数	政府支出 に対する 教育支出 の割合
ブルキナファソ <sup>*1</sup>	58.1	20.7	19.4 <sup>*2</sup>	10.1	45.1	47.8	21.8 <sup>*3</sup>
ザンビア	91.4	33.4 <sup>*4</sup>	50.6	6.0	103.3	58.0	19.9 <sup>*4</sup>
ケニア	82.8 <sup>*5</sup>	60.2 <sup>*5</sup>	-	-	-	46.8 <sup>*5</sup>	17.2
エチオピア	81.3	35.7	68.4	3.9	72.2	54.1	25.4
ウガンダ	90.9	28.1	67.8	10.8	57.2	48.6	15.0 <sup>*3</sup>
ルワンダ	98.7	32.2	86.4	13.8	69.6	64.6	18.2
マラウイ	96.9 <sup>*5</sup>	32.1	80.6	19.0	66.8	79.3	12.1
セネガル	75.5	37.4	57.2 <sup>*3</sup>	6.3	59.2	33.7	24.0 <sup>*5</sup>
マリ	62.0	37.7	19.3	12.9	54.8	50.4	22.0
カメルーン	92.4	42.2	58.9 <sup>*5</sup>	13.1	78.7	45.5	17.9
ニジェール	57.2	13.4	64.4	4.4	41.2	38.6	16.9

（出所：世銀ホームページ「World Data Bank」より2012年5月28日入手）

- 注）\*1＝ブルキナファソの値も他国と比較するために上記世銀ホームページの値を記載  
 \*2＝初等教育純入学率が2008年の国民・識字教育省の値の57.9%と大きく異なっているが、ここでは他国と合わせて上記世銀ホームページの値を記載し、比較の対象項目としないこととする。  
 \*3＝世銀ホームページ2007年の値  
 \*4＝ザンビアの中等教育総就学率と政府支出に対する教育支出の割合は世銀ホームページからは入手できなかったため、教育省教育統計及びNIFⅢの数値を記載。ただし、予算については支出ではなく政府予算に対する教育予算の割合。  
 \*5＝世銀ホームページ2009年の値

表7-1から、ブルキナファソは近隣諸国に比べてアクセスや修了率は低いが、一旦入学すると、留年する割合はあまり高くないと言える。他方、現在は就学率が高くないため、選ばれた子供たちだけが学校に通っているとも言え、就学率が上がるにつれ、留年率や教員

一人当たりの児童数が悪化することも考えられる。

次に、基礎教育セクターの課題を国際的な基準と比較するために、FTI インディカティブ・フレームワークのベンチマーク指標と、本調査で現状を確認したブルキナファソの教育関連指標を表 7-2 において比較した。

投入に関する指標の 1 はブルキナファソでは平均値に近い値であり、2 については初等教育の占める予算の割合が高い傾向にある。アクセス指標の純入学率は、上記世銀のデータと国民教育・識字省で得られたデータに大きな違いが見られ、国民・識字教育省の 2008 年のデータによると、純入学率は 57.9% である。修了率は低い割合に留まっているが、内部効率性を表す留年率は目標値以下に収まっている。教員給与額が比較的高いブルキナファソであるが、教職員給与以外の予算の割合は 42% と高い。しかし、同国の教員一人あたりの児童数、特に年間授業時間数については平均値を大きく下回った。

表 7-2 EFA-FTI インディカティブ・フレームワークの指標に関する比較

指 標	EFA 進捗が 良好な国々の平均値	ブルキナファソ 全国の値
1. 政府予算に占める教育予算の割合	20%	18%(2009 年)
2. 教育予算に占める初等教育予算の割合	42~62%	66.3% (2009 年)
3. 入学率	100%	・総入学率 88.3% (2011 年) ・純入学率 57.9% (2008 年)
4. 初等教育修了率	100%	・45.9% (対 12 歳人口、2010 年) ・70.3% (コーホート別最終学年達成率、2010 年) ・64.9% (コーホート別 CEP 取得率、2010 年)
5. 初等教育留年率	10%以下	9.63% (2011 年)
6. 公立学校における教員一人あたりの児童数	40 : 1	54.2 : 1 (2009 年)
7. 経常予算に占める教職員給与以外の予算の割合	33%	42% (初等教育 2006 年) 47% (中等教育 2006 年)
8. 年間授業時間	850~1000 時間	574 時間(規定では 961 時間)

(出所：世界銀行、2004)

## 7.2 優先的課題の要因分析

上記分析及び本調査の結果より、ブルキナファソの優先的課題として、初等、中等を合わせた基礎教育就学率が未だ低いこと、初等教育修了率が低いこと、教員一人あたりの児童数が多いこと、年間授業時間数が少ないこと、教育の質が低下していること等が主な課題として挙げられる。

### (1) 初等教育及び前期中等教育の就学率が低い

この10年間で初等教育の就学率は著しく改善したが、現在でも総就学率は79.6%、純就学率は60.9%と他のサブサハラ・アフリカ諸国と比較して低い状況である。また、地域別、男女別の格差も大きく、2011年の総就学率で最も高い北部州男子は105.6%、最も低いサヘル州の女子は43%と大きな開きがある。また、男女合わせての総就学率でもサヘル州は最も低く44.4%であり、次に東部州が54.1%と低い値であった。他の州の総就学率が70%台以上で、中には北部州のように100%を超える州もあることから、東部州及びサヘル州の就学率を改善することで国の就学率はかなり改善されると考えられる。EFA-FTI中間報告書によると、男女間の格差(11%)は農村部と都市部の格差(33%)や貧困層と富裕層の格差(45.2%)と比較して影響は少ないが、これらの格差を是正することなくして初等教育の完全普及の達成はないと分析している。

また、基礎教育の一部であるにも関わらず、前期中等教育の就学率が著しく低い。この10年間、初等教育の公立学校数は著しく増加したが、公立の中等校建設は260校しか増えていない。そのため私立校が増えており、現在は全中等学校の57%を私立校が占める。しかし、それでも全ての需要に答えられるだけの校数はなく、前期中等校に入学したい生徒は試験を受ける必要があり、不合格の場合は初等教育に留年して再度受験することになる。また2008年の教育政策で前期中等教育の無償化が謳われたが、入学費や教科書も未だ無料ではないなど、全員が前期中等教育に進学できるシステムが整っていないのが現状である。

### (2) 初等教育修了率が低い

初等教育修了率は改善されているものの、未だ5割に満たない。修了率についても、就学率同様州間の格差が大きく、最も高いバマコ特別区の60.8%に対し、最も低いサヘル州では23.2%と大きな差が開いている。サヘル州は、初等教育の中退率が際立って高く、これが同州の最も低い修了率の原因であると言える。また、男女差については、男子60%、女子44.3%と北部州で最も差が開いている。留年率は2002年と比較して改善しているものの、中退率は改善しておらず、特に5年生の中退率が2002と比較して2010年では5.7ポイント上昇し、また1年生の中退率も1.5ポイント上昇していることから、修了率改善のためには5年生と1年生に特化した取り組みが必要であろう。

### (3) 教員一人当たり及び1クラス当たりの児童数が多い

初等教育レベルにおいて教員一人当たりの児童・生徒数が多い理由としては、急増する初等教育の就学者に対して教員数が不足しているためであると言える。教員不足にも関わらず、ブルキナファソではシフト制を採っている学校は約10,000校中3,042校とあまり多くなく、シフト制を取る学校数は減少している。よって教員不足解消のために、教員養成期間を2年から1年に短縮したり、ボランティア教員を雇用する等の工夫もされたが、教員養成期間は2012年から2年間に戻り、ボランティア教員の雇用は2011年で終了し、国民教育・識字省による直接雇用の教員を増やすことで解消する計画にしている。また、現地調査では、1教員当たり児童数が65名の初等教育校も見られ、クラスによっては1教室当たり人数が70名以上の学級も見られたこと、PDDEB事務局からの聞き取りで州間により生徒の過密状況に大きなバラつきがあることも報告されたことから、平均値を見るだけで



はわからない教室の過密状況があると想定される。

また、前期・後期を合わせた中等教育では、教員 1 人当たりの生徒数は約 63 人であり、前期中等教育の 1 クラス当たりの生徒数は公立校で 81 名である。教室数が十分でないため、結果として一人の教員が教える生徒数も多い。教室 1 人当たりの児童数は増加傾向にあり、学校数の不足を、既存の学校の生徒受け入れ人数を増加させることで補っている状況である。

#### (4) 年間授業時間数が少ない

ブルキナファソではシフト制導入校は少ないにもかかわらず、初等教育の年間授業時間数が少ない。この理由として、木曜日が休みであるため、そのまま金曜と土曜を休みにする教員がいること、様々な行事や修了資格試験の準備などのため授業時間が十分に獲れないことなどが、国民教育・識字省及び学校訪問により、主な理由として聞かれた。

#### (5) 教育の質の低下

PASEC の結果を見ると学習成果の低下が著しく、また、国民教育・識字省が行っている学習成果達成度調査においても結果は思わしくない。この低下の理由として、学習環境に恵まれない、貧困層や農村の子供たちが就学するようになったことで、点数が下がったことが考えられる（世界銀行、2010、L'equip naitonale PASEC、2009）。加えて、就学者数が増加したことで、教科書の不足や、教員一人当たりの生徒数の増加など、教育の質に関わる課題も増えてきたと言える（世界銀行、2009）。

### 7.3 ブルキナファソの政策的優先順位

7.2 で挙げた課題とそれに対応する PDSEB の戦略について下記にまとめた。

表 7-3 ブルキナファソにおける課題と戦略

課題	PDSEB 内で課題に対応するプログラム	PDSEB 内の主な戦略
1. 初等教育の就学率が低い	プログラム 1: 基礎教育へのアクセスの改善 (インフラ開発と管理、適切な人材の雇用と配置、健康・衛生・栄養・エイズ状況の改善、アクセスの格差の改善、市民社会及びステークホルダーの動員、インクルーシブ教育の導入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年まで毎年約3,707の教室建設と毎年200教室の修復</li> <li>・女子教育改善イニシアティブの実施</li> <li>・学校給食制度の拡充</li> <li>・特定のグループの子どもへの食糧/手当の配給</li> <li>・学校建設の際のスロープを設置</li> <li>・ENEPにインクルーシブ教育に関する教員養成を担う局を設置</li> </ul>
2. 前期中等教育の就学率が低い		<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年までに毎年1,803教室の建設</li> <li>・2021年までに3,669の補助教室の建設</li> <li>・学校建設の際のスロープ設置</li> <li>・女子寮の建設</li> <li>・女子教育改善イニシアティブの実施</li> <li>・特定のグループの子どもへの食糧/手当の配給</li> </ul>
3. 1クラス当たりの児童数が多い		<p>初等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年まで毎年約3,707の教室建設</li> </ul> <p>前期中等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年までに毎年1,803教室の建設</li> <li>・2021年までに3,669の補助教室の建設</li> </ul>
4. 教員一人当たりの児童数が多い	プログラム 2: 基礎教育の質の改善【人材養成及び再研修、カリキュラム及び教員研修プログラムの改訂(教科書・教材開発と普及を含む)、バイリンガル教育の導入、学習成果の向上(授業時間の増加を含む)】	<p>初等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2012年から2021年まで毎年3,722人の教員の雇用</li> <li>・新しいENEP2校の開校</li> <li>・毎年3,000人の国民教育・識字省による教員の直接雇用</li> </ul> <p>前期中等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2011年には2,373人であった教員数を2021年までに21,919人に増加する。</li> <li>・IDSの遠隔教育による教員の養成</li> </ul>
5. 初等教育の年間授業時間数が少ない		<ul style="list-style-type: none"> <li>・現実的な規定年間授業時間数の再設定</li> <li>・DREBA/DPEBAにより学習成果を測定する調査を実施</li> <li>・DGRIEFが人事局と協働で教員の業務をモニタリングするシステムの導入</li> </ul>
6. 学習成果の低下		<ul style="list-style-type: none"> <li>・2012年より初等教員養成期間を2年間に延長</li> <li>・2015年よりENEPへの入学資格をBAC以上の学位取得者とする。</li> <li>・初等・前期中等カリキュラムの改訂</li> <li>・教員養成カリキュラムの改訂</li> <li>・各学校で質の高い学校プロジェクトの実施</li> <li>・質の良い教科書の全員配布</li> <li>・教材の配布</li> <li>・現地語の導入</li> </ul>

(出所: PDSEB 及び現地での聞き取りを基に筆者作成)

## 7.4 基礎教育セクター分析を行うに当たっての課題と留意点

本調査を通して、基礎教育セクター分析を行うに当たっての課題と留意点は以下が挙げられる。

### (1) 統計データの不正確さ

2010年の教育統計は、データベースには入力されたものの、国民教育・識字省及び中等・高等教育省共報告書はまだ報告書は公開されていなかった。また、本調査で国民教育・識字省調査計画局より最新のデータ及び報告書に掲載されていないデータを入手して分析に使ったが、単純な入力ミスをはじめ、統計データ間の整合性がないものなども多くみられた。また、項目によっては州別データが整備されていなかったり、人件費の執行率は国民教育・識字省では入手できない、財務報告書のフォーマットが毎年変化しており経年での比較が困難等、未だ必要なデータが系統立てて整備されている状況ではない。加えて、「7.1 基礎教育セクターの優先的課題」で述べたように、総入学率のデータが世界銀行のものと国民教育・識字省で大きく異なっており、他機関との統計データの整合性についても課題が残る。加えて、政府文書を含む様々な文書で引用されているデータが国民教育・識字省データと異なるケースもあった。また、国民教育・識字省の年間統計報告書では数字が掲載されているのみで、その分析や説明が行われていないこと、現地でデータの変化についての聞き取りの時間が十分にとれなかったことから、それぞれのデータの変化について理由を見つけることができなかつたものが多い。

### (2) 効率的なデータ及び情報収集の難しさ

ブルキナファソでは、本調査に必要なデータを有する省庁が3つに分かれている。そのため、データを網羅的に得るには、それぞれの省庁で同様のデータ収集をする必要があり、限られた時間内では全ての詳細なデータ収集ができなかった。また、各機関で有しているデータの年度や種類やが異なっていることも、各教育段階を通してデータを分析することを難しくした。加えて、国民教育・識字省内部署が細分化されており、効率よく情報を得ることが難しかった。また、プロジェクトと関連したデータ収集ではなく、政府職員の通常の仕事外としてデータやインタビューを依頼することとなったため、ある程度データは得られたものの、さらに追加で詳細なデータを依頼し、得ることが困難であった。

### (3) インタビューから得られた情報の可用性

本調査では短期間の現地調査において国民教育・識字省、中等・高等教育省、社会行動・連帯省の関連部署でインタビューを行ったが、局長レベルでは詳細な内容を知らなかったり、認識があいまいで関係者間で説明が異なっていたり、都合のよい情報のみを提供するケースもあった。一方、担当者レベルへのインタビューでは代表性がなく、また個人的な見解も多いことから、報告書に記載することは難しい。現地でのインタビュー結果に可用性を持たせることが困難であった。

#### (4) 調査項目に対する情報量にばらつき

就学者数や学校数、留年率、中退率等については、教育統計から得ることができ、また既存報告書の中にもこうした統計に基づく分析結果が多く掲載されていた。しかし、教育の地方分権化に係る情報や援助フロー・管理のしくみ、政府の能力等については、基礎教育セクターの構造的課題を分析する上で重要ではあるものの、既存文書には一般的な記述のみ書かれていることがほとんどであり、詳細な分析が行われていることは少なかった。国によってはキャンパシティに関する調査が行われていることから、それらの報告書から手法・視点から学ぶ方法が効果的と考える。

## 添 付 資 料

## I. 本調査の調査項目

### 1-1 基礎教育セクター分析を行う際に標準的に対象とすべき調査項目

大項目		小項目		主な階層／分析の視点
1	人口予測	1-1	人口動向・予測	学齢人口現状
				学齢人口予測
				人口密度地域分布
2	教育セクター改革動向	2-1	教育セクター政策・改革動向	教育制度
				国家開発計画
				教育開発政策
				教育セクター計画
3	外部支援	3-1	ドナー支援動向・グローバルな援助枠組みの運用動向	ドナー支援額・内容・モダリティ
4	アクセス	4-1	就学動向分析 就学率予測	純就学率（初等・中等） 総就学率（初等・中等） 純入学率（初等・中等） 総入学率（初等・中等）
5	識字・ノンフォーマル	5-1	識字率	成人識字率
6	内部効率	6-1	量的内部効率分析	学年別進級率
				学年別留年率
				学年別中退率
				進学率
				コーホート残存率
				卒業生一人当たり投資年数
7	公平性	7-1	集団毎のアクセス比較分析	集団別留年率
				集団別残存率
				集団別進級率
				集団別進学率
		7-2	障がい児教育・インクルーシブ教育の動向	障がいや特別な支援ニーズの子どもに対する教育政策・現況
8	学習の質	8-1	学習成果達成状況	修了率
				全国統一試験成績
		8-2	学習環境分析	PISA、SACMEQ 等国際学力調査の結果
				地域別教室当り児童数
				集団別教室当り児童数
		8-3	教材調達、配布制度分析	シフト制導入学校数
				授業時間数
		8-4	学力の定義	教材調達の制度分析
教材配布制度の効率性				
8-5	教育の質保証制度分析	達成したい学力の定義		
		全国学力基準の有無		
		全国学力基準の内容		
		学力調査制度		
8-6	カリキュラム	学力調査結果公表方法		
		視学官制度		
8-7	教授言語	カリキュラム作成主体のキャパシティ		
9	教員	9-1	教員資格・教員配置状況分析	カリキュラム改革の動向
				教授言語
				教師当たりの就学者数（地域分布）

大項目		小項目		主な階層／分析の視点		
		9-2	教員教育制度分析	タイプ別教師当り就学者数（地域分布）		
				教員研修制度分析		
				教員養成カリキュラムの適切性		
				教材知識、教授法、教育心理等の割合の適切性		
		9-3	教師給与分析	教師給与水準		
				9-4	教員採用・マネジメント制度分析	教師の雇用・解雇の主体
						教師の雇用・解雇の基準
						教育行政権限移譲の状況
10	教育行政制度	10-1	教育セクターの分権化の構造・機能分析	各レベルのキャパシティ		
				財源分権化・配分の仕組		
11	教育財政分析	11-1	国家予算・支出に占める教育セクターの割合	制度は機能しているか		
				10-2	教育省のマネジメント	教育省のマネジメント能力
				11-1	公的教育予算・支出に占める各教育サブセクターの割合	公的教育支出・予算の対 GDP 比率
						公的教育支出の政府財政に占める割合
				11-2	公的教育予算・支出に占める各教育サブセクターの割合	公的教育予算・支出に占める各教育サブセクターの割合
						公的経常経費予算・支出総額に占める教育セクターの割合
				11-3	政府経常予算に占める教育セクター経常経費の割合	教育経常経費のうち教職員給与に充てられる割合
						教育省予算における国内予算・ドナー支援の割合分析
				11-4	教育省予算における国内予算・ドナー支援の割合分析	教育省予算における国内予算・援助予算比率
						ドナー支援予算フロー・管理分析
				11-5	ドナー支援予算フロー・管理分析	管理方法
私的教育支出分析	受益者負担の割合、家計負担の割合					
11-6	私的教育支出分析	教育段階別の生徒一人当たりの公教育費用				
		ユニットコスト分析	中期的必要教師数			
11-7	ユニットコスト分析	中期的必要教師数				
		中期的教師需要・経費予測	教員給与水準と必要教師数を踏まえた予測経費額			
11-8	中期的教師需要・経費予測	教員給与水準と必要教師数を踏まえた予測経費額				
		教育予算／公共支出管理制度分析	教育分野の公共財政管理制度の仕組			
11-9	教育予算／公共支出管理制度分析	教育分野の公共財政管理制度の仕組				
		仕組の適切性				
12	官民連携	12-1	官民分業・連携状況（PPP）	学校タイプ別就学人口比較		
				どの集団がどのタイプの学校に進学しているかの要因分析		

（出所：JICA「教育セクター分析の標準的項目と手法（2011年10月現在ドラフト）」）

## Ⅱ. 現地調査スケジュール（実績）

No.	日にち		活動
1	5/13	(日)	羽田発 (AF283) ワガドゥグ着 (AF548)
2	5/14	(月)	国民教育・識字省事務次官表敬 JICA 海老原企画調査員と打ち合わせ 国民教育・識字省 調査計画局にてデータ依頼 PACOGES プロジェクト斎藤専門家ヒアリング SMASE フェーズ2 柳田専門家ヒアリング
3	5/15	(火)	国民教育・識字省 基礎教育総局 基礎教育開発局ヒアリング 国民教育・識字省 調査計画局計画課ヒアリング 国民教育・識字省 教育改革・研修調査総局ヒアリング 国民教育・識字省 管理財務局ヒアリング
4	5/16	(水)	国民教育・識字省 PDDEB 事務局局長ヒアリング 中等・高等教育省 一般中等教育総局ヒアリング 社会行動・連帯省 就学前教育視学官ヒアリング
5	5/17	(木)	祝日・資料整理
6	5/18	(金)	AFD ヒアリング DANIDA ヒアリング カナダ大使館ヒアリング ユニセフヒアリング 国民教育・識字省 調査計画局協力課ヒアリング
7	5/19	(土)	資料整理
8	5/20	(日)	資料整理
9	5/21	(月)	カディオゴ県国民教育・識字省県局ヒアリング ワガ8 視学官事務所ヒアリング 私立バオンウェンサム 第一初等学校訪問 公立マルガブザンガ A 初等学校訪問 基礎教育総局試験局ヒアリング 公立ボゴドゴ前期中等学校訪問
10	5/22	(火)	ルンビラ初等教員養成校ヒアリング ルンビラ市役所ヒアリング ルンビラ視学官事務所ヒアリング 公立ルンビラ中央初等学校訪問 私立プスギムプロテスタント初等学校訪問 公立ルンビラ郡中等学校訪問
11	5/23	(水)	中等教員養成校ヒアリング クドゥグ市役所ヒアリング 科学中等教員養成校ヒアリング
12	5/24	(木)	中等・高等教育省 教育訓練監督総局ヒアリング 中等・高等教育省 調査計画局ヒアリング 中等・高等教育省 管理財務局ヒアリング 国民教育・識字省 基礎教育総局女子教育促進局ヒアリング 国民教育・識字省 教育改革・研修調査総局ヒアリング
13	5/25	(金)	国民教育・識字省 基礎教育総局 基礎教育私学局ヒアリング 国民教育・識字省 PDDEB 事務局ヒアリング JICA ブルキナファソ事務所に報告 ワガドゥグ発 (AF547)
14	5/26	(土)	機中
15	5/27	(日)	成田着 (AF280)



### Ⅲ. 統計データ集

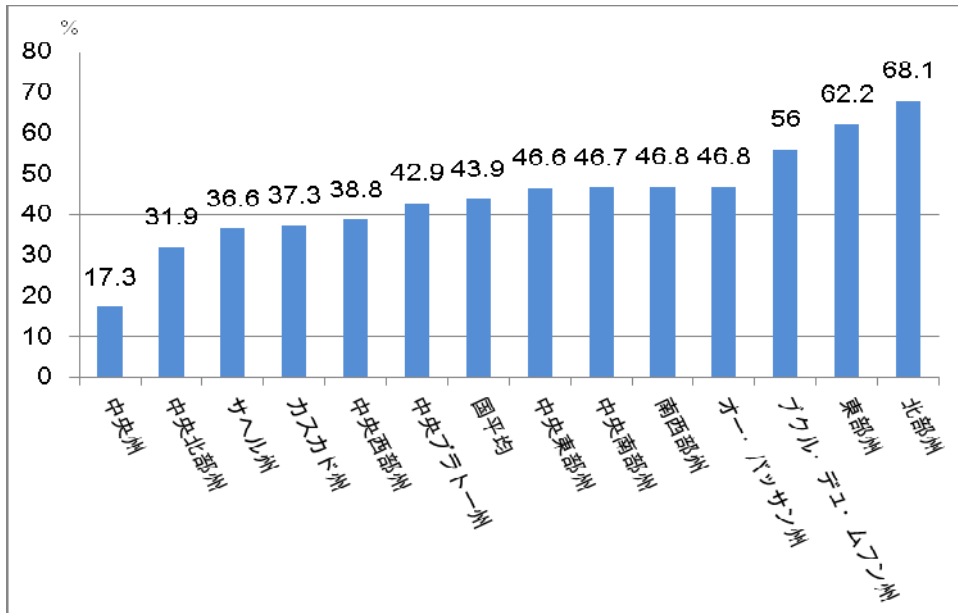
#### 第2章

##### 2-1 州別の人口・面積・人口密度

州	人口 1996年 (単位：人)	人口 2006年 (単位：人)	面積 (Km <sup>2</sup> )	人口密度 1996年 (Km <sup>2</sup> 当たり)	人口密度 2006年 (Km <sup>2</sup> 当たり)	1996～2006 の年平均人口 増加率 (%)
ブクル・デュ・ムフン	1,174,456	1,442,749	34,162	34.4	42.2	2.1
カスカド	334,303	531,808	18,434	18.1	28.8	5.4
中央	941,894	1,727,390	2,805	335.8	615.8	7.6
中央東部	853,099	1,132,016	14,656	58.2	77.2	3.0
中央北部	928,321	1,202,025	19,840	46.8	60.6	2.7
中央西部	943,538	1,186,566	21,726	43.4	54.6	2.3
中央南部	530,696	641,443	11,313	46.9	56.7	1.9
東部	853,706	1,212,284	46,228	18.5	26.2	3.8
オー・バツサン	1,031,377	1,469,604	25,343	40.7	58.0	3.9
北部	955,420	1,185,796	16,199	59.0	73.2	2.2
中央プラトー	572,154	696,372	8,545	67.0	81.5	2.0
サヘル	708,332	968,442	35,360	20.0	27.4	3.3
南西部	485,313	620,767	16,153	30.0	38.4	2.5
合計	1,0312,609	14,017,262	270,764	38.1	51.8	3.3

(出所：INSD、2009)

##### 2-2 州別貧困レベル（貧困ライン以下で生活する人々の割合）（2009/2010年）



(出所：経済・財務省、2011)

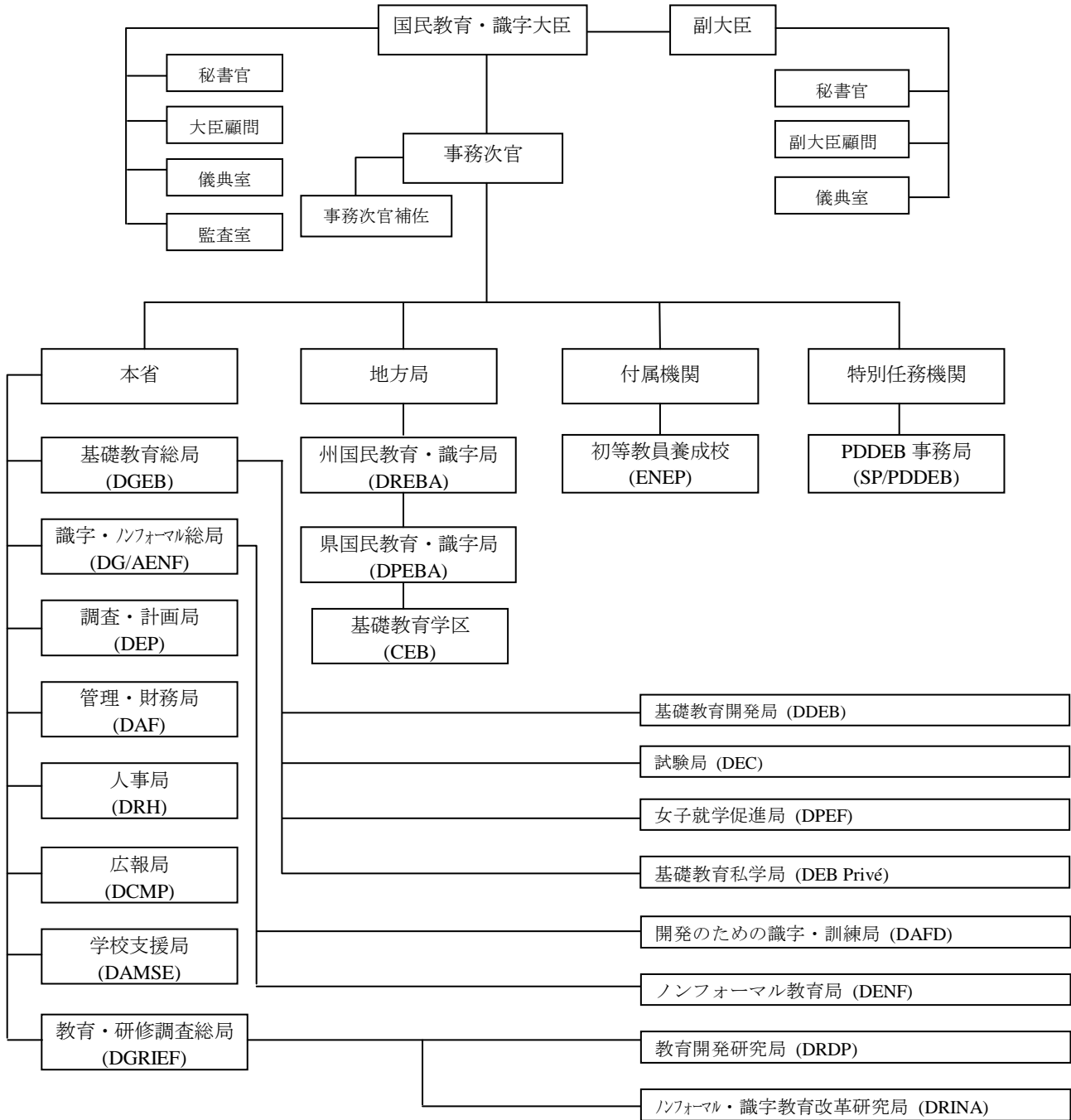
### 第3章

#### 3-1 ブルキナファソの教育関連 MDGs 達成状況及び SCADD 目標値

ゴール	目標とターゲット	指標	2009年 データ	MDG 目標値 (2015年)	SCADD目 標値 (2015年)
ゴール1: 極度の貧困と飢餓の撲滅	ターゲット1.A: 2015年までに1日1ドル未満で生活する人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる。	1日1ドル未満で生活する人口の割合	43.9%	22.25%	35%以下
		貧困ギャップ比率	14.1%	6.95%	6.95%
	ターゲット1.C: 2015年までに飢餓に苦しむ人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる	低体重の5歳未満児の割合	31.7%	28.65%	23%
ゴール2: 初等教育の完全普及の達成	ターゲット2.A: 2015年までに、すべての子どもが男女の区別なく初等教育の全過程を修了できるようにする。	初等教育における純就学率	74.8%	100%	104.9%
		修了率(全11歳児中初等教育最終学年に到達した割合)	45.9%	100%	75.7%
		15~24歳の男女の識字率	39.3%	100%	75%
ゴール3: ジェンダー平等推進と女性の地位向上	ターゲット3.A: 可能な限り2005年までに、初等・中等教育における男女格差を解消し、2015年までにすべての教育レベルにおける男女格差を解消する。	初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率	0.91	1	1
		国会における女性議員の割合	12.7%	50%	33.3%

(出所: 経済・財務省、2011)

### 3-2 教育省の組織体制



(出所：JICA、2009 及び国民識字教育省からの聞き取りによる)

## 第4章

### 4-1 学齢人口（2009年）（単位：人）

	年 齢 (年間)	合計学齢人口	男 子 学齢人口	女 子 学齢人口
初等教育 (1年生-6年生)	6歳～11歳 (6年間)	2,735,837	1,391,327	1,344,510
前期中等教育 (1年生-4年生)	12歳～15歳 (4年間)	1,481,819	736,215	745,604

（出所：基礎教育・識字省（当時）2010b、中等・高等教育・科学研究省（当時）2009a）

### 4-2 学齢人口予測

学校 年度	6-11歳(単位：人) (初等教育)	全人口 中割合	12-15歳(単位：人) (前期中等教育)	全人口 中割合	全人口(単位：人)
2012	3,033,244	18.1%	1,671,865	10.0%	16,779,000
2013	3,125,631	18.0%	1,740,278	10.0%	17,323,000
2014	3,232,578	18.1%	1,810,779	10.1%	17,880,000
2015	3,335,208	18.1%	1,882,169	10.2%	18,450,000
2016	3,435,056	18.0%	1,952,649	10.3%	19,034,000
2017	3,533,444	18.0%	2,018,915	10.3%	19,632,000
2018	3,640,157	18.0%	2,072,775	10.2%	20,244,000
2019	3,740,298	17.9%	2,129,432	10.2%	20,870,000
2020	3,822,899	17.8%	2,202,013	10.2%	21,510,000

（出所：国民教育・識字省調査計画局及び中等・高等教育省調査計画局）

### 4-3 学校種別初等教育学校数推移（単位：校）

州	種別	2005	2006	2007	2008	2009
ブクル・ デュ・ムフ ン	公立	735	780	821	863	902
	私立	81	86	86	108	112
	計	816	866	907	971	1,014
カスカド	公立	253	288	325	352	384
	私立	11	11	13	46	51
	計	264	299	338	398	435
中央	公立	352	356	363	372	378
	私立	334	361	379	421	476
	計	686	717	742	793	854
中央東部	公立	496	520	586	626	660
	私立	29	33	33	93	95
	計	525	553	619	719	755
中央北部	公立	556	603	663	693	723
	私立	61	65	69	113	110
	計	617	668	732	806	833
中央西部	公立	662	719	762	822	852
	私立	70	83	92	123	107
	計	732	802	854	945	959
中央南部	公立	357	367	395	423	435
	私立	26	30	31	41	43
	計	383	397	426	464	478

東部	公立	589	659	747	812	847
	私立	44	48	43	54	50
	計	633	707	790	866	897
オー・バス サン	公立	494	542	565	619	648
	私立	145	154	174	236	267
	計	639	696	739	855	915
北部	公立	690	744	796	855	893
	私立	213	224	201	290	306
	計	903	968	997	1145	1199
中央プラ トー	公立	433	455	478	495	526
	私立	69	82	97	141	134
	計	502	537	575	636	660
サヘル	公立	447	499	542	554	584
	私立	33	34	35	45	51
	計	480	533	577	599	635
南西部	公立	387	428	470	511	543
	私立	12	11	12	18	21
	計	399	439	482	529	564
全国	公立	6,451	6,960	7,513	7,997	8,375
	私立	1,128	1,222	1,265	1,729	1,823
	計	7,579	8,182	8,778	9,726	10,198

(出所：基礎教育・識字省（当時）、2006、2007、2008a、2009、2010b)

#### 4-4 学校種別中等教育学校数推移<sup>113</sup> (単位：校)

州	種別	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
ブクル・ デュ・ムフ ン	公立	27	31	33	38	38	40	44	56	58
	私立	11	11	10	12	13	13	28	42	40
	計	38	42	43	50	51	53	72	98	98
カスカド	公立	14	16	17	17	17	18	21	23	27
	私立	9	8	9	9	10	11	19	24	22
	計	23	24	26	26	27	29	40	47	49
中央	公立	21	22	23	23	24	24	25	24	22
	私立	115	125	125	152	169	204	261	285	240
	計	136	147	148	175	193	228	286	309	262
中央東部	公立	14	18	23	24	26	32	38	42	45
	私立	8	7	11	9	11	12	20	23	25
	計	22	25	34	33	37	44	58	65	70
中央北部	公立	18	18	19	21	22	25	30	30	36
	私立	5	6	7	10	10	11	22	27	25
	計	23	24	26	31	32	36	52	57	61
中央西部	公立	28	28	33	35	38	38	44	51	56
	私立	18	20	19	22	22	28	47	49	46
	計	46	48	52	57	60	66	91	100	102
中央南部	公立	17	19	20	22	22	23	26	29	35
	私立	2	4	4	7	6	6	12	18	20
	計	19	23	24	29	28	29	38	47	55
東部	公立	19	20	21	23	25	26	29	30	34

<sup>113</sup> 前期中等・後期中等の両方を含む。

	私立	5	6	9	9	10	11	27	33	36
	計	24	26	30	32	35	37	56	63	70
オー・パッサン	公立	26	30	32	34	37	39	47	52	57
	私立	48	50	52	54	66	73	100	110	83
	計	74	80	84	88	103	112	147	162	140
北部	公立	25	26	28	29	30	32	34	38	47
	私立	10	10	9	11	13	17	31	40	47
	計	35	36	37	40	43	49	65	78	94
中央プラトー	公立	16	17	20	20	23	24	27	29	31
	私立	6	4	4	5	8	9	16	23	19
	計	22	21	24	25	31	33	43	52	50
サヘル	公立	11	11	11	11	11	12	17	24	32
	私立	4	4	4	4	5	5	7	9	11
	計	15	15	15	15	16	17	24	33	43
南西部	公立	17	18	18	18	18	22	30	34	37
	私立	6	6	7	6	6	7	13	15	14
	計	23	24	25	24	24	29	43	49	51
全国	公立	253	274	298	315	331	355	412	460	517
	私立	247	261	270	310	349	407	603	700	628
	計	500	535	568	625	680	762	1,015	1,160	1,145

(出所：中等・高等教育・科学研究省（当時）2009b、及び中等・高等教育省調査計画局)

#### 4-5 初等教育段階男女別就学者数の推移（単位：人）

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
男子	585,573	647,043	715,319	775,761	861,416	947,845	1,026,551	1,089,912	1,163,784
女子	426,577	492,469	555,518	614,810	699,842	794,594	879,728	957,718	1,041,511
合計	1,012,150	1,139,512	1,270,837	1,390,571	1,561,258	1,742,439	1,906,279	2,047,630	2,205,295

(出所：基礎教育・識字省（当時）2006、2007、2008a、2009、2010b、及び国民・教育識字省調査計画局)

#### 4-6 前期中等教育段階の男女別就学者数の推移（単位：人）

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
男子	115,428	126,188	137,990	148,412	161,200	196,484	213,852	224,125	277,686
女子	81,066	88,715	98,679	108,469	119,512	147,639	161,554	174,178	220,852
合計	115,428	214,903	236,669	256,881	280,712	344,123	375,406	398,303	498,538

(出所：中等・高等・科学研究教省（当時）、2009b、及び中等・高等教育省調査計画局)

#### 4-7 基礎教育の州別男女別就学者数（単位：人）（2010年）

州	初等教育就学者数		前期中等教育就学者数	
	男子	女子	男子	女子
ブクル・デュ・ムフン	男子	117,107	男子	25,521
	女子	104,366	女子	18,625
	合計	221,473	合計	44,146
カスカド	男子	44,248	男子	12,029
	女子	38,966	女子	8,647
	合計	83,214	合計	20,676
中央	男子	132,521	男子	51,586

	女子	134,698	女子	55,637
	合計	267,219	合計	107,223
中央東部	男子	97,161	男子	19,689
	女子	83,425	女子	16,006
	合計	180,586	合計	35,695
中央北部	男子	93,603	男子	16,700
	女子	79,258	女子	12,450
	合計	172,861	合計	29,150
中央西部	男子	116,043	男子	27,365
	女子	102,646	女子	18,024
	合計	218,689	合計	45,389
中央南部	男子	59,241	男子	12,369
	女子	54,035	女子	10,423
	合計	113,276	合計	22,792
東部	男子	73,850	男子	16,129
	女子	67,961	女子	11,154
	合計	141,811	合計	27,283
オー・バッサン	男子	131,783	男子	37,084
	女子	118,005	女子	28,447
	合計	249,788	合計	65,531
北部	男子	133,723	男子	24,289
	女子	114,587	女子	17,618
	合計	248,310	合計	41,907
中央プラトー	男子	66,637	男子	13,965
	女子	56,960	女子	11,964
	合計	123,597	合計	25,929
サヘル	男子	47,159	男子	7,243
	女子	41,552	女子	4,101
	合計	88,711	合計	11,344
南西部	男子	50,708	男子	13,489
	女子	45,052	女子	7,984
	合計	95,760	合計	21,473
全国	男子	1,163,784	男子	277,458
	女子	1,041,511	女子	221,080
	合計	2,205,295	合計	498,538

(出所：国民教育・識字省調査計画局及び中等・高等教育省調査計画局)

#### 4-8 初等教育の男女別総就学率の推移

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
男子	56.3%	60.5%	64.9%	68.4%	73.8%	77.9%	77.1%	78.3%	80.2%	81.1%
女子	41.1%	46.1%	50.5%	54.3%	60.1%	67.7%	67.7%	71.2%	75.0%	78.1%
合計	48.7%	53.3%	57.7%	61.4%	67.0%	72.4%	72.4%	74.8%	77.6%	79.6%

(出所：国民教育・識字省調査計画局)

#### 4-9 前期中等教育の男女別総就学率の推移

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
男子	24.6%	25.9%	30.4%	30.4%	33.6%	36.0%
女子	17.7%	19.0%	22.5%	22.5%	25.8%	28.6%
合計	21.1%	22.4%	26.4%	26.4%	29.7%	32.3%

(出所：中等・高等教育省調査計画局)

#### 4-10 初等教育の男女別純就学率の推移

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
男子	44.2%	46.7%	51.1%	53.8%	59.1%	63.8%	61.3%	59.8%	62.6%	63.2%
女子	32.1%	34.9%	39.4%	42.6%	47.9%	53.7%	54.5%	55.0%	59.1%	61.1%
合計	38.2%	40.7%	45.3%	48.2%	53.5%	58.8%	57.9%	57.4%	60.9%	62.2%

(出所：国民教育・識字省調査計画局)

#### 4-11 前期中等教育の男女別純就学率の推移

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
男子	16.0%	16.5%	18.4%	15.7%	17.5%	19.5%
女子	11.3%	11.9%	13.4%	11.3%	13.3%	15.5%
合計	13.6%	14.2%	15.9%	13.5%	15.4%	17.5%

(出所：中等・高等教育所調査計画局)

#### 4-12 基礎教育の州別男女別純就学率

	初等教育 (2011年)			前期中等教育 (2010年)		
	男子	女子	全体	男子	女子	全体
ブル・デュ・ムブン	62.0%	62.0%	62.0%	16.9%	13.2%	15.1%
カスカド	58.7%	54.8%	56.8%	19.3%	14.0%	16.6%
中央	68.0%	70.9%	69.4%	29.5%	30.8%	30.2%
中央東部	65.8%	60.6%	63.3%	17.9%	14.1%	16.0%
中央北部	56.7%	50.9%	53.8%	13.7%	9.5%	11.6%
中央西部	72.7%	70.1%	71.4%	22.7%	14.4%	18.5%
中央南部	71.6%	70.7%	71.2%	20.0%	17.5%	18.8%
東部	44.6%	44.3%	44.5%	13.1%	9.3%	11.2%
オー・バッサン	68.1%	66.1%	67.1%	22.9%	18.2%	20.6%
北部	82.2%	76.3%	79.3%	21.0%	14.7%	17.8%
中央プラトー	72.5%	67.3%	70.0%	22.7%	19.2%	20.9%
サヘル	37.6%	35.8%	36.7%	8.1%	4.8%	6.4%
南西部	61.8%	62%	61.9%	21.6%	13.8%	17.9%
全国	63.2%	61.1%	62.2%	19.5%	15.5%	17.5%

(出所：国民教育・識字省調査計画局及び中等・高等教育省調査計画局)



#### 4-13 初等教育男女別総入学率の推移

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
男子	63.2%	73.7%	78.9%	79.4%	86.2%	90.8%	80.3%	87.6%	86.9%	89.3%
女子	47.4%	63.8%	66.3%	66.8%	75.0%	82.9%	75.5%	83.8%	84.4%	87.3%
合計	55.4%	68.8%	72.7%	73.2%	80.7%	86.9%	78.0%	85.8%	85.7%	88.3%

(出所：国民教育・識字省調査計画局)

#### 4-14 初等教育男女別純入学率の推移

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
男子	44.2%	46.5%	51.1%	53.8%	59.1%	63.8%	61.3%
女子	32.1%	34.9%	39.5%	42.6%	47.9%	53.7%	54.5%
合計	38.2%	40.7%	45.3%	48.2%	53.5%	58.8%	57.9%

(出所：国民教育・識字省調査計画局)

#### 4-15 州別男女別初等教育総入学率

	2011年		
	男子	女子	全体
ブクル・デュ・ムブン	85.6%	86.2%	85.9%
カスカド	80.4%	76.2%	78.4%
中央	98.8%	98.1%	98.4%
中央東部	92.5%	87.3%	90.0%
中央北部	82.7%	76.2%	79.5%
中央西部	98.5%	98.3%	98.4%
中央南部	97.4%	96.7%	97.1%
東部	59.8%	60.3%	60.1%
オー・バッサン	102.2%	99.1%	100.7%
北部	111.5%	106.4%	109.0%
中央プラトー	101.2%	98.1%	99.7%
サヘル	60.5%	59.4%	59.9%
南西部	87.9%	89.7%	88.8%
全国	89.3%	87.3%	88.3%

(出所：国民教育・識字省調査計画局)

#### 4-16 初等教育男女別進級率推移

	1年生		2年生		3年生		4年生		5年生		平均
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	
2011	90.4%	90.3%	91.2%	92.4%	86.1%	89.6%	86.1%	90.5%	79.4%	81.2%	87.7%
2010	89.7%	89.4%	92.2%	93.4%	86.5%	88.9%	86.9%	90.9%	79.9%	80.0%	87.8%
2009	87.8%	87.5%	87.5%	88.2%	81.1%	84.4%	82.5%	85.9%	74.2%	74.7%	83.4%
2008	89.9%	89.0%	89.9%	89.4%	83.7%	85.6%	83.4%	85.2%	75.4%	74.6%	84.6%
2007	88.4%	88.2%	88.9%	88.8%	81.3%	83.8%	81.7%	84.0%	75.5%	74.2%	83.5%

2006	87.0%	87.3%	88.2%	87.7%	80.5%	82.5%	81.8%	83.7%	75.6%	74.9%	82.9%
2005	84.2%	84.0%	85.4%	85.2%	78.9%	81.5%	81.1%	81.9%	75.7%	75.4%	81.3%
2004	84.9%	83.2%	86.4%	87.1%	80.3%	82.2%	80.3%	82.3%	77.8%	77.6%	82.2%
2003	85.4%	85.7%	85.4%	85.7%	78.6%	80.7%	78.7%	80.8%	77.5%	76.9%	81.5%
2002	82.9%	83.6%	83.9%	84.1%	76.0%	77.6%	77.5%	79.0%	76.2%	74.8%	79.6%

(出所：国民教育・識字省調査計画局)

#### 4-17 前期中等教育男女別進級率推移

	1年生		2年生		3年生		平均
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	
2010	62.8%	62.7%	68.8%	65.0%	79.5%	81.1%	70.0%
2009	64.3%	64.4%	69.2%	67.1%	81.4%	83.9%	71.7%
2008	62.2%	61.1%	69.2%	67.1%	79.3%	81.4%	70.1%
2007	66.7%	64.5%	73.6%	70.9%	86.1%	87.3%	74.9%
2006	61.2%	58.8%	66.9%	46.3%	74.6%	56.1%	60.7%
2005	59.7%	58.4%	67.4%	66.8%	74.0%	77.2%	67.3%

(出所：国民教育・識字省調査計画局)

#### 4-18 基礎教育州別学年別進級率

	初等教育 (2010年)						前期中等教育 (2010年)			
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	平均	1年生	2年生	3年生	平均
ブル・デュ・ム フン	93.4%	92.6%	91.6%	89.5%	83.9%	90.2%	58.8%	59.1%	60.0%	59.3%
カスカド	85.1%	94.3%	86.9%	88.0%	75.8%	86.0%	58.4%	69.1%	81.5%	69.7%
中央	91.0%	92.1%	86.3%	93.1%	81.5%	88.8%	73.3%	75.7%	102.8%	83.9%
中央東部	91.9%	91.9%	93.0%	90.4%	89.3%	91.3%	51.8%	54.6%	66.6%	57.7%
中央北部	84.6%	91.8%	85.5%	85.4%	78.1%	85.1%	66.9%	66.0%	74.7%	69.2%
中央西部	90.7%	91.1%	87.2%	88.8%	80.2%	87.6%	61.2%	65.2%	66.5%	64.3%
中央南部	92.4%	89.7%	87.0%	86.0%	75.0%	86.0%	62.4%	68.1%	69.2%	66.6%
東部	85.8%	88.8%	85.5%	84.4%	84.8%	85.9%	61.4%	63.8%	74.5%	66.6%
オー・バッサン	94.0%	95.7%	87.3%	92.3%	81.0%	90.1%	61.7%	72.0%	78.8%	70.8%
北部	86.8%	89.5%	85.4%	85.3%	72.3%	83.8%	64.2%	69.1%	91.4%	74.9%
中央プラトー	90.9%	91.4%	85.6%	84.4%	75.0%	86.2%	64.1%	66.1%	70.9%	67.0%
サヘル	78.5%	87.4%	86.7%	84.0%	75.8%	82.5%	55.2%	64.4%	87.6%	69.0%
南西部	85.2%	86.8%	87.3%	86.0%	83.1%	85.7%	54.5%	56.8%	64.4%	58.6%

(出所：国民教育・識字省調査計画局のデータを基に筆者が計算、前期中等教育：中等・高等教育省調査計画局)

#### 4-19 初等教育の男女別留年率の推移

学年	性別	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
第1学年	男子	10.6%	7.7%	6.7%	6.5%	5.8%	5.1%	4.0%	4.1%	2.1%	2.0%
	女子	10.3%	7.4%	6.1%	6.3%	5.8%	4.7%	3.6%	3.6%	1.8%	1.7%
	全体	10.5%	7.6%	6.4%	6.4%	5.8%	5.0%	3.8%	3.9%	2.0%	1.9%
第2学年	男子	11.3%	10.8%	10.2%	9.8%	9.9%	9.2%	8.9%	8.0%	6.9%	6.7%
	女子	11.0%	10.6%	9.8%	9.3%	9.7%	8.6%	8.2%	8.2%	6.1%	5.7%
	全体	11.2%	10.7%	10.0%	9.6%	9.8%	8.9%	8.6%	8.6%	6.5%	6.2%
第3学年	男子	15.7%	13.9%	13.0%	12.1%	12.2%	10.7%	9.9%	9.1%	5.4%	5.4%
	女子	15.4%	12.9%	12.2%	11.6%	11.3%	10.1%	9.1%	8.5%	4.8%	4.8%
	全体	15.6%	13.5%	12.7%	11.9%	11.8%	10.4%	9.5%	8.9%	5.1%	5.1%
第4学年	男子	14.6%	14.5%	13.9%	14.1%	14.6%	13.5%	12.7%	12.2%	9.4%	8.8%
	女子	15.0%	14.8%	13.7%	13.9%	14.5%	13.3%	12.6%	12.0%	9.1%	8.3%
	全体	14.8%	14.6%	13.8%	14.0%	14.6%	13.4%	12.6%	12.1%	9.3%	8.5%
第5学年	男子	16.0%	15.2%	13.9%	14.6%	15.0%	12.9%	12.7%	11.5%	7.1%	6.3%
	女子	18.1%	16.4%	15.7%	15.8%	16.7%	14.5%	14.0%	12.9%	7.9%	6.8%
	全体	16.9%	15.7%	14.7%	15.1%	15.8%	13.6%	13.3%	12.1%	7.5%	6.6%
第6学年	男子	33.4%	32.2%	30.2%	31.0%	30.5%	26.8%	30.3%	26.5%	28.2%	27.2%
	女子	35.8%	34.5%	32.2%	33.4%	34.0%	31.4%	36.7%	31.0%	31.4%	31.9%
	全体	34.4%	33.1%	31.1%	32.1%	32.0%	28.8%	33.2%	28.6%	29.7%	29.5%
平均		17.2%	15.9%	14.8%	14.9%	15.0%	13.4%	13.5%	12.4%	10.0%	9.6%

(出所：国民教育・識字省調査計画局)

#### 4-20 前期中等教育の男女別留年率の推移

学年	性別	2005	2006	2007	2008	2009	2010
第1学年	男子	22.4%	23.5%	26.2%	24.3%	24.8%	23.6%
	女子	25.0%	26.3%	28.8%	26.1%	26.2%	25.8%
	全体	23.5%	24.7%	27.3%	25.1%	25.4%	24.6%
第2学年	男子	22.0%	22.2%	23.8%	23.5%	22.9%	24.0%
	女子	23.3%	25.2%	27.9%	26.3%	25.7%	25.8%
	全体	22.5%	23.4%	25.5%	24.7%	24.1%	24.8%
第3学年	男子	23.1%	24.8%	26.7%	24.2%	25.7%	26.5%
	女子	25.3%	27.1%	31.0%	27.6%	28.6%	28.4%
	全体	24.0%	25.7%	28.5%	25.7%	27.0%	27.3%
第4学年	男子	38.1%	38.0%	46.3%	38.4%	43.1%	43.7%
	女子	43.8%	46.7%	53.5%	44.0%	47.5%	48.4%
	全体	40.6%	41.8%	49.5%	40.9%	45.0%	45.8%
平均		27.7%	28.9%	32.7%	29.1%	30.4%	30.6%

(出所：中等・高等教育省調査計画局)

#### 4-21 基礎教育州別学年別留年率

	初等教育 (2010年)							前期中等教育 (2010年)				
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	平均	1年生	2年生	3年生	4年生	平均
ブクル・デュ・ムフン	1.2%	4.2%	3.6%	6.5%	5.1%	33.7%	9.0%	28.4%	28.8%	37.4%	55.8%	37.6%
カスカド	2.4%	5.0%	5.2%	10.4%	8.6%	36.9%	11.4%	28.2%	28.8%	29.0%	48.3%	33.6%
中央	2.5%	7.9%	6.4%	6.9%	8.1%	19.7%	8.6%	18.5%	16.1%	19.3%	35.8%	22.4%
中央東部	0.2%	4.1%	1.1%	5.8%	2.1%	33.2%	7.8%	29.4%	29.6%	33.9%	46.2%	34.8%
中央北部	2.6%	6.9%	6.1%	10.0%	9.4%	30.0%	10.8%	21.7%	21.2%	25.9%	50.7%	29.9%
中央西部	3.1%	5.0%	5.7%	9.2%	8.3%	32.6%	10.6%	23.6%	31.2%	33.2%	50.4%	34.6%
中央南部	3.1%	6.5%	7.5%	10.5%	9.9%	32.5%	11.7%	22.7%	25.9%	27.5%	48.2%	31.0%
東部	2.1%	5.8%	6.7%	9.5%	10.9%	30.0%	10.8%	27.6%	23.2%	28.0%	51.6%	32.6%
オー・バッサン	0.8%	4.0%	2.5%	6.2%	2.6%	31.4%	7.9%	24.5%	26.3%	24.7%	49.5%	31.2%
北部	3.1%	7.1%	8.1%	10.1%	11.9%	29.4%	11.7%	24.3%	22.3%	25.1%	41.2%	28.2%
中央プラトー	3.3%	6.9%	7.9%	9.3%	11.0%	31.2%	11.6%	26.7%	34.2%	24.8%	51.4%	34.3%
サヘル	1.0%	5.3%	2.6%	5.7%	6.1%	24.9%	7.6%	25.6%	27.7%	30.3%	56.6%	35.0%
南西部	1.3%	7.4%	4.8%	8.2%	6.5%	33.0%	10.2%	30.9%	27.6%	40.9%	55.9%	38.8%

(出所：国民教育・識字省調査計画局のデータを基に筆者が計算、中等・高等教育省調査計画局)

#### 4-22 初等教育男女別中退率推移

学年	性別	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
1年生	男子	6.5%	6.9%	8.4%	9.4%	7.2%	6.7%	6.1%	8.1%	8.2%	7.6%
	女子	6.1%	6.9%	10.8%	9.7%	6.9%	6.8%	7.4%	8.9%	8.9%	8.0%
	全体	6.3%	6.9%	9.5%	9.5%	7.0%	6.7%	6.7%	8.5%	8.5%	7.8%
2年生	男子	4.8%	3.9%	3.4%	4.7%	1.9%	1.9%	1.2%	4.5%	0.9%	2.2%
	女子	4.9%	3.7%	3.1%	5.5%	2.6%	2.6%	2.4%	4.6%	0.5%	1.9%
	全体	4.8%	3.8%	3.3%	5.0%	2.2%	2.2%	1.7%	4.5%	0.7%	2.0%
3年生	男子	8.3%	7.5%	6.7%	9.0%	7.2%	8.1%	6.4%	9.7%	8.1%	8.4%
	女子	7.0%	6.4%	5.6%	6.9%	6.2%	6.1%	5.3%	7.1%	6.2%	5.6%
	全体	7.7%	7.0%	6.2%	8.1%	6.8%	7.2%	5.9%	8.5%	7.2%	7.1%
4年生	男子	7.8%	6.8%	5.8%	4.7%	3.6%	4.9%	3.9%	5.3%	3.7%	5.1%
	女子	6.1%	4.4%	4.0%	4.1%	1.7%	2.7%	2.2%	2.2%	0%	1.3%
	全体	7.1%	5.8%	5.0%	4.5%	2.8%	3.9%	3.1%	3.9%	1.9%	3.3%
5年生	男子	7.8%	7.3%	8.2%	9.7%	9.4%	11.7%	11.9%	14.3%	13.0%	14.2%
	女子	7.1%	6.7%	6.7%	8.8%	8.3%	11.3%	11.4%	12.3%	12.1%	12.0%
	全体	7.5%	7.0%	7.6%	9.3%	8.9%	11.5%	11.7%	13.4%	12.6%	13.2%
平均		6.7%	6.1%	6.3%	7.3%	5.5%	6.3%	5.8%	7.8%	6.2%	6.7%

(出所：国民教育・識字省調査計画局)

#### 4-23 中等教育の男女別中退率の推移

学年	性別	2005	2006	2007	2008	2009	2010
1年生	男子	17.9%	15.3%	7.1%	13.4%	10.9%	13.6%
	女子	16.6%	15.0%	6.7%	12.8%	9.4%	11.5%
	全体	17.3%	15.1%	6.9%	13.1%	10.3%	12.7%
2年生	男子	10.7%	11.0%	2.6%	7.3%	7.9%	7.2%
	女子	9.9%	9.0%	1.2%	6.6%	7.1%	9.3%
	全体	10.3%	10.2%	2.0%	7.0%	7.6%	8.1%
3年生	男子	2.9%	0.6%	-12.8%	-3.6%	-7.1%	-6.0%
	女子	-2.4%	-0.4%	-18.3%	-9.0%	-12.5%	-9.5%
	全体	0.7%	0.2%	-15.1%	-5.9%	-9.4%	-7.5%
平均		9.4%	8.5%	-2.1%	4.7%	2.8%	4.4%

(出所：中等・高等教育省調査計画局)

#### 4-24 基礎教育州別学年別中退率

	初等教育 (2010年)						前期中等教育 (2010年)			
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	平均	1年生	2年生	3年生	平均
ブクル・デュ・ムフン	5.4%	3.2%	4.8%	4.0%	11.0%	5.7%	12.8%	12.1%	2.5%	9.2%
カスカド	12.6%	0.8%	8.0%	1.7%	15.6%	7.7%	13.4%	2.0%	-10.5%	1.6%
中央	6.6%	0%	7.3%	0%	10.4%	4.9%	8.2%	8.2%	-22.1%	-1.8%
中央東部	7.9%	4.0%	5.9%	3.3%	8.7%	6.0%	18.8%	15.7%	-0.4%	11.3%
中央北部	12.7%	1.1%	8.4%	4.7%	12.4%	7.9%	11.3%	12.9%	-0.6%	7.9%
中央西部	6.3%	3.8%	7.1%	1.9%	11.5%	6.1%	15.2%	3.6%	0.3%	6.4%
中央南部	4.5%	3.8%	5.5%	3.5%	15.1%	6.5%	14.9%	6.0%	3.4%	8.1%
東部	12.2%	5.4%	7.7%	6.0%	3.8%	7.0%	11.0%	13.0%	-2.5%	7.2%
オー・バッサン	9.1%	2.9%	12.0%	0.3%	18.7%	8.6%	13.8%	1.7%	-3.5%	4.0%
北部	7.5%	2.1%	4.5%	4.7%	13.5%	6.5%	11.5%	8.6%	-16.5%	1.2%
中央プラトー	12.3%	12.3%	6.6%	7.4%	15.6%	8.6%	9.3%	-0.3%	4.2%	4.4%
サヘル	20.6%	7.0%	10.7%	10.3%	18.1%	13.3%	19.3%	8.0%	-17.9%	3.1%
南西部	13.5%	5.8%	7.8%	5.8%	10.5%	8.7%	14.6%	15.6%	-5.3%	8.3%

(出所：国民教育・識字省調査計画局のデータを基に筆者が計算、中等・高等教育省調査計画局)

#### 4-25 初等教育第6学年までのコーホート残存率

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
残存率	62.5%	66.2%	66.3%	62.5%	69.1%	67.0%	69.4%	62.3%	70.3%

(出所：国民教育・識字省調査計画局)

#### 4-26 前期中等教育のコーホート残存率

	2年生	3年生	4年生
2010	78.0%	66.0%	60.0%
2009	79.4%	66.8%	61.1%
2008	76.2%	61%	53.0%
2007	--	--	--
2006	74.4%	59.4%	51.2%

(出所：中等・高等教育省調査計画局)

#### 4-27 初等教育卒業生一人当たりによした投資年数推移 (単位：年)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
男子	6.9	--	--	--	--	--	--	--	--	6.7	6.6
女子	7.7	--	--	--	--	--	--	--	--	6.7	6.7
全体	7.0	6.9	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.7	6.7	6.6

(出所：国民教育・識字省調査計画局)

#### 4-28 初等教育6年生まで残存できずに投資が浪費となると予想される人数 (単位：人)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
全体	114,733	107,211	128,333	115,566	162,271	132,022

(出所：国民教育・識字省調査計画局のデータを基に筆者が計算)

#### 4-29 内部効率係数の推移

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
全体	63.6	67.4	68.9	66.2	69.5	68.1	70.1	66.3	74.0

(出所：国民教育・識字省調査計画局)

#### 4-30 基礎教育の州別進級率・留年率・中退率の国平均との比較

	初等教育			前期中等		
	進級率	留年率	中退率	進級率	留年率	中退率
ブル・デュ・ムブン	2.5	-1	-0.5	-10.7	7	4.8
カスカド	-1.7	1.4	1.5	-0.3	3	-2.8
中央	1.1	-1.4	-1.3	13.9	-8.2	-6.2
中央東部	3.6	-2.2	-0.2	-12.3	4.2	6.9
中央北部	-2.6	0.8	1.7	-0.8	-0.7	3.5
中央西部	-0.1	0.6	-0.1	-5.7	4	2
中央南部	-1.7	1.7	0.3	-3.4	0.4	3.7
東部	-1.8	0.8	0.8	-3.4	2	2.8
オー・バッサン	2.4	-2.1	2.4	0.8	0.6	-0.4
北部	-3.9	1.7	0.3	4.9	-2.4	-3.2
中央プラトー	-1.5	1.6	2.4	-3	3.7	0
サヘル	-5.2	-2.4	7.1	-1	4.4	-1.3
南西部	-2	0.2	2.5	-11.4	8.2	3.9

(出所：国民教育・識字省及び中等・高等教育省より入手したデータを基に筆者が計算)

#### 4-31 州別ジェンダー平等指数

	初等教育 (2011)	前期中等教育 (2010)
ブクル・デュ・ムブン	0.99	0.79
カスカド	0.93	0.71
中央	1.04	1.07
中央東部	0.92	0.80
中央北部	0.90	0.71
中央西部	0.96	0.64
中央南部	0.99	0.85
東部	0.99	0.70
オー・バッサン	0.96	0.77
北部	0.92	0.69
中央プラトー	0.92	0.82
サヘル	0.94	0.56
南西部	1.01	0.64
合計	0.96	0.79

(出所：国民教育・識字省及び中等・高等教育省より入手したデータを基に筆者が計算)

#### 4-32 中等教育におけるハンディキャップを有する生徒数 (単位：人)

州	運動障害	視覚障害	聴覚障害	精神障害	四肢障害	合計
ブクル・デュ・ムブン	46	0	0	0	6	52
カスカド	49	28	18	1	3	99
中央	3	2	1	1	0	7
中央東部	146	208	107	2	12	475
中央北部	39	97	49	6	5	196
中央西部	54	24	32	3	3	116
中央南部	40	61	33	2	3	139
東部	100	42	42	2	7	193
オー・バッサン	45	21	18	4	3	91
北部	80	71	40	6	7	204
中央プラトー	37	36	25	3	9	110
サヘル	33	40	20	7	3	103
南西部	51	102	13	5	10	191
合計	733	732	398	42	71	1976

(出所：中等・高等・科学研究省(当時)、2009a)

#### 4-33 初等教育男女別修了率推移

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
男子	34.7%	36.1%	37.4%	38.2%	40.6%	44.3%	45.6%	49.2%
女子	24.5%	25.9%	27.1%	28.5%	30.2%	33.5%	37.8%	42.5%
合計	29.5%	31.0%	32.2%	33.3%	35.4%	38.9%	41.7%	45.9%

(出所：国民教育・識字省調査計画局)

#### 4-34 前期中等教育男女別修了率推移

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
男子	14.2%	15.3%	16.8%	18.4%	19.6%	21.2%
女子	10.0%	10.5%	12.1%	13.3%	14.7%	14.3%
合計	12.1%	12.9%	14.4%	15.8%	17.1%	17.5%

(出所：国民教育・識字省調査計画局)

#### 4-35 基礎教育州別男女別修了率

	初等教育 (2009年)			前期中等教育 (2010年)		
	男子	女子	全体	男子	女子	全体
ブクル・デュ・ムブン	45.5%	40.1%	42.9%	14.9%	7.7%	11.2%
カスカド	48.1%	37.1%	42.6%	24.4%	14.5%	19.1%
中央	58.8%	62.9%	60.8%	41.8%	44.2%	43.0%
中央東部	49.4%	42.0%	45.7%	15.5%	9.6%	12.3%
中央北部	42.2%	32.0%	37.0%	14.3%	8.0%	10.8%
中央西部	58.8%	47.4%	53.1%	21.5%	10.2%	15.5%
中央南部	56.2%	51.4%	53.8%	17.6%	11.6%	14.5%
東部	33.6%	28.5%	31.1%	13.7%	6.2%	9.5%
オー・バッサン	54.7%	48.2%	51.5%	28.8%	18.7%	23.4%
北部	60.0%	44.3%	52.4%	22.2%	13.2%	17.4%
中央プラトー	55.8%	48.2%	52.0%	17.4%	11.7%	14.4%
サヘル	25.5%	21.0%	23.2%	6.4%	2.9%	4.5%
南西部	49.3%	41.7%	45.6%	20.6%	8.0%	14.1%
全国	49.2%	42.5%	45.9%	21.2%	14.3%	17.5%

(出所：国民教育・識字省調査計画局及び中等・高等教育省調査計画局)

#### 4-36 初等教育2年生での2006年と2010年のテスト結果比較 (単位：点)

年	仏語				数学			
	全体	男女別	都市/農村別	公・私立別	全体	男女別	都市/農村別	公・私立別
2006	50.4	男子 49.9	農村 45.4	公立 48.8	43.9	男子 44.2	農村 38.5	公立 42.2
		女子 50.6	都市 58.0	私立 70.5		女子 43.9	都市 52.1	私立 64.9
2010	51.1	男子 51.1	農村 48.7	公立 50.6	43.0	男子 43.6	農村 40.9	公立 42.6
		女子 50.5	都市 55.6	私立 51.4		女子 42.0	都市 48.4	私立 48.0

(出所：国民教育・識字省、2011a)

#### 4-37 初等教育5年生での2006年と2010年のテスト結果比較 (単位：点)

年	仏語				数学			
	全体	男女別	都市/農村別	公・私立別	全体	男女別	都市/農村別	公・私立別
2006	45.3	男子 45.3	農村 40.9	公立 44.2	43.8	男子 44.5	農村 39.7	公立 42.6
		女子 45.3	都市 52.0	私立 63.5		女子 42.9	都市 50.1	私立 63.8
2010	43.2	男子 43.6	農村 52.0	公立 43.0	41.2	男子 42.5	農村 39.7	公立 40.5
		女子 42.7	都市 46.8	私立 46.0		女子 38.7	都市 43.6	私立 44.6

(出所：国民教育・識字省、2011a)



**4-38 PASEC で、初等教育 5 年生の仏語及び数学で少なくとも 40%の正解率を得た生徒の割合**

年	国名	40%以上の正解率を得た生徒の割合
1995-1996	ブルキナファソ	60.0%
1995-1996	カメルーン	64.4%
1995-1996	コートジボワール	59.5%
1995-1996	セネガル	33.7%
1997-1998	マダガスカル	55.8%
2003-2004	モーリタニア	11.4%
2003-2004	チャド	17.5%
2004-2005	ベナン	20.0%
2004-2005	カメルーン	60.5%
2004-2005	マダガスカル	69.6%
2005-2006	ガボン	65.3%
2006-2007	ブルキナファソ	34.8%
2006-2007	セネガル	37.2%

(出所：世界銀行、2010)

**4-39 基礎教育における州別・学年別一教室当たりの生徒数 (単位：人)**

	初等教育一教室当たり生徒数 (2009年)			前期中等教育一教室当たり生徒数 (2012年)		
	公立	私立	全体	公立	私立	全体
ブル・デュ・ムフン	56	38	54	87	55	71
カスカド	60	40	58	81	57	69
中央	68	46	55	75	58	66
中央東部	58	39	56	82	68	75
中央北部	55	39	53	88	65	77
中央西部	57	39	55	83	59	71
中央南部	60	46	59	77	60	68
東部	44	42	44	77	66	72
オー・バッサン	71	44	63	85	63	74
北部	58	43	55	78	62	70
中央プラトー	51	35	48	84	53	69
サヘル	41	40	41	65	51	58
南西部	48	37	48	73	45	59
全国	56	43	54	81	59	70

(出所：国民教育・識字省調査計画局、中等・高等教育省調査計画局)

**4-40 初等教育学校種別の一人当たり教科書配布状況 (2009年) (単位：冊)**

学校の種類	フランス語	算数	歴史	地理	科学
公立初等学校	1.24	0.76	0.59	0.53	0.74
私立初等学校	0.72	0.41	0.31	0.27	0.39

(出所：国民教育・識字省、2009)

4-41 2009/2010年の初等教育教科書配布状況（生徒一人当たりの教科書数）（単位：冊）

	フランス語	算数	歴史	地理	科学
ブクル・デュ・ムフン	1.18	0.73	0.58	0.55	0.70
カスカド	1.26	0.73	0.52	0.44	0.69
中央	0.97	0.62	0.53	0.48	0.60
中央東部	1.12	0.71	0.55	0.48	0.68
中央北部	1.15	0.71	0.48	0.43	0.67
中央西部	1.29	0.80	0.62	0.55	0.77
中央南部	1.24	0.77	0.59	0.56	0.75
東部	1.29	0.75	0.58	0.51	0.74
オー・バッサン	1.20	0.73	0.58	0.50	0.72
北部	1.03	0.62	0.48	0.44	0.59
中央プラトー	1.22	0.75	0.60	0.55	0.71
サヘル	1.15	0.64	0.45	0.35	0.61
南西部	1.36	0.83	0.57	0.51	0.82
全国	1.17	0.71	0.55	0.49	0.69

（出所：国民教育・識字省、2009）

4-42 初等教育の各学年における学科別学習内容

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
仏語	リーディング、文法、作文、歌、デッサン	リーディング、文法、作文、歌、デッサン	リーディング、文法、口頭及び筆記による表現練習、書き写し	リーディング、文法、口頭及び筆記による表現練習、ディクテーション、文章読解	リーディング、文法、口頭及び筆記による表現練習、ディクテーション、文章読解	リーディング、文法、口頭及び筆記による表現練習、ディクテーション、文章読解
算数	0から20までの数及び計算記号の学習	21から100までの数及び計算記号の学習	計算方法、101から1000までの数及びその計算	計算方法、101から1000までの計算、文章題	計算方法、101から1000までの計算、文章題	計算方法、101から1000までの計算、文章題
地理	知覚教育	知覚教育	地図及び各地の学習	地図及び各地の学習	地図及び各地の学習	地図及び各地の学習
科学	知覚教育	知覚教育	衛生、病気、植物学習	衛生、病気、植物の学習	衛生、病気、植物、人体の学習	衛生、病気、植物、人体の学習
歴史	知覚教育	知覚教育	ブルキナファソの歴史	ブルキナファソの歴史	ブルキナファソの歴史	ブルキナファソ及び西アフリカ地域の歴史
体育	運動	運動	運動	運動	運動	運動

（出所：国民・識字教育省、教育改革・研修調査総局からの聞き取りによる）

4-43 初等教育の学校種別教員数の推移（単位：人）

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
公立	19,462	20,659	23,077	21,160	22,595	23,888	25,970	27,589	37,476
私立	3,202	3,544	3,861	9,181	10,165	11,729	13,013	15,281	8,263
合計	22,664	24,203	26,938	30,341	32,760	35,617	38,983	42,870	45,739

（出所：国民教育・識字省調査計画局）

4-44 中等教育（前期・後期を含む）の学校種別教員数の推移（単位：人）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
公立	4,273	4,771	5,347	5,891	6,806	7,959
私立	970	1,136	1,345	1,380	1,503	1,621
合計	5,243	5,907	6,692	7,271	8,309	9,580

（出所：中等・高等教育省調査計画局）

4-45 初等教育の州別教員一人当たり生徒数（単位：人）

	初等教育教員一人当たり 生徒数（2009年）		
	公立	私立	全体
ブクル・デュ・ムブン	55.5	39.7	54.1
カスカド	60.3	40.6	58.5
中央	66.8	45.9	54.9
中央東部	58.4	39.6	56.5
中央北部	56.2	45.4	55.1
中央西部	57.2	41.6	55.8
中央南部	60.1	45.4	59.1
東部	44.2	42.4	44.1
オー・バッサン	71.8	44.4	63.5
北部	58.3	45.1	56.1
中央プラトー	51.6	41.0	50.3
サヘル	41	40	42.3
南西部	48.0	36.7	47.6
全国	56.2	44.3	54.2

（出所：国民教育・識字省調査計画局）

4-46 初等教育教員の資格別男女別内訳（2009年）

職業資格（仏）	職業資格（和）	保有する免状	役割等	人数（2009年）
Instituteur Adjoint (IA)	補助教員	なし	免状なしの補助教員で、私立校に多い。公立校ではボランティア教員がIAとして雇用されていたが、2011年よりボランティア教員の制度は廃止された。	3,987人（男性2,755人、女性1,232人）
Instituteur Adjoint	補助教員	CEAP (Certificat	ENEP 卒業生が最初に配	17,816人（男

Certifié (IAC)	資格	Elémentaire d'Aptitude Pédagogique)	属される際の資格	性 10,290人、女性 7,526人)
Instituteur Certifié (IC)	正規教員資格	CAP (Certificat d'Aptitude Pédagogique)	5年以上の IAC の経験を積んだ後に昇格試験を経て得る資格	17,041人(男性 11,401人、女性 5,640人)
Instituteur Principal (IP)	上級教員資格(校長)	CAP	3年以上の IC 経験の後、選抜試験、ENS での養成課程(1年)、資格試験を経て得る資格 学校運営に携わるほか、教員の最も身近な指導者としての役割を担う。	1,433人(男性 1,210人、女性 223人)

(出所：基礎教育・識字省(当時)、2009、JICA からの聞き取りによる)

#### 4-47 前期中等教育の資格別男女別内訳(2009年)

職業資格	保有する免状(仏)	保有する免状(和)	役割等	人数(2009年)
前期普通課程中等教員	CAP-CEG (Certificat d'Aptitude Pédagogique à l'Enseignement dans les Collèges d'Enseignement Général)	前期普通課程中等教育教員資格	前期普通課程中等教育で、一週間に22時間授業を受け持つ	1,500人(男性 1,235人、女性 265人)
前期技術教育課程中等教員	CAET (Certificat d'Aptitude à l'Enseignement Technique)	前期技術教育課程中等教員資格	前期技術職業中等学校において授業を受け持つ	
前期中等教育体育教員	CEPAEPS (Certificat d'Aptitudes Professionnelles des Adjoints d'Education Physique et Sportive)	前期中等教育体育教員資格	前期中等教育の体育の授業を受け持つ	

(出所：中等・高等・科学研究省(当時)、2009a、及び ENS での聞き取りを基に作成)

#### 4-48 ENEP の二年間の初等教員養成課程理論部分の時間割

科目	一週間の学習時間
教育学一般	4時間
算数教育	3時間
知覚教育	3時間
フランス語教育	4時間
フランス語	2時間
算数	2時間
歴史・地理	1時間
自然科学	1時間

道徳・公民	2 時間
法律	2 時間
教育心理学	4 時間
職業モラル	2 時間
体育教育	2 時間
実践的・生産的活動	2 時間

(出所：ENEP ルンビラより入手した資料による)

#### 4-49 ENS における前期普通課程中等教員養成カリキュラム (18 カ月)

科目	18 カ月間の学習時間
教育的コミュニケーション	50 (理論 30、ワークショップ 20)
教育論概論	50 (理論 30、ワークショップ 20)
教育心理学	50 (理論 30、ワークショップ 20)
測定と評価	50 (理論 30、ワークショップ 20)
専門科目 1	100 (理論 60、ワークショップ 40)
専門科目 2	100 (理論 60、ワークショップ 40)
科目教授法 1	100 (理論 60、ワークショップ 40)
科目教授法 2	100 (理論 60、ワークショップ 40)
教育システム	125 (理論 75、ワークショップ 50)
教育テクノロジー	50 (理論 30、ワークショップ 20)
教育社会学	25 (理論 15、ワークショップ 10)
教育実習	960
合計	1735 時間

(出所：ENS より入手した資料による)

#### 4-50 初等教育における INSET の種類

制度名	頻度と開催時期	対象者	内容
Groupe d'Animation Pédagogique (GAP) 教授法改善グループ	10 月～5 月までの毎月 1 回 (年間計 8 回) 大抵最終土曜日 (半日) の開催	全教員対象 GAP ゾーンとして近隣4～6校がまとめられる	GAP は、教師のための経験共有、情報共有、継続研修の場として設置されている。年間 8 回のうち、計画立案の初回および年間レビューの最終回を除いた計 6 回が実質的な現職教員研修の場となっている。GAP は代表および書記を選出し、研修内容や計画も独自に立案・実施する。GAP 開催の報告書は、視学官事務所へ報告することとなっている。視学官事務所長は、各 GAP の出席率、扱った研修テーマをとりまとめる。全国の GAP 出席率は 2008～2009 学年度実績で 96.80%であった。 GAP には、国民教育・識字省 (財源は CAST) より参加者 (ただし公立小学校教師のみ) に日当が支払われている。1 回につき 1500F である。
Stage de recyclage リフレッシャー研修	年 1 回 3 日間程度 10 月～11 月頃開催	全教員対象 CP, CE, CM の各担当教師が CEB ごとに集まる	CEB 長のイニシアティブにより、教師のニーズや重点課題を考慮してテーマを選び、開催する。扱うテーマは、教科 (フランス語、計算等) や制度 (PAC, PAI 等) で、学年ごとに教師が集まるので、より具体的なテーマでのワークショップが可能である。 ただし、実施率は芳しくなく、他の現職教員制度では日当が払われているのに対し、本研修は

			支払われないこともあり、ボイコットも多く、2009年に開催されたのは3州のみであった。
Conférence Pédagogique 教授法会議	年1回3日間程 度 12月頃開催	全教員対象 CEB内の全教員が 一堂に会する	年1回、DGEBにおいてテーマを決定し、本テーマについて全教員の参加の下にワークショップ、議論が行われる。教授法会議に先立ってGAPレベルで準備会合が行われる場合もある。サブテーマとして、CEBレベルの関心事項について扱うことも可能となっている。 2008-2009学年度テーマ：初等教育におけるフランス語（読み、Lecture）について 2009-2010学年度：【主テーマ】学習到達度評価のための試験、その他ツールの作成について 【サブテーマ】落第問題について 教授法会議についても、参加者の日当が国民教育・識字省より支払われる。

（出所：JICAからの聞き取りによる）

#### 4-51 基礎教育教育職業資格別教員平均給与

職業資格	年間給与平均 (CFA)	一人当たり GDP との比較
<b>初等教育</b>		
上級教員資格 (IP)	1,994,872	8.6 倍
正規教員資格 (IC)	1,568,178	6.8 倍
補助教員資格 (IAC)	1,185,165	5.1 倍
補助教員 (IA)	1,045,292	4.5 倍
<b>前期中等教育</b>		
前期普通課程教員資格 (CAP-CEG)	1,986,348	8.6 倍
前期技術教育改訂教員資格 (CAET)	2,089,498	9.0 倍
前期体育教員資格 (CAPAEPS)	1,706,177	7.4 倍

（出所：世界銀行、2010）

## 第5章

### 5-1 PDDEB 及び PDSEB の目標値と達成状況

	PDDEB			PDDEB II		
	ベースライン	PDDEB 目標値	目標年の実際の値	ベースライン	2010年 (PDDEB II 目標値)	2010年の実際の値
初等教育修了率	--	--	--	36% (2006年)	52%	45.9% (2009年)
初等教育総就学率	40% (1997年)	70% (2009年)	74.8% (2009年)	66.6% (2006年)	78.2%	77.6%
就学前教育総就学率	1.44% (1998年)	4% (2009年)	2.8% (2009年)	1.45% (2005年)	4.3%	3.0%
初等教育女子就学率	40% (1997年)	45% (2009年)	71.2% (2009年)	--	1 (ジェンダー平等指数)	0.94
総入学率	-	--	--	78.3% (2006年)	88%	85.7%
前期中等総就学率	10.21 (1995年)	25% (2005年)	21.1%* (2005年)	22.5%* (2005年)	33.6%	32.3%

\*中等・高等教育省統計局により得られる2005年のデータ(21.1%)と、PDDEB IIに記述されている2005年のデータ(22.5%)が異なっているがここではそのまま記述する。

(出所：教育省、2000、教育省、2005、教育省、2007、教育省、2009、教育省、2010)

## 5-2 ドナー支援予算のフロー

ドナー支援予算フローの段階		プロジェクト	CAST	セクター財政支援
計画策定	予算策定の際の政策意図説明のため、ドナー支援予算はセクター戦略計画や補助文書に記載される。	ODA の予測は PDDEB 及び PDDEB 年間活動計画に組み込まれており、予算、CAST、プロジェクト&NGO の三つに分かれて記載される。PDDEB 年間活動計画及び MENA が作成する予算プログラムの両方とも、支出の目的が記載される。		
予算策定	予算文書にドナー支援予算とその使途が記載される。	政府予算項目の「投資予算」に含まれ、支出の性質について記述はない。政府により実施されるドナーのプロジェクトはカバーされるが、ドナーによる直接実施のプロジェクトは含まれない。	財政法の添付文書に記載される。	政府支出と一緒に記載される。
議会	ドナー支援予算は議会により承認された歳入及び支出に含まれる。	ODA が議会による議論の対象となることはほとんどない。		
財務	ドナー支援予算は政府に振り込まれ、政府のシステムに沿って管理される。	個別のアカウントで個別の財務により管理される。	CAST に特化したアカウントがあり、財務局により管理される。CID（政府のコンピューター管理による支出情報システム）を通じて執行されるのは一部に限られる。	国の通常予算と同じく、財務局を通して、CID を通じてと同じように執行される。
会計	政府システム及び分類に沿って記録され支出報告が行われる。	個別に会計が行われる。	分散化レベルでは個別の支出会計で、MENA により学校建設監督を委託された代表/NGO を通じて行われる。	国の会計手順及び体系に沿って行われる。
監査	政府の監査システムに沿って監査が行われる。	個別に監査が行われる。	国の監査システムを使って行われ、さらに私企業による年次監査も行われる。	国の監査システムを使って行われる。
報告	政府の事後報告書に記載される。	プロジェクトに特化した報告書が作成される。	MENA は PDDEB の財務及び技術レポートを月に 6 種類作成しており、そこには全ての財政源が含まれる。CAST は別のプロセスであるため、別途追加の情報が必要となる。	

(出所：世界銀行、2009)



#### IV. 参考文献

- Gouvernement du Burkina Faso (2007) *DECRET N° 2007-540/PRES promulguant la loi n° 013-2007/AN du 30 juillet portant loi d'orientation de l'éducation.*
- Gouvernement du Burkina Faso (2008) *DECRET N° 2008-681/PRES/PM/MESSRS/MEBA/MASSN/MJE portant adoption de la lettre de politique éducative.*
- Gouvernement du Burkina Faso (2011) *DECRET N° 2011-072/PRES/PM/SGG-CM portant attribution des membres de Gouvernement.*
- INSD (2009) *Annuaire Statistique 2009.*
- IRIN (2009) “Burkina Faso: Child brides fight child marriage”  
(<http://www.irinnews.org/Report/83516/BURKINA-FASO-Child-brides-fight-child-marriage>)
- L'équip Nationale PASEC (2009) *Etude PASEC Burkina Faso.*
- Ministère de l'économie et du développement (2003) *Cadre Stratégique de Lutte Contre la Pauvreté (CSLP).*
- Ministère de l'économie et des finances (2011) *Stratégie de Croissance Accélérée et de Développement Durable (SCADD).*
- Ministère de l'enseignement de base et de l'alphabétisation (1999) *Plan Décennal de Développement de l'éducation de Base*
- Ministère de l'enseignement de base et de l'alphabétisation (2006) *Statistique de l'Education de Base 2005/2006.*
- Ministère de l'enseignement de base et de l'alphabétisation (2007) *Statistique de l'Education de Base 2006/2007*
- Ministère de l'enseignement de base et de l'alphabétisation (2008a) *Statistique de l'Education de Base 2007/2008.*
- Ministère de l'enseignement de base et de l'alphabétisation (2008b) *Réforme du System Educatif du Burkina Faso.*
- Ministère de l'enseignement de base et de l'alphabétisation (2009) *Statistique de l'Education de Base 2008/2009.*
- Ministère de l'enseignement de base et de l'alphabétisation (2010a) *Rapport Annuel de Suivi Financier du PDDEB.*
- Ministère de l'enseignement de base et de l'alphabétisation (2010b) *Statistique de l'Education de Base 2009/2010.*
- Ministère de l'enseignement de base et de l'alphabétisation (2010c) *Plan Stratégique de Renforcement des Capacités du Ministère de l'Education Nationale et de l'Alphabétisation.*
- Ministère de l'éducation nationale et de l'alphabétisation (2011a) *Evaluation des Acquis Scolaires 2009-2010*
- Ministère de l'éducation nationale et de l'alphabétisation (2011b) *Programme National d'Accélération de l'alphabétisation (PRONAA) (ドラフト)*

- Ministère de l'éducation nationale et de l'alphabétisation (2011c) *Report Annuel de Suivi Financier du PDDEB – Gestion 2011*.
- Ministère de l'éducation nationale et de l'alphabétisation (2012) *Programme de Développement Stratégique de l'éducation de Base 2012-2021 Version Finale pour le Conseil des Ministres Juin 2012*.
- Ministère des enseignements secondaire, supérieur et de la recherche scientifique (2009a) *Annuaire Statistique de l'Enseignement Secondaire 2009-2010*.
- Ministère des enseignements secondaire, supérieur et de la recherche scientifique (2009b) *Recueil d'Indicateurs Actualisés de l'Enseignement Secondaire de 1997 à 2008*.
- UNESCO (2010) *World Data on Education*.
- UNESCO Institute for Statistique (2012) “Data Centre”  
([http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableViewer/document.aspx?ReportId=143&IF\\_Language=eng](http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableViewer/document.aspx?ReportId=143&IF_Language=eng))
- UNDP (2011) *Human Development Report 2011*.
- World Bank (2004) *Education for All (EFA) – Fast Track Initiative Progress Report*.
- World Bank (2006) *Project Appraisal Document for a Post-Primary Education Project*.
- World Bank (2009) *Mid-Term Evaluation of the EFA Fast Track Initiative, Country Case Study: Burkina Faso*.
- World Bank (2010) *Les Défis du système éducatif Burkinabé en appui à la croissance économique*.
- World Bank (2011) *Implementation Status & Results Burkina Faso Basic Education Sector Project*.
- World Bank (2012a) “Burkina Faso Poverty Reduction Strategy Papers”  
(<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/AFRICAEXT/BURKINAFASOEXTN/0,,menuPK:343890~pagePK:141132~piPK:141123~theSitePK:343876,00.html>)
- World Bank (2012b) *Report No. 66240-BF International Development Association: Third Basic Education Program Support Grant From the International Development Association Acting of the Education for All/Fast Track Initiative Catalytic Fund*.
- 外務省 (2012a) ホームページ 各国・地域情勢「ブルキナファソの政治体制・内政」  
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/burkina/data.html>)
- 外務省 (2012b) ホームページ 政府開発援助 (ODA) 「国別データブック 2011 ブルキナファソ」 ([http://moda.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/11\\_databook/pdfs/05-35.pdf](http://moda.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/11_databook/pdfs/05-35.pdf))
- 国際協力機構 (2009) 「ブルキナファソ国第4次小学校建設計画概略設計調査報告書」
- 国際協力機構 (2010) 「ブルキナファソ国学校運営委員会支援プロジェクト実施協議報告書」